

ISSN 1343-4225

ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

ERINA REPORT 55

ERINA10周年記念シンポジウム報告

中国とインドネシアに対する日本のODA：その有効性に関する事後評価 宍戸駿太郎

危機的状況にあるアムール河の汚染 全学文

Pollution of the Amur River Attains Crisis Proportions Khak Mun Jen

Creating a Cohesive Multilateral Framework Through a New Energy

Security Initiative for Northeast Asia Vladimir I. Ivanov

Perspectives on Tourism Development in the Russian Far East Hisako Tsuji

ロシア極東の観光振興へ向けて 辻久子

2003
DECEMBER
vol.55

目 次

ERINA10周年記念シンポジウム報告（日）	1
中国とインドネシアに対する日本のODA：その有効性に関する事後評価（日／英抄） Japanese ODA to China and Indonesia: An Ex Post Facto Evaluation of its Effectiveness ERINA客員研究員、国際大学・筑波大学名誉教授 宍戸駿太郎	14
Shuntaro Shishido, Visiting Researcher, ERINA, Professor Emeritus, International University of Japan & Tsukuba University	
危機的状況にあるアムール河の汚染（日／英） Pollution of the Amur River Attains Crisis Proportions ロシア科学アカデミー極東支部水・環境問題研究所科学顧問 全学文	19
Khak Mun Jen, Scientific Advisor, Institute of Water and Ecological Problems, Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences	
Creating a Cohesive Multilateral Framework Through a New Energy Security Initiative for Northeast Asia（英／日抄） 新しい北東アジアエネルギー安全保障イニシアチブを通じた結束力のある多国間枠組みの形成 Vladimir I. Ivanov, Director, Research Division, ERINA	27
ERINA調査研究部部長 ウラジーミル・I・イワノフ	
Perspectives on Tourism Development in the Russian Far East（英／日） ロシア極東の観光振興へ向けて Hisako Tsuji, Senior Economist, Research Division, ERINA	35
ERINA調査研究部主任研究員 辻久子	
会議・視察報告 地球温暖化防止のための京都議定書の行方は？「モスクワ世界気候変動会議」 ERINA調査研究部特別研究員 会田洋	43
アジア太平洋地域との繋がりを深めるハバロフスク ERINA調査研究部主任研究員 辻久子	45
ウラジオストクはロシアのアジアへのゲートウェー ERINA理事長 吉田進	48
北東アジアのコンテナ・ブロックトレイン網を構築 ESCAP北部アジア横断回廊コンテナ輸送推進会議 ERINA調査研究部主任研究員 辻久子	50
羅津・先鋒訪問記 ERINA調査研究部研究員 三村光弘	54
北朝鮮経済再建に関する韓国及び周辺国の視点と協力方案会議 ERINA調査研究部研究員 三村光弘	58
中国からの対日投資を誘致できるか ERINA調査研究部研究員 久住正人	59
Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia: Prospects for Cooperative Policies - A Meeting with Practitioners Eleanor Oguma, Research Assistant, Research Division, ERINA	61
北東アジア動向分析	63
Book Review 「北朝鮮『楽園』の残骸」、「平壤の水槽」	67
Sunset Notes 「有意義な国際会議とは」	68
研究所だより	69

ERINA10周年記念シンポジウム報告

2003年10月2日(木) ホテル日航新潟において、「ERINA10周年記念シンポジウム」を開催した。1993年10月1日にERINAが設立されてから満10年の節目にあたり、これまでの10年を振り返るとともに、現在策定している「ERINA中期計画」の素案を報告し、これからのERINAの活動に資するため各方面から意見を聞く機会とした。

以下、シンポジウムから記念講演とパネルディスカッションを報告する。

記念講演「ERINAの10年」

ERINA名誉理事長 金森久雄



ERINAができたのは1993年10月でしたが、その前史というものがあります。一つは国際的な緊張の緩和です。1985年にゴルバチョフが書記長に就き、ウラジオストクを訪問して、有名な「ウラジオストク宣言」を出し、ロシア極東は太平洋諸国との関係を深めなければならないと言いました。その翌年には極東の総合計画を出しました。ロシアは計画をつくるのに熱心な国で、これは工業生産を10年間で2.5倍にするというような野心的なペーパープランでしたが、とにかく極東がアジアと結び付かなければいけないということを打ち出したわけです。その後、1996年に計画が改定され、2002年3月にそれを修正した極東の10カ年計画というものが出ています。

もう一つ、韓国が変化しています。KALがソ連の戦闘機に撃墜された事件が1983年にあり、両国の関係が悪かったわけですが、いつのまにかロシアに接近し、88年のソウルオリンピックではロシアの選手を一生懸命応援し、非常に親近感を持っているということがわかりました。

1990年7月には長春で第1回北東アジア経済発展会議があり、ロシアと中国が図們江の開発計画を強く打ち出しました。中国と韓国の国交も92年8月に回復しました。北朝鮮

は羅津・先鋒自由経済貿易地帯を設置し、図們江開発計画に入ってきました。これには故金日成主席が力を発揮しました。

次に日本では、1978年、新潟で亀田郷の土地改良で知られる佐野藤三郎さんが、中国の副首相だった王震氏から三江平原の開発に助力を求められたのがきっかけで、日本海全体が協力すべきだとの考えを持たれました。佐野さんの下には藤間丈夫さんという熱心な方がいました。この2人が中心になって、88年9月、新潟で日本海圏経済研究会、新潟県日中友好協会が主催して日本海シンポジウムという国際会議を開きました。新潟県や新潟市が後援するという形でしたが、主体は民間でした。これに参加したのがロシア極東と中国東北3省の方々でしたが、当時、ロシアと中国が肩を並べて一つの会議に参加するというのは珍しく、注目されました。私もこの会議に招待され、『日本海経済圏に注目せよ』という基調講演をしました。参加者は日本海経済圏というものにまだ自覚がなく、それぞれ自国の現状を説明するにとどまったようですが、これが日本における最初の会議とっていいと思います。1990年2月には、新潟県、新潟市が主催で環日本海圏フォーラムが開かれました。その後、毎年連続して開かれ、94年からERINAも主催者に加わり北東アジア経済会議として今日まで続いています。

ERINAを創設するにあたり、名前をどうするかという話があり、北東アジア経済研究所という案もありましたが、環日本海が新潟の気分にとりつきにくるということで、環日本海経済研究所となりました。後に、日本海という呼称の問題で、韓国から激しい抗議があり、国際会議に参加しないという問題が起きましたが、そういうことは予期していませんでした。その後は、もっぱら国際的な問題では英文名ERINAを使うようになっていきます。

設立から10年、この間のこの地域の経済の発展は素晴ら

しかったと思います。この地域に関する知識もずいぶん増えたと思います。ERINAの事業内容の第一として、北東アジア地域の経済に関する調査・研究がありますが、ERINA REPORT、ERINA BUSINESS NEWSという機関誌で発表され、さらにまとめたものとして北東アジア経済白書があります。96年、2000年、そして3回目がごく最近できました。この地域のまとめた経済調査として評判で、外国にも翻訳をされていると聞いています。この統計によると、94年における域内のGNPが5兆680億ドル、そのうち日本が4兆6,000億ドルでほとんどを占めていました。域内の経済は非常に小さいものでした。94年の域内の貿易は479億ドルで、全世界の輸出額の1.1%でした。その後の発展を見ると、中国の東北3省の発展は素晴らしく、その比重が上がってきています。90年代の前半までは黒龍江省の発展は低くて足を引っ張っていたわけですが、その後黒龍江省も成長してきました。96年には域内の貿易が世界の貿易の1.8%、2000年は2%と、比率がどんどん上がってきています。なぜ上がったか、一つは物流の発展があると思います。この地域の物流調査はERINAが熱心にやっています。

BAM鉄道、シベリア鉄道、中国では満洲里からハルビン、綏芬河を抜けてロシアに入る鉄道、図們江を通るもの、いろいろあります。私も随分乗りましたが、やはり路線の軌道が違っているのが大きな問題で、ロシアが広軌、中国と韓国が標準軌、日本とサハリンは狭軌です。路線が違くと貨車を取り替えなければならない。それに荷動きや通関の手続きが面倒、海上交通と陸上交通の連携が悪いなど、この地域を一つのまとまった経済圏とするには不十分で、その改善のために各国・地域に呼び掛けることなどが考えられています。最近、南北朝鮮の間で鉄道の復旧が進んでいますし、琿春からザルビノへの鉄道ができたとか、綏芬河の荷物の積替えが容易になったとか、いろんな改善も進んでいます。さらに韓国と日本を結ぶ海底トンネルの提案などもあります。日本から中国、シベリア鉄道を經由してヨーロッパへとつながる大きな物流関係ができることとなります。

もう一つこの地域で困るのがエネルギーです。ERINAが中心となって研究していますが、この問題は非常に重要です。ロシアはエネルギー資源がたくさんありますが、極東部は供給基地から非常に遠く、輸送網が欠如していることから、各地で電力不足とか熱供給不足が頻発しています。北朝鮮のエネルギー問題も深刻で、生産のボトルネックとなっています。モンゴルでは設備が老朽化し、投資が不足しています。中国は石炭への依存から石油・天然ガスへの

切替えという大きな問題が控えています。韓国と日本では中東への高い石油依存を域内のエネルギーに切り替えなければならないという問題があります。

この解決は、ロシアの石油・天然ガス、水力に依存するより仕方ないと思いますが、最近になって明るい希望が出てきました。一つはサハリンの石油・天然ガス開発です。サハリン1とサハリン2が先行し、サハリン2はロイヤルダッチ・シェル、三菱商事、三井物産の3社共同事業であり、既に石油供給を始めています。また、液化天然ガスの生産基地の工事も始まるところで、千代田化工と東洋エンジニアリングが受注しています。パイプラインの鋼管の受注、建設機械の受注なども生まれています。サハリン1は伊藤忠商事や丸紅などが出資するSODECOとエクソン・モービルが中心となっており、パイプラインの着工などともに、2005年に生産を開始することになっています。サハリンはかなり目途がついてきました。

新しい展開として、東シベリアの石油を東アジアに輸送するという大規模なパイプラインの建設計画があります。小泉首相、川口外相、資源エネルギー庁長官などが訪口し、この実現に努力をしています。プーチン大統領もかなり好意的な意見を述べているようですが、まだルートが決まらず、アンガルスクからバイカル湖の北を通ってハバロフスクへ持って行く計画と、南の中国・大慶へ持って行く計画とがあります。我々は北のルートを望んでいるわけですが、実現するまでには政府、民間企業の取り組みが必要だと思います。

問題になるのは、お金がない、ということです。いかに資金を調達するか、いろいろな議論がありますが、北東アジア研究者が一樣に望んでいることは、北東アジア開発銀行を設立したいということです。

北東アジア開発銀行の発想は、ERINAではなく、東西センターが中心になっている北東アジア経済フォーラムからです。91年に天津で開かれた北東アジア経済フォーラムで、中国の国務院発展研究センター名誉理事長・馬洪さんが提唱され、その後97年のウランバートル会議で、アジア開発銀行の副総裁をやっていたスタンリー・カツ博士が出された案が中心になっています。日本側では東京財団で涂照彦さんの指揮のもと、『北東アジア開発銀行の創設』という報告書を作成しました。ERINAでも、2002年の北東アジア経済会議で開発金融のパネルを取り上げました。

カツ博士の報告によれば、この地域の開発のために年間75億ドルのお金がかかる。25億ドルは投資、2国間借款、既存の開発金融機関からの援助で調達できる。50億ドルが不足し、それを北東アジア開発銀行によって調達しなければ

ばならない、ということです。なぜこの銀行がいいかというと、比較的少ない資金でできるということです。資本は域内の国、アメリカ、ヨーロッパなどが参加しますが、国民所得に比例して資金を出すことを考えており、払込金は出資金の一部で7%、あとは準備金となり、日本は毎年56億円を出せば足りるというのがカツさんの計画です。また、銀行ですから、市場から長期資金を調達することができるという考えです。この銀行に対しては、韓国ではハンナラ党が支持し、特に中国の天津が熱心で、このための特別な国際会議を2回主催し、北東アジア開発銀行の本部を天津が提供するという申し出をしているところです。

これに対する反対意見もかなりあります。民間の銀行によるべきだという意見、投資ファンドをつくらないという意見、アジア開銀を拡充すればいいという意見などがあります。しかし、民間資金では北東アジア開発のためのインフラにお金が回るかどうか疑わしく、投資ファンドはお金の調達が難しい、アジア開銀は東南アジアの国が参加していて北東アジアのための資金が賄えない。というようなことで、カツさんは北東アジア開発銀行が必要だと言っており、私はそれが望ましいのではないかと考えています。

最後に、図們江開発について申し上げたいと思います。1990年7月、最初に吉林省が提唱し、91年3月にUNDPが事業計画として取り上げることになり、この地域にUNDPのオフィスが出来ています。ERINAでもこれをトレースし、最近ではERINAのレポートがあります。私はこの開発についての第1回の会議から参加していますが、最初はこの地域の中心となる琿春が閉鎖都市であり、外国人が入り込むことができないというような状況でした。当初は図們江の河口に港をつくるというような計画があり、これが非現実的だということで放棄され、羅津港を使うということになりました。この案では韓国と北朝鮮の関係が難しいのでとても出来ないと思ったのですが、実際に出来るようになりました。またUNDPにより、中国とロシアと北朝鮮がそれぞれ土地を拠出して共同市場をつくらうという野心的な計画も出て、世界の注目を引きました。これは結局、各国が土地の供給に反対して実現されず、現在はそれぞれ

の地域が開発を行って協調するという現実的な案に落ち着いています。

この地域は、図們江をはさんで琿春・羅津・ザルビノを結んだ小三角地帯、延吉・清津・ウラジオストクを結んだ大三角地帯の2つありますが、もっとも開発に成功したのは中国であり、琿春は92年に辺境経済合作区として開放され、織物工場、鉄管工場などが韓国の資本で設置され、発展しています。ザルビノへの鉄道が開通し、北朝鮮への道路の中国側部分が立派に舗装されています。北朝鮮は羅津港を開放して自由貿易地帯を設置するなどそれなりの努力をしており、羅津と釜山の間にコンテナ船が往復し、羅津の新しいカジノホテルには中国からたくさん遊びにきています。UNDPはこの地域への外資の導入に手を貸し、延吉、北朝鮮の先鋒などで投資フォーラム、見本市を行っています。95年には3カ国による開発調整委員会、それに韓国とモンゴルを加えた開発諮問委員会が設けられました。開発の主体がUNDPから3カ国の手に移ったわけです。この会議には96年に日本へも参加が要請されています。その後も事務局長が日本に来たりするなど勧誘していますが、日本はまだそれを受け入れず、オブザーバーを送っているだけで、私は嘆かわしいことだと思います。

以上のように、ERINAの10年の間に、北東アジアはずいぶん発展しました。発展が遅いという人もいますが、決してそういうことはなく、ASEANも開発以来35年経っているわけで、それなりに成果を上げていると思います。

この地域は、一方で原料・燃料をつくり、他方で先進的な工業製品をつくり、それを交換する、雁行形態ということが言われてきました。これもここ数十年の間に変化をし、特に中国は紡績、IT、自動車産業などが発展し、ロシアも木材製造業から重工業などが振興され、貿易構造も複雑さを増してくるのではないかと思います。

ERINAもこの間、韓国、ロシア、中国、モンゴルなどから研究員を入れ、国際化しています。調査という面ではかなりよくやってきましたが、今後の一層の発展が必要です。新理事長の下、もう一つの経済交流という面で発展していくのが今後の任務であろうし、マクロ的な面とミクロ的な面、双方に期待しています。

パネルディスカッション「ERINA中期計画に期待すること」

コーディネーター
パネリスト

新潟日報社編集委員室長 望月迪洋
立教大学法学部教授 李鍾元
新潟経済同友会幹事・ERINA評議員 中山輝也
新潟県知事 平山征夫
ERINA理事長 吉田進



望月

ERINAの中期計画に対して何を期待し、何を望むか、これから議論を行った上で、会場の皆さまからも意見をもらいたいと思います。本題に入る前に、まずERINAが誕生した1993年10月前後の状況を振り返りながら、ERINAを設立するに至った意識、目的、それがこの10年間でどういう成果をあげてきたのか、振り返ってみたいと思います。

平山さん。ERINAの起案は、平山さんの前任の金子さんによって行われたわけですが、実際、これを誕生させ、今日まで育ててきたのは平山知事の手によるものだろうと思います。ERINAを発足させた当時の新潟県としての地域戦略、狙いがあったと思います。それを振り返りながら、ERINAの10年間を知事としてどう見ているでしょうか。

平山

まず、金森前理事長に、この10年間、ERINAを育てていただいたことに感謝申し上げます。ありがとうございます。

お話にありましたように、1993年10月、ERINAが設立いたしました。そのちょうど1年前の1992年10月に突然、知事選に出て当選するという形になりました。私が日銀新潟支店長をしていたとき、金子前知事のもと、県庁職員のいろいろな提案から21世紀の新潟のプロジェクトプランをまとめている、その中に、ペレストロイカ以降の環日本海

経済圏の形成という、新潟にとって新しい大きな夢に取り組んでいくプロジェクトがあり、シンクタンクをつくるという構想が入っていたのを横から見ていました。

日銀時代にいろんなシンクタンクを見ていましたが、お金も掛かるし、北東アジアという実績のないところで育てるのも大変です。議会で、シンクタンクをつくるのは「艱難辛苦タンクです」と言って怒られたことを覚えています。構想としてはあったのですが、中身が必ずしも詰められていたわけではなく、いろいろ議論した中でいくつかの哲学、私としての枠組みを申し上げてきました。

まず、「県がお金を出してつくるのだから、新潟を北東アジアの拠点にする」という地元プラス志向からスタートするのはやめる。一番大事なことは、日本全体にとっても初めての北東アジアのシンクタンクであり、日本全体のため、北東アジア全体のために役立つシンクタンクにすること、新潟のエゴをはずすことをまず考えよう、ということです。そうすると税金を使うときに辛くなるだろうから、それぞれが先陣争いをしているような関係各県をできるだけ多く集め、将来一緒に力を合わせなければならない時代のためにできるだけオールジャパン、オールエリアのためのシンクタンクにしよう、そうでなければ意味がないと申し上げました。

2番目に大事なことは、第2次世界大戦以降、北朝鮮の問題、北方4島の問題を含め、いろんなものを引きずっている地域であることです。発展の度合いがバラバラであり、しかし資源、労働力、技術、いろいろな面でそれぞれ持っているものが組み合わせられて一人前になります。したがって、この地域の予防的平和に役立つように、地方自治体として平和に貢献できることは最大限力を入れていこうということです。

3番目は、経済力に差があるので、互惠の精神で、自分たちのためだけでなく、お互いのためになることをする。以上のことを最初に申し上げました。

その結果、新潟県が最も多く出捐するけれども、関係の深い北海道、東北、北陸の他の県からも出捐を仰ごうとお

話させていただきました。同時に関係する企業、財界からも支援をいただこうとお願いに回りました。幸い、この話としては極めて異例ではありましたが、いろいろな県から快くお出しいただきました。

戦前、戦後、閉ざされていた時代が長かっただけに、日本海という海がペレストロイカによって変わっていくユーフォリア・至福という夢のようなところがあり、そこから少し落ち着いて何をすべきか考えなければいけないときに、このシンクタンクがスタートしたのだらうと思っています。

それから10年、苦労もありましたし、予想以上に経済が困難だった部分も日本だけでなく、ロシア、韓国、北朝鮮などでもありました。経済交流というもう一つの目的から言えば十分でなかった部分があると思いますが、調査研究という部分では極めて大きな成果を上げたと思います。

途中、日本海という文字の問題が韓国との間でもめましました。英語名でERINAといういかにもロシアの女性を表すような名前がついたとき、直感的に、これはうまくいくだろう、発展するかもしれないという予感がしました。皆にエリナという名前で親しんでもらい、外国でもERINAでわかるようになりました。ネーミングは大事です。

先ほどから名前の出ている佐野藤三郎さんと藤間さんは、二人ともカリスマ性のある、ある意味でクセがありアクの強い部分のある人たちですが、それだけに先駆者として切り開いていったのだと思います。私が知事になったとき、藤間さんの日海研と県が手を組むということに対して、県庁の中には抵抗感がかなりありました。しかし、藤間さんが車椅子の生活になり、このままでは財産が埋ってしまうという指摘も受けて、藤間さんの財産をERINAに引き継ぐということもやらせていただきました。一番難しい調査対象であろうと思っていた北朝鮮の経済統計データもまとめて提供を受けました。こうしたことが重なって、徐々に体制ができてきました。私としては、藤間さん、佐野さんの意思を継いでいくこともERINAの役割であり、そうでなければ県全体の事業としていくにはうまくいかないと思っていました。

一番苦労したのは、毎年、北東アジア経済会議を行っていくと、会議だけで終わってしまい、お国の宣伝、それぞれの立場での宣伝が多く、本音の議論になかなか行きませんでした。しかし、4～5年前から本格的な議論が出来るようになりました。いまだに覚えています、ロシアから来られた企業の方が、ヨーロッパやアメリカの投資に対して日本の投資が行かないことに対して、「防毒マスクをかぶりながら、それでもまだいい匂いをかぎたいのが日本で

ある」と表現されました。上手いことを言うと思ったのですが、そういう壁を取り払い、なぜ防毒マスクをかぶっているのか、花の匂いにどう我々が魅力を感じているのか、本音で話し合ったほうが良いと申し上げたことがありました。このへんからお互い本音で物が言えるようになり、中国の黄砂の問題、酸性雨の問題も言えるようになりました。最初は環境という問題をうまく取り上げられず、エネルギーの問題から環境に入るような、気を使った時代もありました。

さらに、議論だけでなく実践を、という話が出てきました。そしてAPECの前の非公式会合としてのPECCに相当する組織をつくろうと、山澤逸平さんらのアドバイスもいただき、PECCもまだ難しいという状況ですから、さらに小さなものですが組織委員会のお声がけをして各国から集まっていたいただきました。組織委員会の最初の作業として、輸送回廊9つのルートを決め、ルートの整備を行い、この地域の貿易などが盛んになるインフラの最初の整備としようとして取り上げることが出来ました。これからエネルギー、環境の問題にも手を付けていこうとしています。組織委員会が将来PECC的なものにつながるかもしれないという芽を出し、いまは毎年2回、メンバーが集まって議論をします。そのうち1回は新潟の経済会議の場で、もう1回は手を挙げてもらってハバロフスク、長春で、それぞれの国のスタッフとERINAと一緒に国際会議の作業を行うところまでできました。

この10年、経済交流と実際の経済効果は十分とはいいたいがたいところがありますが、シンクタンクとしては、出向のスタッフから自前のスタッフに切り替わってきたように地に足がついてきて、他からも認知されるERINAになってきたと思っています。

望月

ERINA設立以前に前史があり、日海研がすでに活動し、環日本海経済圏を中央、政府筋に働きかけ、対岸との交流を進めた動きがあり、そうしたものをどう取り込んでいくかが、官主導でできたERINAの精神的な軸だったという知事の説明があったと思います。

佐野藤三郎さんが中国との交流に取り組み始めた1978年、佐野さんの要請を受けて中国との農業協力に取り組み始めたのが中山さんだと思います。その中山さんはERINAの設立をどう受け止めたのでしょうか。

中山

1978年、中国では農業、工業、国防、科学技術の4つの

現代化路線が敷かれました。その頃、中国といかに技術交流できるか、日本技術士会初の中国ミッションで上海、南京などを初めて訪問しました。民間ベースの三江平原開発については、第1次が79年8月で、農業基本建設技術考察団11名、農業土木、農業機械、地質、地理などの技術者からなり、その一員として参加しました。その頃の日本海は厚い政治的バリアの中にあり、凍りついた状況でした。社会主義国へ仕事に行くことで、周辺から奇妙な目で見られました。翌年に地震探査技術移転を行い、81年には初めてODAとして三江平原の農業開発が取り上げられました。海外農業開発コンサルタント協会が受注し、会員各社が協力して参加し、84年に報告書を提出。91年にFS、96年には龍頭橋ダム建設の円借款が決まり、98年に黒龍江省の重点項目として着手され、昨年完成しました。

この間、85年12月、日海研が誕生しました。当時の代表は北村四郎元新潟大学長で、実質的には佐野さん、藤間さんが行き、企業を中心に月に1度、日海研フォーラムを開催してきました。88年9月には県日中友好協会と日海研が共催して日本海シンポジウムを開催し、これが北東アジア経済会議の礎になるものではないかと思えます。

誘われるがまま日海研会員に参加しましたが、ほぼ新潟県日中友好協会の企業メンバーと同一の雰囲気でした。会合ではお互いに企業名を名乗らない妙な会でしたが、お二人が亡くなられたことによって日海研も解散を余儀なくされたというのが現実で、ERINAの賛助会員に引き継がれたのでしょう。

ERINAの設立は、それぞれの団体が一元化されたということで嬉しく思いましたが、なによりも調査研究、交流促進セミナー、シンポジウムの開催が着実に進められる受け皿になったと記憶しています。

88年、県日中友好協会と黒龍江省の対外友好協会との話し合いが行なわれ、民間技術協力の話が出ました。私は日本技術士会の世話役をやっており、いまのNPO（新潟県対外科学技術交流協会）を立ち上げました。その後来日52回、訪中48回という膨大な活動を続けてきましたが、高度成長を続ける中国では要求も様変わりしてきました。ERINAとともにNPOの協力もやっていけたらいいと思っています。

日中の国交が正常化したとはいえ、当時は未知の部分が多く、私の父などは社会主義に感化されないか心配したほどです。当時としては仕方がないことだったと思えます。

佐野さんは中国との窓口を一手に引き受け、大手の商社なども佐野さんのコネを利用して繋ぐということが結構あったかと思えます。脳で見ていると、ルートができれば

知らん顔をするケースもあったようです。佐野さんの人柄は、初対面でも気さくで、威張らず、相手の肩書きで動くような人ではなかったようです。相当苦難の道をたどってこられたと思いますが、そういう話をされない。日本のあり方、世界の中の日本、とりわけ日中関係の重要性を説いていました。82年8月、JICAの調査団に私一人参加した時、佐野さんが駅までわざわざ一人で見送りにきていただいたことを思い出します。ERINA設立以前、2国間交流が極めて困難な時代、将来を見据えながら信念を持って努力された佐野さんに、あらためて敬意を表したいと思えます。

望月

ERINAが設立されてから10年間で、大きな成果というものがあるがいくつかあり、北東アジア経済圏という局地経済圏を世界的に認知させていく、その可能性に目を引き付けるという役割を果たしてきたと思えます。

吉田さんは93年当時、ビジネスの第一線で指揮を執られていたと思えますが、そういう現場でERINAの設立をどう受け止められていたのでしょうか。

吉田

私は88年から97年まで、日商岩井でこの地域の総支配人を務めました。商社マンとして一つの地域を10年見るという珍しい存在になってしまいましたが、それが幸いして、ロシア関係、中国関係では、経済同友会で両方の副委員長をやったり、日口経済委員会の極東部会長をやらせていただいたりしました。こういう環境ができたのは、北東アジアが重視され、その中でいろいろな活動ができるようになってきたのだと思えます。

2、3覚えていることを申し上げますと、まず90年、日中東北開発協会の、環日本海新潟賞をもらった田中脩治郎さんと岩崎さんとが来られ、飛行機を新潟から飛ばし、ハルビン、ハバロフスクに行き、この3つの地域を結びつけ将来の発展の展望を明らかにしていきたい、飛行機1機をチャーターし、130人ぐらい埋めたいので、ハバロフスクの受け入れ体制を含め、商社で協力してもらえないかということがありました。飛行機は日本人だけで埋まり、田淵節也さん、金森さん、河合良一さん、さらに新潟から藤間さんなどが参加し、一大ミッションになりました。これは当時としては変わった構想で、ロシアはロシア、中国は中国、それぞれ違った人がやっていました。それを一つに結びつけようという新潟の発想、それに若干協力させていただきました。

もう一つは当時、90年の南北会談の影響で、日朝国交回復の可能性が強く言われ、商社も色めきたって各社代表団を派遣しましたし、金丸副総理、野中弘務さんらが動かれました。商社にとっても新しい可能性を開くということで、それまでは商社のトップでこうした問題が取り扱われることは一切ありませんでした。

その後、中央と地方が一緒になった平山知事を団長とする平山ミッション(1995年ロシア極東官民合同ミッション)があり、私も参加しました。新潟の発信力、中央との結合が重要だと感じました。さらにその後、経済会議に誘われて感心したことは、ERINAの研究員がセッションの議長に謙虚に意見を聞き、準備をすすめ、本番ですでに半分の仕事が終わっているというような準備をしていました。これはすごいなと痛感し、次第にERINAの方に引っ張られてきました。

望月

新潟のやり方は、2国間はもちろん、多国間交流を抵抗なく進め、例えば、新潟からハルビン、ハバロフスクという3カ国空路というものを当初から提案するような動きがありました。そういう活動のベースがあって、北東アジア経済圏の提案ができたと思います。

李さんは、89年のベルリンの壁崩壊を機に、冷戦構造の崩壊、ロシア連邦の成立など、激動の中でERINAが誕生し、それから10年、そしてこれからの展望を含めて、政治経済情勢をどうぞ覧になりますか。

李

北東アジアは冷戦後、局地的な地域協力機構が存在しない唯一の地域です。政治は依然として分裂、対立を続け、激化しているところもありますが、ERINAなどの見えない努力、主に経済という人間共通の関心事を媒介に地域をつなげてきたことを感銘深くお伺いしました。

長期的な視野からシンクタンクを立ち上げるというのはリスクを伴うことで、大学でも図書館が一番人気のないところですよ。いくら財源を投入しても成果が上がらない、あるいは成果を定義しづらいものです。シンクタンクが大事だということを、平山知事がビジョンを持って決断されたことは、非常に先見の明のある、政治的な決断だと思います。これを築き上げてこられた関係者の努力に敬意を表します。

93年10月、ERINAがスタートした時に、この地域によろやく可能性が開かれ、平和のビジョンを考え、ユーフォーリア、幸せの地域をつくるというお話を聞きましたが、東

京で国際政治を考えていた人間にとって93年というのは、核危機の始まりで、北朝鮮がNPTを脱退し、中国は天安門の後の低迷を続け、新生ロシアの苦戦が続き、冷戦の終結から地域主義への世界史的な流れからこの地域は大きく取り残されてしまうのではないかという、ネガティブな関心が強かった時期だと思います。

93年前後の日本政府は、自民党政権から非自民党、政治の過渡期にあったということもあり、政治・外交に大きな動きが見えなかった時期です。朝鮮半島に大変なことが起きているにもかかわらず、戦略的な方向性がはっきりしなかった時期であり、北東アジアというこれから浮上するであろう地域に関する大きな政策が、外交的な動きがその前にはいくつかありましたが、見られなかった時期です。私は新潟に来ると国境のまちに来たという感じがするのですが、日本にとって空白の北方に開かれた関門であるというまちだから生まれたビジョンだと痛感します。

日本でこの10年というのは、失われた10年というのが定番で、いろいろな意味で進まなかった10年だと思います。しかし北東アジアから見ると、必ずしもネガティブな評価だけでなく、可能性が示された10年であり、可能性を模索してきた10年だと思います。

確かに、90年代の初め、北東アジアの風景というのはそれほど楽観的なものではありませんでした。南北の接触、90年のソ連と韓国、92年の中国と韓国との国交樹立など、冷戦のいくつかの垣根が取り払われましたが、同時に北朝鮮問題が大きく浮上し、天安門の後の中国、崩壊後の新生ロシアなど、必ずしも楽観的な展望をもてるような状況ではありませんでした。

苦しい状況ではありましたが、地域協力の基礎が経済を土台にして徐々につくられた期間だったということを経験すべきだという印象を受けます。北朝鮮問題がまだ横たわっており、北東アジアは出遅れているのが現状ですが、東アジアの枠組みで、例えば97年の経済危機をバネにしてASEANプラス3という大きな協力機構、社会経済的な協議の枠組みがつくれ、東アジアが目に見える地域として登場したというのが10年間の蓄積、成果だと思います。

つまり、困難な状況、危機が訪れましたが、それを土台にして地域がゆるやかに形成され、内発的なイニシアチブが弱いといわれながらも、APEC、ARF、ASEANプラス3などが、アメリカなどの大国が消極的である中で、域内国家の共通利害、協力に基づいて立ち上がってきたのは立派な成果だと評価していいと思います。社会と経済のつながりによって地域が見えるものになり、政治と安全保障という難しい課題にどのようにつながっていくかが問われてい

る時期に差しかかっています。

しかし、この10年はさまざまな問題が噴出し、試行錯誤の10年であったということも否定できない現実です。大きく横たわっているのは、やはり北朝鮮問題です。中国は天安門以後の混乱を乗り越え、ある程度の政治的な安定の下で経済的な発展を成し遂げました。ロシアも、それなりの安定を少しずつ取り戻してきています。北朝鮮問題がどうして長引いて難しいのか、それは北朝鮮の存在自体、二重の意味で矛盾を抱えているからだと思います。

その一つは体制を維持しながら少しずつ体制を変えなければならぬということ。一体どういう形になるのか、本人も含め誰にも分かりません。主体的に経済特区をつくったりしましたが、体制の維持に重点を置いたがゆえに、余りにも消極的、踏み込みが足りない特区しか構想できないという矛盾がそこに現れています。

もう一つは、私が好んで使う表現で若干語弊がありますが、北朝鮮自身の体制を建て直すためにも日本、アメリカ、韓国との関係改善が必要だと考え、そういう意味では建設的な目的ですが、手段が破壊的なものしかないという本質的なジレンマがあります。北朝鮮は戦争をしようとしているのではなく、関係改善を自分の生存のためにも求めている、その手段が核とミサイルによる脅しです。北朝鮮がほかに魅力を持たないことからくるジレンマですが、これが状況を複雑にし、回りの国に戸惑いを与え、難しさを増しています。

核とミサイルという言葉で表現される北朝鮮問題は難しいものですが、北朝鮮の意図には、自分たちの体制維持という条件を前提としながらではありますが、何らかの形で地域の一員として自分たちも組み込まれたいという明確な方向性があります。この10年の北朝鮮の行動パターンを見ると、対決に向かって疾走するかに見えて、どこかで落としどころを考えています。93 - 94年も、米・朝の正面对決のように見えて、カーター訪朝による落としどころ、出口を用意しながらやっています。北朝鮮としても必死の条件闘争であり、全面戦争が自分たちにとって得にならないということを明確に知っているので、非常に物騒ではあるけれど、方向性としては悲観的にばかり考える必要はないと思います。

そのような方向を如実に示したのが、9月に行われた6者協議だと思っています。6者協議は核問題が主な議題ですが、北東アジア諸国が集まったことは大きな転換点であり、北東アジアの将来を考えるステップの始まりだと言っていると思います。

北朝鮮はこれまで地域的な枠組みを一切拒否してしま

た。戦略的に対米交渉だけに目的を定め、核という手段を使って米朝交渉にこだわってきたわけですが、それにはそれなりの事情がありました。90年代の初めには多方面の外交をしていましたが、90年代半ばまで韓国政府はどちらかというと北朝鮮を圧倒し、圧迫するような政策を取ったので、北朝鮮は韓国との対話を拒否し、アメリカとの勝負に出ました。結果として対米関係一辺倒という戦略になったわけですが、冷静に考えると北朝鮮としても北東アジアの一員として生きるというのが最も望ましい方向であり、それしか道がない。しかも北朝鮮の再生にもっとも貢献できるのはアメリカではなく域内諸国だということが現実であるという、この認識の変化が6者協議を受け入れた背景だと思っています。

最初は4月に3者会談が行われましたが、北朝鮮は3者会談と言わず、中国を「場所国」と表現しました。実質的には米朝交渉だという意味ですが、先月の協議では明確に6者会談という表現を使っています。その兆しは昨年の日朝平壤宣言にも現れており、平壤宣言第4項で、2国間関係の進展を踏まえ、地域の信頼醸成措置などを議論する地域的な枠組みを築いていくことに同意しています。北東アジアという地域の枠組みを拒否し続けた北朝鮮が原則的に6者協議の枠組みに同意し、時間がかかるでしょうが核問題がその中で議論され、その解決は楽観が許されませんが、核保有宣言などの物騒な動きが嘘のように止まり、いまはある種の静寂状態が訪れています。

方向性としては近い内にもう一度6者協議が開かれ、その中で核問題に段階的な解決の道筋を米朝・関係国が協議しながら進めていくという段階に入っています。そういう意味では、軍事的な緊張、危機の段階を脱しつつあると私は見ていいと思いますし、大きな地域外交の段階に入りつつあると申し上げていいと思います。

当面の争点は核問題ですが、広い意味での安全保障であり、エネルギー問題であり、インフラを含め地域全体をいかにつくり直していくかという巨大なプロジェクトということになります。広い意味での安全保障に関係国がいかに取り組んでいくか、関係国の包括的な協力が当然必要になってくると思います。こういう視点から日本を見渡すと、日本での北朝鮮情報は偏ったものであり、ワイドショー的な情報はあっても、北朝鮮の本当の状況を発信できる機関は、アジア経済研究所に北朝鮮問題をやっていらっしゃる方はいますが、それほどありません。日本国家として、その問題の準備に非常に遅れたと思います。

そのように考えると、中期計画に書かれていることはこれからの日本にとってぜひとも必要な作業であり、北東ア

ジアが6者協議から回転していく上で、直接に求められる課題だと思います。

望月

北朝鮮の核問題を中心とした課題、これを解決するための6者協議が設定されたことが、これからのERINAの活動にとっても、北東アジア経済圏の前進ということを考えても、大きな新たな潮流をつくるだろうという提示があったと思います。

さてERINAの中期計画について、中山さん、具体的に中国との協力に関わった立場から注文なり補足的な意見がありましたらいただきます。

中山

ERINAの活動成果を県民は好意的に見ていると思います。北東アジア経済圏の形成の機運を盛り上げたのは事実ですし、交流拠点の一つが新潟であるということ在全国に、北東アジア諸国にPRしたことは成果だと思います。

ERINAの対岸についての調査や報告はたくさんあり、それなりに評価されるものが多いと思います。ただ、発足当時の対岸の情報不足、それに力を注ぎ過ぎたような気がします。この地から北東アジアへの発信が少ないような気がします。対岸についての輝かしい成果に比べ、内なる国際化を含めて乏しいように思います。

中期計画の調査研究の中で、気になることがあります。黒龍江省との友好提携が今年で20年になりますが、その黒龍江省との問題にどのように対処したらいいか。さらに同じように北東アジア各国に対してどうするか。この辺が欠如しているような感じがします。中期ではなく、短期計画の中で推し進めていくべきではないでしょうか。

観光については、渤海国の観光開発も良いと思いますが、北東アジア諸国の人々を日本へ、例えば佐渡の観光が年間130万人からいま70万人ぐらいになってきているところへ、どうしたら入れられるかというような研究をしてほしいと思います。

また、朱鷺メッセの国際化拠点としての可能性の調査研究、単なるコンベンションホールだけでは物足りません。この中に各国・地域の機関や企業をどう持ってくるかという研究をやるべきかと思います。

県民や市民が必要な研究所でなければなりません。私たちが必要とするのは、対岸をどう理解し、どう対処していくかだと思います。新潟に限って言えば、経済活動を通じてどう対岸と交流するか、どのような利益をもたらすか、だと思います。この点が十分とはいえないのではないで

しょうか。引込思案な県民性から抜け出させる役割も重要ではないかと思います。

地方自治体、大手民間企業が出捐金を出していますが、公益法人であることは理解されていると思いますし、人類存亡の危機にある地球環境の保全対策だけを考えても、一國、一エコノミー、一地方ではどうにもならないことを理解させるようなことも大切ではないでしょうか。市民から一見関係ないように見える地味なERINAの成果もやがて市民に還元されてくる、ということを理解させてほしいと思います。

このようなコンセプトの下、さらに活動を活発にし、一層の発展を遂げられることを祈念します。

望月

中期計画素案では、ERINAの機能、役割が3つの柱として提示されました。情報センターとしての機能、交流センターとしての機能、調査研究センター、3つの機能の充実を謳っており、中山さんのお話は情報発信、交流センターとしての機能が出捐者にとって目に見える成果、メリットとして要求されるような状況が来る可能性があるという指摘だったと思います。

ERINA発足以来、県としては人的、財政的な支援を続けてこられたと思います。新潟県のための機関ではないといいながら、実際には県はかなり大きな支援、バックアップがなかったら存続できない現実もあります。知事の立場から、どういう活動なり変化を期待しますか。

平山

中期計画は、県としての立場の前に、日本全体、地域全体のこれから先10年を展望し、ERINAが何を担うべきかということがまずあるべきだと思っています。

この地域についての発信力が付いてきたけれど、まだまだ足りない。経済会議でも、総括セッションに出てくる外務省、旧通産省等から出てくるほとんどの課長さんの関心度が極めて低いということを、ほとんどの方が感じておられると思います。「こんな議論をしているのですか」、「図們江開発を含め北東アジアの優先順位は相当後です」というようなことを露骨に言う方もいました。

平山ミッションのときは旧通産省の担当局長が私の親友だったこともあって予算化され、商社の方々など、皆で行くことができました。なぜ行ったかということ、橋本・エリツインプランが出来たからです。例えばワニノの開発、ザルビノの開発を担当する商社もあり、サハリンを含めた極東4プロジェクトを中心に、皆で行きました。

輸送回廊ビジョンが出来てから、例えばモンゴルから中国へのルートについて日本のODAを使って何とかできないか、外務省に行きました。すると、「橋本・エリツインプランは両者ともすでにいないのだから、もうないのです」というような感じで、「鈴木宗男さんの事件があったので全部つくり直しです」という話です。残念ながらその程度に関心です。橋本・エリツインプランがあったから国もミッションを出したのが現実で、北東アジア経済圏の形成に理解を示して出したわけではありません。そのことは私も認識しておかなければなりません。いまだに関心度は低い。趙利済さんがERINA10年誌で「東京に向かって発信すべし」というのは、そのことを意味しています。

ここにきて、「災い転じて福となす」というと変ですが、拉致の問題と万景峰の問題で報道の時間が大変多くなっています。そのことも含め、小泉内閣における要の福田官房長官のところに行って話をしている間に、「新潟って北朝鮮を含めて北東アジアに関して随分やっているね、1回レクしてほしい」という話になりました。「これから何かあったらアボを優先して取るから必ずきてくれよ」ということで、関心は持っています。将来を考えると、日本が北朝鮮に対して国交正常化に向かっていくときに、今後どうすべきかということが日本政府にはあるわけです。そのとき、意外に地方の方がやっていて中央の方が知らなかったな、ということに気が付かれたようで、災い転じて福となすというのはそういう意味です。

北東アジア開発銀行構想については、スタンリー・カツツ案はある意味で検討すべき内容をもっていると思いますし、中山太郎さんやカツツさんを交えて大阪で議論しましたが、そのとき私はカツツさんの案は少し甘いのではないかと申し上げました。北東アジア開発銀行債を出して、そのお金を充てるという構想ですが、どこに使われるかということが明確にないと、消化できないのではないのでしょうか。プロジェクトファイナンスというわけではないのですが、「こういうところに投資をする債権です」と明確にし、プロジェクトに対する投資採算等がある程度見える形の中で債券を発行し、それを消化するというでなければなりません。特に北東アジアでは、体制的に維持されながら経済的に同じベースで話し合われ、あるいは復興支援という可能性のある北朝鮮に対するプロジェクトも含んでいくことになれば、債券を買う側にとってはリスクのあることです。北東アジア経済圏の中での資金調達の最大の問題は、投資の安全性をどう担保していくかということです。

北朝鮮に対して復興、経済の安定のために支援をしていく場合、北朝鮮に任せるところまで現状では踏み切れない

でしょうから、日本を含め皆で考え、一番いい方法をアドバイスし、投資に対する一定のリスク担保を取りながらやっていくことを考えざるを得ないと思います。そのとき日本側で、北朝鮮を含めた北東アジア全体のグランドデザインが描け、プロジェクトを組み立て、ファイナンスまでを組み立てられるところがどこにあるのかな、という気がします。ここにおいてERINAは役に立つべきだろうと思っています。

これから10年の間に北東アジアに大きな変動が起こるであろうことを考えると、日本の中でそのことに大きな力を発揮できる場所があるとすればERINAしかありません。この地域の歴史的な役割の中で、そのことが重要なポイントになってくるかもしれない時期を迎えているわけですから、一日も早くERINAが実力をつけて、そのことができるようにすべきだと思います。

中期計画の報告の中にグランドデザイン云々と書いてあるのは、若干書きにくさがあるという表現になっていると思いますが、北東アジアの認識が少し政府の方で変わってきてNIRA等でこの地域のグランドデザインを描くという話も少しあります。政府は多分そのことを裏で喜んでいてと思います。それをNIRAで全部書けるかということ、書けないと思います。ERINAで相当の部分を担当する必要があるだろうと思います。この地域の発展のために具体的にプロジェクトを動かすとき、どういう仕組みができるのか、インフラとしての輸送の問題、環境・エネルギーの問題等を含め、どういうことをやらなければならないか、そのためにどういう仕組みをつくっていかなければならないか、具体的にERINAで考えていかなければならない役割をすでに担っていると自覚すべきだろうと思っています。

そういう意味で、北東アジア経済会議組織委員会は大変な役割を果たします。皆で議論して、皆で意識を合わせて、共通の目的に向かって力を合わせようということをやっていくわけです。これが将来、政府間のAPECのようになっていけば極めていいことですが、まだ政治的な問題があり、経済的に協力し合うということを明確にしています。

私も万景峰が入ってくるたびにテレビで、「県民感情からすれば極めて抵抗感のあること」と厳しい声を出すのは当然ですが、本当を言えば、経済的な問題で北朝鮮が入っていないとすれば極めて欠けた状態です。地図を見たときに、関係国で一番多くの国と接しているのは北朝鮮です。3国をまたがる朝鮮民族も多いわけです。北朝鮮が変わっていくということは、経済的に極めて大きな意味を持つということ認識すべきだと思います。政治的な問題と経済的な問題を分けるのは難しいのですが、いつでも北朝

鮮を入れた認識をもちながら、この地域の将来を考えていくというのがERINAの役割だろうと思います。

ERINAと新潟との関係は、新潟は自らそういう活動をしなが、ERINAも自らの地域の発展に大きな役割を果たすことだと思っています。なぜかという、裏日本といわれたこの地域が戦前、大陸に向かっての窓口だったわけです。戦争という不幸な時代の中における大陸との関係強化の中で、ここが海を渡って大陸に行くルートだった。その評価は別としても、地政学的なルートとして一番適しているがゆえにそういう役割を果たしたとすれば、時代が変わっても地政学的にはその役割を果たすべき地域にある。そう考えれば、新潟のためということ踏みながら拠点性を発揮する役割を担っているし、そのことを果たすべきだろうと思います。天津が北東アジア開発銀行の誘致に熱心ということですが、新潟も熱心になりたいと思っている案件の一つです。

第2次大戦後、高度成長の中で外国から原材料を入れ、港に降ろし、重化学工業が発展していく過程で、太平洋側にそれが全部行ったわけです。その発展の遅れを取り戻したいというのが田中角栄さん以来、我々の悲願だったとすれば、その悲願を果たす一つの手段として高速交通体系が伸びてきました。それをそのまま伸ばしていくとシベリア鉄道、北東アジア経済圏につながります。私はこれを「日本海・関越ベルト地帯構想」として知事になるときに書いたものですが、新潟の発展にとって自らのものにしなければなりません。

ERINAの活動は調査研究を含めていろいろな成果が上がったけれども、足りない部分は経済交流だろうというご指摘があります。いかに実際の活動につなげていくか、新潟の企業がいかに参加できるようにするか、参加する意欲を経済人にまず持ってもらいたいということもありますが、情報の提供を含めてどうしていくか。経済交流部というのは実を言うと、十分に働いてないということでは全くなく、環境がまだ整っていなかったことがあります。それが整いつつあるかどうか。ロシアの経済状況、アジア危機を乗り越えた後の韓国、目覚ましい発展の中国。中国の経済交流に対しては、メガマーケットになるので、そのことを展望しながら北東アジア経済圏の構想を進めるべきです。進めれば空洞化するという批判もありますが、放っておいても空洞化します。このことに消極的に構えているほうが間違いで、メガマーケットにどう取り組んでいくかを自分で考えていく、そういう企業に対する叱咤激励をしながら、県としても果実として実らせていくための施策が必要だろうと思います。ERINAもそのことを一生懸命にやってい

ただき、それをさらに吸収していくことが私の役割かな、と思っています。

失われた10年が、可能性が示された10年だったという李先生のコメントを我々は認識すべきだと思います。いろいろな試行錯誤がすべてうまくいったわけではありませんが、可能性に向かってチャレンジし、ある程度は成果が上がりました。これからは可能性をさらに実らせる10年にしていきたいと思っています。

望月

拉致問題、核問題は、新潟に対して日本政府の目をひきつけ、北東アジア経済圏についても政府の中でテーマにならざるを得ないきっかけをつくったことは間違いないと思います。併せて、シベリアの石油開発のナホトカルトが急浮上する中で、日本海地域に日本政府が重大な関心を持たざるを得なく、そのための政策立案をしなければならぬ状況が生まれたと思います。

吉田さん、中期計画自体ERINAにとって初めてのことで、ある意味でERINA改革の一步かと思いますが、これをどう具体化していくのでしょうか。

吉田

私が所長になった後、各所員と話をする中で、それぞれやっていることは違っても共通認識をもち、どこかで集約するものがあるべきだという意見が多く出てきました。10年をきっかけに下から盛り上げてこれをやろうと、グループディスカッションですべての問題を皆さんから出してもらい、それを煮詰めていくという形で、きょう皆さんに中間的な案を出すことができたわけです。

個人的に、そのポイントは何かという、一つは、原点を大切にすることです。中山さんや金森名誉理事長から話のあった前提があって93年にERINAができたわけですが、その中に重要なポイントがあります。それは、将来を見つめて北東アジア各国の経済交流を発展させることにより我々の地域も豊かになっていく、そういう原点です。原点に絶えず立ち戻り、それを大切にするというのは、中期計画の重要なポイントです。

二つ目は、国際情勢が変わってくる中で、ERINA自身の活動にも、いいところもあるし欠陥もある。そこで脱皮しないと新しい要求に応えられない。原点を大切にすることと、急速な脱皮を行うということが、中期計画の精神的な背景になっていると思います。皆がそういう意思統一をしながら、この話を進めています。

その中でポイントの一つは、複眼的なアプローチです。

平山知事から明晰な話をしていただきましたが、まず全国的な視野です。日本対中国、ロシア、韓国、北朝鮮、モンゴルがどうあるべきかという視点です。これは往々にして地域の活性化と関係ないように見えますが、根本的な点のはっきりしないと地域的な政策が出てきません。複眼の二つ目は、地域的な視野であって、我々が立脚しているのは地域の経済です。地域の経済に立脚しながら、各国地方自治体のアプローチ、そこにある商工会議所の動き、そこにある中小企業の動き、こうしたものを基盤にしながら、活動を展開していくということです。この複眼的なアプローチが、研究所のメンバーにとって必要なことだと思います。

理論的な研究では、従来の学者的な研究ですと、新聞記事とか各学者が発表したデータとかを自分の頭でまとめ理論化し、一つの著作とするわけですが、これでは不十分です。我々の形は、実践から出発し、自分で歩き、自分で確かめ、それを系統化していく。さらに重要なのは、提案型であることです。理論のまとめは、再び実践のためにやるのであり、そこに提案がないと研究は未完成であると思います。

経済交流では、新潟に立脚しているとともに各県からの出捐をいただいている。そうすると、幅広く各県との協力、それぞれの県の経済交流にさらに突っ込み、具体的な貿易の結果が出るところまでアドバイスをし、協力していくことが重要かと思います。

次に触れたいのは、シンク・アンド・ドゥという考え方は、今後これをやらなければならないのはもちろんですが、これまでもやってきました。典型的な例が、研究と交流と北東アジア経済会議の連携だと思えます。かなりの研究結果が北東アジア経済会議で発表され、そこで出た課題が次の活動テーマにもなっています。北東アジア経済会議が一つの実践の場になっている。これはERINAにとって得がたい宝物です。部分的ではありますが、そこで理論的な研究と具体的な実践の結合が自然に形成されてきました。その中で、国際的な意味でのシンクタンクということが認知されるような形になってきました。

先週、ウラジオストクでヨーロッパ・アジア太平洋会議に出席しました。ウラジオストクがロシアで最も東の大きな都会であり、ウラジオストクを中心に北東アジア経済におけるロシアの地位を確立したい、また各国との連携にはウラジオストクがいい、ということで開かれました。わざわざマルタ共和国の大使が来て、ウラジオストクを通して地中海と太平洋をつなげたいという発言をしたのが印象的でした。実はその前日、ウラジオストクのアホーニン経済貿易委員長がラジオで演説し、次の日、それが新聞に出ま

した。驚いたことに「アジアにおける北東アジア経済の最大の研究所ERINA」と書いてありました。人数からいえば、ロシアの研究所は200～300人規模で、韓国の国立の研究所も大勢います。それに比べ30人の少ない研究所ですが、そういう評価をしていただくところまで来たか、と感激しました。これもシンク・アンド・ドゥの活動、北東アジア経済会議の活動、その結合があつてのことだと思います。

第3はグランドデザインです。NIRAが昨年、グランドデザインの研究を行い、発表しましたが、80%ぐらいはERINAの資料です。しかも地図類、図表類、データ類はほとんどERINAです。非常に嬉しいことです。しかし、なぜERINA自身でまとめて、一冊の本にしていらないか。この地域の経済分析をやっていくと、やればやるほど複雑で、そう簡単にまとめることができるわけがない、というのが実際に携わっている人たちの考え方です。何もやらないかということ、そうではありません。グランドデザインの柱は、我々がいやというほどつくってきました。輸送回廊の分析であり、エネルギー関係のアジアにおける政治的な安全保障、経済的な安全保障の根本はエネルギーにあるということで分析しています。環境はあらゆる地域に影響を及ぼします。投資、貿易、金融関係、これらはすべてグランドデザインの柱であり、この10年間、随分やってきました。

北東アジア経済会議の最後のところでいつも行うことは、多国間の協力というテーマです。これがまると、グランドデザインができると思います。この問題に対して我々自身がもう少し研究を深めなければならないと考えているのは、今までは上からの俯瞰図で、この地域はこう発展させるべきである、データでは現状こうで、こう伸びるだろうというマクロ的な分析がほとんどでした。では各国のプロジェクトはどうなっているのか。銀行をつくる場合、銀行マンからみたとき担保になるのは具体的なプロジェクトです。ところが具体的なプロジェクトは各国で行っていて、本当は国家間でプロジェクトを持ち寄り、統括的な分析をやらなければならないのですが、まだそういう状況ではない。そうすると、トラックツー、政官学民などの代表が参加したところで各国のプロジェクトを紹介し、多国間の協力を必要とするプロジェクトは何かということを持ち出し、それをまとめてベースに置く。ミクロから、下から上へ、ということがいま欠けています。

また、体系的に今後の北東アジアでどうなるかという問題があります。国のベースではASEANプラス3の形でだんだんと北東アジアに向かっていくとき、中国、韓国、日本に加えロシア、モンゴルなどが入ってこなければなりま

せん。プラス3からプラス5ぐらいまで次の段階で伸びていくか、あるいはAPECの中で北東アジア部会のようなものができ、そこで政府間の協議をしていくのか。それに対する民間的なバックアップを今の段階では、北東アジア経済会議が果たしていると考えて差し支えないと思います。APECの下にはPECCがあります。もしAPECの中に北東アジア部会が出来たら、PECCにもそういうものができる。そのとき、北東アジア経済会議と一緒にやれるかどうか、それが大きな問題です。この点で行ったことは、NIRAのグランドデザインの向こうを張ったわけではないのですが、国際問題研究所と共同で「北東アジア開発の展望」という調査報告書をつくりました。参加メンバーはERINAがほとんどですが、そういう形を取ったのはなぜかということ、国際問題研究所の中にPECCの事務局があるからです。その事務局の方々がイニシアチブをとり、われわれがそれに乗りました。

最後に、中山さんから出された問題に触れたいと思います。黒龍江省への対処は、政策論です。政策提言をつくらなければならない、ということだと思います。きのう、県議会議員40名ぐらいの方の勉強会があり、太平洋パイプ

ラインの話の小泉外交から始め、パイプラインの意味、問題などを申し上げました。その後の質問攻めの中で一番気になったのは、「それで我々はどうするのだ」、「太平洋パイプラインでナホトカに5,000万トンの原油が運ばれてくる時、新潟はどうするのだ」という質問です。それに対して、研究会をつくられたら一緒に研究しましょう、と提案しました。一つの問題があったとき、自分たちはどうするか、その点に踏み込まないと実質的な解決ができません。その分野の専門家とERINAのスタッフが共同で研究するということだと思います。

それから新潟に対する外国の投資、これがあろうかどうかという研究を、去年一つ完成し、今年、またやっています。それに関係して、国内の観光開発にも取り組んでいきたいと思っています。

いま直接市民の生活に影響がないかもしれないけれど、将来的には還元されるという認識をもっていただけるようPRすべきだということも大切なポイントで、注意していきたいと思っています。

(文責) ERINA広報・企画室長 中村俊彦

2004 北東アジア経済会議 新潟 北東アジア経済フォーラム

2004 Northeast Asia Economic Conference / Northeast Asia Economic Forum in Niigata

2004年2月2～3日 / 「朱鷺メッセ」

プログラム

オープニング

基調講演 宋健(中国・中日友好協会会長)

「北東アジアグランドデザイン」パネル

北東アジア地域において、地域の協調的発展のためのグランドデザイン策定の必要性を確認し、各国、地域が共同でグランドデザインを策定するために必要な取り組みや条件および策定作業の進め方について議論します。また、グランドデザインを具体化する上で必要となる資金問題について、金融面でのりうる適切なオプションを検討します。

「運輸・物流」パネル

北東アジア輸送回廊の実現に向け、海を隔てた日本との接続(海上ルート)といった視点を取り入れ、各国政府や国際機関と連携、個別回廊(図們江輸送回廊)確立のための具体的

プロジェクトの推進といった観点から議論を行います。

「環境」専門家会合

北東アジア地域の環境問題の現状と課題をふまえ、各国の経済発展と環境保全の両立を図るための国際連携による取り組み、とりわけ地球温暖化防止に向けた京都メカニズムの活用策やネットワーク構築の必要性などについて討議します。

「エネルギー」パネル

「アジアエネルギー共同体」の形成を目指す観点から、エネルギー分野の規制緩和と環境問題との関連、環境にやさしいエネルギー利用及び北東アジアガスパイプラインといったテーマについて議論します。

全体会議

会議を振り返り、主な成果・将来の課題等を整理します。

関連行事

新潟エネルギーフォーラム2004

2004年2月1日 9:00 - 15:00 / 朱鷺メッセ「中会議室201」
ERINAと北東アジア経済フォーラム等との国際共同研究プロジェクト「北東アジアにおけるエネルギー安全保障と持続可能な発展(国際交流基金日米センター助成事業)」の一環として実施します。(英語のみ)

北東アジアビジネスメッセNAB-Messe

2004年2月2日、3日 / 朱鷺メッセ「ウェブマーケット」
北東アジア各国・地域から参加する企業・団体・地方政府(自治体)相互のビジネスチャンスやビジネスパートナーの発掘、投資情報の交換を行い、貿易・投資・技術交流を促進します。

地域別貿易投資セミナー

2004年2月2日、3日 / 朱鷺メッセ「中会議室201」
北東アジア各地の現地関係者から、主として日本企業を対象として、ビジネスに役立つ実務的情報を提供してもらいます。

中国企業誘致フォーラム

2004年2月3日 / 朱鷺メッセ「中会議室201」
外務省受託事業「産業連携促進のための外資系企業誘致に関する日中共同研究」の研究成果報告会として実施します。

プログラムは変更になる可能性があります。最新の情報は、ウェブサイト(<http://naec.erin.or.jp/>)でご確認ください。

中国とインドネシアに対する日本のODA： その有効性に関する事後評価

ERINA客員研究員

国際大学・筑波大学名誉教授 宍戸駿太郎

1. 日本のODAに対する最近の評価の傾向

近年日本のODAに対する国内での風当たりは年々高まっており、ODA予算は減額の傾向にある。これまでの日本の国際貢献と云えば、まず第1に上がったのがODAで、世界でも最高の地位、即ちトップドナーとして長い記録を誇ってきたが、最近のODA統計では、アメリカに首位を奪われて第2位に転落した。

ところが、世界の最近の傾向は先進国のODAはむしろ増額の傾向にあり、これは途上国側からの反グローバリズムの高まりが大きく影響している。21世紀になっても南北の所得格差は依然として厳しく、その改善の傾向は遅々としており、このような背景のもとでは途上国側からの苛立ちは十分に理解できる。

1970年代のバブル崩壊以降、日本の経済と財政事情が低迷し、とくに巨額の政府債務の累積がODA予算をも圧縮してきたことが、近年のODA予算縮小化の第1の理由である。しかし、これと平行してマイクロレベルでのODAの用途を巡るスキャンダルがODA予算の伸びを抑えていることも一つの理由である。

ところで、人道支援や軍事貢献や学術文化貢献など、世界における日本の「顔」の中では、これまで何と云っても経済大国による経済援助こそが、日本の最大の貢献と見られてきただけにわが国のこの分野からの後退はまことに理解に苦しむと云ってよい。

一方、このような動きに対して専門家の領域からの批判は、日本のODAの経済効果に関する科学的分析の欠如である。勿論わが国のシンクタンクやエコノミスト、さらには国際機関、特に世銀などで通常レベルのODA研究分析はないわけではない。しかしこれは皆、マクロ、即ち国民経済全体の集計量のレベルの分析に止まっており、立ち入った経済構造に長いメスを入れた研究では殆どないのが現状である。このようなODA研究における方法論的な立遅れは、援助国と受益国の両サイドととっても不幸といふべきである。しかし近年データベースの充実と分析手法の進歩によって、これまでの表面的なODAのマクロ分析に対して、構造的な因果関係を数量化し、科学的なメスを入れることを可能にする動きが起りつつある。

ERINAは、1992年の発足以来、この分野に対しては地道ながらも数量的なデータベースの蓄積と新しい分析手法の流に沿った開発の面でいくつかの貢献しており、これらを要約すると次の3分野である。

- a. マクロの国民経済計算ベースでの、北東アジア諸国の時系列の整備、特に極東ロシア、モンゴル、北朝鮮を含む統計時系列の改善と、これらを用いたマクロ計量モデルの開発。(NAMIOS-I)
- b. これらの7地域について地域間貿易を含めた多地域産業連関表(1995年表)の推計とこれに基づく各種の分析。(NAMIOS-II)
- c. 東アジア10カ国と日本を含む先進7カ国についての35部門ベースの多部門・多国間計量モデルの構築とこのためのデータベースの蓄積並びに各種の政策分析。(EITF世界モデル)このシステムは上記の17カ国の他に19カ国のマクロ型モデルをも結合しており、これらを含めた36カ国の地域間貿易フローは、35部門分割のベースで各国モデルに連結している。

ERINAは内外の要請に答えてこれら3つの数量的分析のプロジェクトを推進してきたが、今回はcの世界モデル(EITF)を中心に日本のODAの多国間、多部門の分析が行われた。

この研究は、一国への経済援助がそれに誘発された外資(直接投資(FDI))を挺にして国民経済の全分野に波及する経済効果を数量的に分析する研究で、これに当該受益国の経済効果が近隣諸国にも波及し、さらには援助提供国側にも跳ね返るといふ世界経済規模の波及効果の研究も行われている。

以下において具体的にこの分析のためメカニズムを説明し、最後に北東アジア研究に対する政策的インプリケーションについて論ずることとする。

2. 中国とインドネシアへの日本のODAのメカニズム

今回の研究は、上記のEITF世界モデルの中から中国とインドネシアを取り出し、これらの2カ国に対する日本が

らのODAがそれぞれの国でいかなる経済効果を与えたかをまず分析する。

分析の手法は、日本からのODAを受益国の経済部門別にまず時系列ベースで分類し、ODAの部門別の推移を検討することから始まる。日本のODAは、中国では改革開放政策以降、1980年初頭から始まるが、インドネシアはこれよりも歴史が古く、1970年代の初頭から日本のODAはスタートしている。従って、同一の期間で両国経済への経済効果を比較するには以下にみるように1980年代の後半、即ち1988年から1997年の10年間に限定されるが、経済援助はこの期間よりも遥かに前からスタートしているため、データベースの開発がはできるだけ古くまで溯って行われている。

次に今回の研究の最大のテーマであるが、一国のODAのみが直接与える効果だけでは不十分で、これに誘発された外資、即ち外国からの直接投資が数倍の規模となって受益国に流入し、操業を開始する期間のデータが重要となる。両国政府とも外資の直接投資データは部門別に時系列ベースで整備されており、この分野での問題は少ないが、直接投資額を認可ベースで把握するか、実行ベースで把握するかで時点間の差異が生ずる。しかし、この問題は技術的には処理可能で、むしろ問題は部門別のデータベースが固定資本ストックと雇用についてどこまで時系列として利用可能であるかが重要である。この点は、両国政府、特に中国では発展センター、インドネシアでは経済計画機構（BAPENAS）の協力によってこの貴重なデータは入手が可能となった。われわれはこれらの時系列データによって整合的な部門分類に基づいて、ODA 直接投資 国内企業投資の流れを部門別に追跡することを深いタイムラグを伴うOLS分析を行った。また、固定資本ストックとそのフロー（投資）の時系列データは、生産関数の推計にも用いられ、これを通じて生産能力の部門別推計も可能になった。いわゆる「ダブルトラック」方式によるモデルの構築、即ち需要指向型の生産活動と、供給能力制約型の生産能力活動の両サイドについて長いラグを伴う生産構造の分析が可能となった。このことは今回のODAの研究の大きな成果の一つである。

次に理論的なフレームワークについて要約する。

まず、日本のODAは主として社会資本（道路、港湾、電力等）の強化を通じて、国内企業のみならず、外国企業の誘致をも促進させ、国内の生産と雇用を拡大と有効需要の増大である国内消費や派生的な設備投資をも誘発する。対外的には生産性の上昇による競争力の強化を通じて、輸出規模の拡大と外貨獲得による輸入の増大をもたらす、こ

れがさらに近隣諸国の経済活動へも拡大効果を誘発する。特にインドネシアのように経済特区による輸出向けの生産拠点の拡大には、ODAによる社会インフラの整備がもたらす効果は大きい。

モデルの構造としては、35部門ベースでの産業連関のシステムが内蔵されているので、例えば部門別の設備投資関数にODAと直接投資を追加することによって、モデルの外生変数（与件）であるODAのインパクトを、部門別にもまたマクロレベルでも双方で計測が可能となる。一方、外資による直接投資行動は、当該部門の国内生産活動、為替レート、賃金水準と並んで日本のODAが重要な説明変数となっているから、これら諸変数の強度と有意性を巧妙なラグ・サーチングによって計測すると、日本のODAは二つのルート、即ち上記の直接ルートと直接投資を媒体とする間接ルートの二つのルートを通じて、国内投資活動を高める結果となる。

このように、EITFを構成する中国とインドネシアの二つの経済モデルは、部門別にODAと直接投資の2変数を各部門に追加することによって一段と予測力が改善され、日本から両国へのODAの経済効果をより具体的に生産・雇用・貿易の各分野に与える影響の測定が可能となっている。

さらに重要なことは、上述したダブルトラック方式の採用によって、各部門別に生産能力の計測が可能となり、このための生産関数の計測では、ODAの直接的効果、例えば、電力設備の増強へのODAの直接的インパクトなどが有意に計測される結果となった。

3. 両国への経済効果

これまでに日本のODAは年額では1979～1996年の期間で対中国向けは500億円から1,700億円、対インドネシア向けは90億円から2,000億円で、ODA予算の中ではまさに2大横綱格に相当している。これを受益国サイドから眺めると日本のODAは中国ではGDPの0.2%ないし0.4%、インドネシアでは0.5%ないし1.0%で、これを受取った直接投資額と比較すると中国は0.5%ないし5.0%、インドネシアは0.4%ないし3.8%であるから、日本のODAに対して外国企業からの直接投資は圧倒に大きいことが分かる。これを表面的に眺めると、両国の経済発展に与える効果は、後者、即ち直接投資の方が遥かに大きいように思える。しかし上述したように部門別の構造分析、とくに産業連関モデル型の分析では、直接投資の相当の部分が日本のODAによって誘発されており、両者はまさに一体となって経済波及効果を引き起しているのである。この効果を取りまとめたもの

が第1表である。(部門別効果の詳細は、ERINAの英文誌 The Journal of Econometric Study of Northeast Asia, Vol. 4, No.2, 2003: S. Shishido et al, Japanese ODA to China and Indonesia in the Context of FDI - A Comparative Multisectoral Approach を参照)

まず、第1表で中国を眺めると、1988年から1997年の10年間で、日本ODAが無いと仮定すると、減少すると想定されるGDPの成長幅は当初の6.3%から漸増して6年目の1993年には15.6%にまで増加し、以降やや漸減して9.6%で終わっている。これを逆方向で考えると、日本のODAは、中国のGDPの0.2ないし0.4%の規模ではあるが、直接投資を挺に使うとGDPの6～15%まで拡大させる強力な力を持っていることが分かる。これを内訳でみると、国内投資は15.2%から25.4%にまで増加し、最後の1997年でも13.4%の上昇を維持していることが分かる。また国民間消費でも5.3%から6年後の1993年には14.1%にまで増加し、中国経済の活性化に日本のODAが果たした役割は通常の予想以上の規模であることが分かる。物価の上昇幅では前半の6年間は2%ないし4%のインフレ傾向が見られるが、生産能力サイドの拡大(約14%)によって次第にインフレ圧力は沈静化し、最後の1997年にはインフレ率は0.6%へと低下している。雇用の拡大傾向も顕著で、次第に増加を続け最終年次では4.8%にまで上昇していることが分かる。

インドネシア経済の場合(第2表)は、日本のODAの効果はやや低く、GDPの反応では前半期で1%ないし2%、後半期で5%ないし6%まで拡大しているが、ラグ構造を考えると1997年以降も拡大効果は続くことが予想される。しかし、反応の早さと強度の点ではかなり中国に比べて遅れを見せていることがその特徴である。ただ無視できないのは、生産能力サイドの拡大効果で、当初の2.9%から最後には15.4%と極めて力強い上昇テンポを示している。これは、見方によってはやや過剰供給気味ともとられるが、考えようでは需要拡大策を中国のように前半から加速できる余裕を持っているとも解釈でき、援助政策のあり方が問

われる興味ある事例である。受益国の開発計画の誘導について日本側の積極的な関与があれば、生産能力の稼働率はさらに高められる余地は十分にあり、このことはインフレ率は極めて低位に推移していることから推測できる。

最後に第3表でEITFによる分析結果を眺めると、両国への日本のODAは日本自身に対してGDPの0.4%、米国は0.1%、イギリスとカナダは0.2%、シンガポールは0.6%、タイは0.5%、マレーシアは0.3%等、意外に高いインパクトを各国に与えていることが分かる。

4. 北東アジア開発へのインプリケーション

では最後以上の事例研究が北東アジアの開発、特にグラウンド・デザインの構築に果す教訓を考えてみよう。

まず、この地域の総合分析のためのデータベースは、ERINAの長年努力でかなりの水準にまで達している。しかし地域間の産業連関表のアップデートや地域間輸送のより詳細なOD表データの構築などはまだまだ改善の余地が大きく、関係国政府と自治体の積極的な協力が不可欠である。

第2は、関係地域の開発計画や分析結果についての情報ネットワークの構築で、この点もERINAを中心とする大学やシンクタンクの国際的研究協力が需要で、研究の対象は波及効果の高い大型プロジェクトのリストアップやデータベース作りから始まって各種の方法論研究へと発展することが予想される。一方、世界的潮流である環境対策も益々重要性を増しているので、超学際型の研究者グループの組織作りと相互交流も不可欠となっている。今回の研究でも分かるように、日本のODAの伝統は従来から人道支援や社会開発よりも、むしろインフラと生産支援に重点がおかれたが、近年では環境対策支援にも重点が移りつつある傾向が見られる。北東アジアの長期ビジョン作りでも中国に対する日本型ODA方式に見られるように、計画と協力のシステムによっては直接投資を利用し、想像以上の成果を挙げる可能性は極めて大きい。この意味でも関係機関と研究者グループのより一層の協力を最後に望みたい。

Japanese ODA to China and Indonesia: An Ex Post Facto Evaluation of its Effectiveness (Summary)

Shuntaro Shishido

Visiting Researcher, ERINA

Professor Emeritus, International University of Japan & Tsukuba University

Most studies of the effects of ODA have dealt only with its direct impact on the macroeconomy without considering the indirect effect of FDI (foreign direct investment) induced by ODA through sectoral analysis. This article is based on a more detailed report on Japanese ODA published by an English-language academic journal published by ERINA (JESNA Vol. 4, No. 2, 2003)

This article analyses the overall impacts of Japanese ODA to China and Indonesia, the two biggest recipients of aid from Japan, taking into account both the direct and indirect effects of ODA, by using dynamic multisector econometric models for these countries in the context of the EITF, a global model originally constructed by ERINA in 1995.

The impact is greater than is suggested by conventional

research into Japanese studies of Japanese ODA, as these tend to neglect or completely disregard the indirect effects of induced the FDI stimulated by Japanese ODA, which generally places greater emphasis on the infrastructure of recipient countries than does aid from other donor countries. In a global simulation, it was found that Japanese ODA to both China and Indonesia had a significant positive impact on GDP, increasing it by 7 to 15% in the case of China, 1 to 4% for Indonesia, 0.6% for Singapore, 0.5% for Thailand, 0.4% for Japan, 0.3% for Malaysia, 0.2% for the UK, 0.15% for Canada, and 0.14% for the USA. The article concludes with a discussion of the policy implications of a Northeast Asian development program covering alternative strategies in the context of Japan's ODA and FDI.

Table 1 China: Joint Effects

		1980 prices, billion yuan									
		1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Investment (I)	a	408.3	533.4	604.6	676.3	758.9	884.2	1,080.7	1,078.4	1,397.9	1,413.2
	b	481.7	643	777.1	885.8	1,016.8	1,169.1	1,358.2	1,287.4	1,673.7	1,631.2
	difference	-73.5	-109.5	-172.5	-209.5	-257.8	-284.9	-277.5	-209.0	-275.9	-218.1
	(%)	-15.2%	-17.0%	-22.2%	-23.7%	-25.4%	-24.4%	-20.4%	-16.2%	-16.5%	-13.4%
GDP (VD)	a	991.0	1,236.4	1,374.2	1,452.3	1,584.6	1,767.1	2,157.4	1,919.4	2,511.2	2,458.9
	b	1,057.8	1,366.7	1,549.6	1,679.0	1,860.6	2,094.9	2,480.5	2,142.1	2,859.8	2,721.2
	difference	-66.8	-130.3	-175.4	-226.8	-276.0	-327.8	-323.1	-222.7	-348.6	-262.3
	(%)	-6.3%	-9.5%	-11.3%	-13.5%	-14.8%	-15.6%	-13.0%	-10.4%	-12.2%	-9.6%
Private Consumption (C)	a	459.1	554.7	611.9	643.0	694.8	766.0	917.0	826.2	1,054.9	1,035.5
	b	484.8	604.9	679.4	730.3	801.0	892.2	1,041.4	911.9	1,189.1	1,136.5
	difference	-25.7	-50.2	-67.6	-87.3	-106.3	-126.2	-124.4	-85.7	-134.2	-101
	(%)	-5.3%	-8.3%	-9.9%	-12.0%	-13.3%	-14.1%	-11.9%	-9.4%	-11.3%	-8.9%
Exports (E)	a	202.3	199	230.3	286.6	301.7	321.3	353	400.5	391.4	417.8
	b	204.7	201	234.7	290.0	305.7	323.0	354.3	397.6	388.5	415.9
	difference	-2.4	-2.1	-4.4	-3.4	-4.0	-1.7	-1.4	2.8	2.9	1.9
	(%)	-1.2%	-1.0%	-1.9%	-1.2%	-1.3%	-0.5%	-0.4%	0.7%	0.7%	0.5%
Imports (M)	a	152.8	191.3	239.0	275.4	309.4	356.1	521.9	507.2	616.5	640.3
	b	163.0	212.3	273.5	321.8	367.4	425.4	609.4	573.8	700.9	712.7
	difference	-10.2	-20.9	-34.5	-46.5	-58.0	-69.2	-87.4	-66.6	-84.4	-72.4
	(%)	-6.2%	-9.9%	-12.6%	-14.4%	-15.8%	-16.3%	-14.3%	-11.6%	-12.0%	-10.2%
GDP deflator (P)	a	155.8	149.7	156.7	165.9	166.8	171.4	184.5	192.8	191.1	193.7
	b	159.9	153.6	163.3	170.1	171.4	173.9	186.4	191	189.1	192.5
	difference	-4.2	-3.9	-6.6	-4.2	-4.6	-2.5	-1.9	1.8	2.0	1.2
	(%)	-2.6%	-2.5%	-4.0%	-2.5%	-2.7%	-1.4%	-1.0%	0.9%	1.1%	0.6%
Capacity GDP (XBAR) 1	a	55380	57466	57294	59620	62806	67466	74081	85661	96474	107664
	b	55928	59859	61918	65811	71168	77747	87872	101462	113481	125251
	difference	-548.0	-2393.0	-4624.0	-6191.0	-8362.0	-10281.0	-13791.0	-15801.0	-17007.0	-17587.0
	(%)	-1.0%	-4.0%	-7.5%	-9.4%	-11.7%	-13.2%	-15.7%	-15.6%	-15.0%	-14.0%
Employment (10,000) 2	a	53433	54861	55401	56930	56362	56325	56774	58992	59598	60887
	b	53433	54861	55776	57259	57684	58087	59248	61659	62648	63985
	difference	0.0	0.0	-375.0	-329.1	-1322.5	-1762.0	-2473.3	-2666.9	-3050.6	-3097.8
	(%)	0.0%	0.0%	-0.7%	-0.6%	-2.3%	-3.0%	-4.2%	-4.3%	-4.9%	-4.8%

Note: 1. 1990 prices, 2. 1000 persons.

Table 2 Indonesia: Joint Effects

1980 prices, billion yuan

		1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Investment (I)	a	11402	12240	12122	13219	14270	14358	15321	12872	13977	15394
	b	11403	12894	13159	14097	15056	15814	16571	17339	18143	18968
	difference	-2	-653	-1037	-878	-786	-1456	-1250	-4467	-4166	-3574
	(%)	0.0%	-5.1%	-7.9%	-6.2%	-5.2%	-9.2%	-7.5%	-25.8%	-23.0%	-18.8%
GDP (VD)	a	61446	63998	66476	69390	71723	73491	75934	75471	77768	80181
	b	61447	64544	67444	70410	72755	75099	77473	79959	82512	85177
	difference	-1	-545	-968	-1020	-1032	-1608	-1540	-4489	-4744	-4996
	(%)	0.0%	-0.8%	-1.4%	-1.4%	-1.4%	-2.1%	-2.0%	-5.6%	-5.7%	-5.9%
Private Consumption (C)	a	42863	44409	46078	47954	49707	51430	53305	54545	56021	57703
	b	42864	44550	46433	48482	50366	52335	54376	56498	58698	60984
	difference	0	-141	-355	-529	-660	-905	-1071	-1954	-2677	-3281
	(%)	0.0%	-0.3%	-0.8%	-1.1%	-1.3%	-1.7%	-2.0%	-3.5%	-4.6%	-5.4%
Exports (E)	a	12455	9253	9664	9781	9888	9757	10132	10356	8479	9339
	b	12455	11818	11770	11780	11829	11873	11946	12043	12155	12281
	difference	0	-2565	-2106	-1998	-1941	-2117	-1814	-1687	-3676	-2942
	(%)	0.0%	-21.7%	-17.9%	-17.0%	-16.4%	-17.8%	-15.2%	-14.0%	-30.2%	-24.0%
Imports (M)	a	12127	12083	12319	13030	13761	14219	14963	14677	15429	16380
	b	12127	12288	12666	13359	14075	14746	15464	16234	17062	17948
	difference	-1	-206	-346	-329	-314	-528	-502	-1557	-1632	-1569
	(%)	0.0%	-1.7%	-2.7%	-2.5%	-2.2%	-3.6%	-3.2%	-9.6%	-9.6%	-8.7%
GDP deflator (P)	a	235.1	281.7	293.9	311.3	323.6	337.3	353	361.2	377.3	394.7
	b	235.1	283	295.9	312.7	325	340.4	355.8	370.8	385.8	400.5
	difference	0	-1.3	-2	-1.4	-1.4	-3.2	-2.8	-9.7	-8.5	-5.8
	(%)	0.0%	-0.4%	-0.7%	-0.5%	-0.4%	-0.9%	-0.8%	-2.6%	-2.2%	-1.4%
Capacity GDP (XBAR) 1	a	377381	406803	442807	439704	478693	529028	576182	600255	673740	769058
	b	388605	416464	459276	512559	551592	605556	658625	727835	798365	908948
	difference	-11224	-9661	-16469	-72855	-72899	-76528	-82443	-127580	-124625	-139890
	(%)	-2.9%	-2.3%	-3.6%	-14.2%	-13.2%	-12.6%	-12.5%	-17.5%	-15.6%	-15.4%
Employment (10,000) 2	a	74811	74329	77116	78794	81170	82449	83243	83087	85466	88961
	b	74811	74329	77175	78924	81390	82742	83611	83732	86460	90370
	difference	0	0	-58.6	-130.3	-219.3	-292.8	-367.9	-645.2	-993.9	-1408.4
	(%)	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.4%	-0.8%	-1.1%	-1.6%

Note: 1. 1990 prices, 2. 1000 persons.

Table 3 Global Simulation

(%)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Japan	-0.07%	-0.15%	-0.24%	-0.33%	-0.36%	-0.39%	-0.39%	-0.39%
USA	-0.01%	-0.04%	-0.04%	-0.14%	-0.09%	-0.02%	-0.09%	-0.09%
Canada	-0.04%	-0.08%	-0.12%	-0.15%	-0.15%	-0.15%	-0.15%	-0.14%
UK	-0.03%	-0.08%	-0.11%	-0.14%	-0.18%	-0.19%	-0.23%	-0.27%
France	-0.02%	-0.03%	-0.04%	-0.05%	-0.06%	-0.06%	-0.08%	-0.09%
Germany	-0.01%	-0.02%	-0.03%	-0.03%	-0.03%	-0.04%	-0.05%	-0.05%
Italy	-0.04%	-0.07%	-0.09%	-0.08%	-0.07%	-0.07%	-0.09%	-0.10%
ROK	-0.03%	-0.07%	-0.12%	-0.14%	-0.15%	-0.11%	-0.09%	-0.05%
Taiwan	-0.01%	-0.02%	-0.03%	-0.03%	-0.04%	-0.08%	-0.07%	-0.08%
Hong Kong	-0.26%	-0.62%	-0.87%	-1.09%	-1.07%	-0.98%	-0.97%	-0.93%
Singapore	-0.13%	-0.27%	-0.39%	-0.50%	-0.52%	-0.54%	-0.56%	-0.57%
Philippines	-0.01%	0.00%	-0.01%	0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.03%	-0.03%
Indonesia	-0.89%	-0.81%	-0.83%	-1.36%	-1.25%	-3.80%	-3.84%	-4.02%
Thailand	-0.10%	-0.30%	-0.37%	-0.56%	-0.52%	-0.40%	-0.44%	-0.42%
Malaysia	-0.01%	-0.09%	-0.15%	-0.26%	-0.30%	-0.29%	-0.32%	-0.32%
China	-7.32%	-13.40%	-14.08%	-15.11%	-11.46%	-10.20%	-10.63%	-10.16%

危機的状況にあるアムール河の汚染

ロシア科学アカデミー極東支部水・環境問題研究所科学顧問 全学文

第二次大戦後、先進諸国では化学工業の発展により、化学肥料と農薬が大量に生産され、農牧業に安い価格で供給された。合成化学物質は病害虫と雑草の駆除及び農作物収穫の増加に貢献し、当時深刻だった食糧不足問題に決定的な役割を果たした。しかし、これらの化学肥料と農薬の長期間使用により、農耕作地の土壌生態系が破壊され、最近では環境及び人体の健康に悪影響を及ぼす逆効果の現象が頻繁に発生する状況に至っている。

1990年に京都で開催された国際土壌学学会で初めて環境保全型農業が提唱され、その後日本では、減化学肥料及び減農薬運動が展開されてきた。近い将来、無化学肥料及び無農薬農業を実施することを目指している。

従来、環境汚染物質である難分解性農薬、各種化学薬品、溶媒など有害性合成有機物は埋め立て、海洋や河川への放流、焼却などで処分していたが、現在このような処理方法は禁止されている。使用禁止の難分解性有害薬品の安全な処理方法は、未だ開発されておらず、在庫として蓄積されているのが現状である。勿論、各国毎に環境に関する規制が同一でなく、或る国で禁止されている薬品が、許容されている他の国に輸出されている例もある。当然のことながら、一国のみで環境保全のための努力をしても、隣国で汚染物質を放出すれば何の意味もない。つまり、隣接水域である海洋、湖沼、河川などで国境を接している国は、等しく汚染の被害を受ける事になる。

例えば、東京湾に流入する川の水質のBOD（生物化学的酸素要求量）の基準は40ppm以下に規制されているが、中国の揚子江から海に流れる水のBODは170ppm以上になっている。東京湾岸で稼働している千葉市の下水処理場に流入する排水の水質は、揚子江から流れ出る水質に近似している。このような汚水を千葉市の下水処理場では、年に10億円以上にのぼる膨大な費用をかけてBODを30-40ppmまで下げて、東京湾に放流しているのである。

先進国では環境保全のための規定を徹底的に遵守し、きれいな環境を維持するため努力しているが、発展途上国では未だに工場の廃水を無処理で海や川に直接放流している事例は少なくない。例えば、ドイツを水源としているドナウ川は、中欧のチェコ、モルドバ、ブルガリアから流れてくる支流と合流し、オーストリア、ハンガリー、旧ユーゴスラビア、ルーマニアの四カ国を経由し、黒海に流れている。しかし、各国の環境保全の規制が異なり、一定の規定

についての合意がなく、悪化した水質状態で海に流出しているのである。

マレー半島のマラッカ海峡も、隣国のインドネシアから環境規制無しで流出している生活排水の影響による海水汚染が深刻で、シンガポール住民を悩ませている。

中国と朝鮮半島の境界に沿って流れる図們江も、主に中国側から流入する支流によってひどく汚染された水が、ロシア沿海方向、特にピョートル大帝湾に流れ込み、ロシア側から不満が出ている。悪化した図們江の水質により、水産物資源が漸次減少し、漁業に悪影響を与えるなどの事例もその一つである。

次に北太平洋最大の河川、アムール河（中国名：黒竜江）の深刻な汚染状況について述べる。

世界最大の水産資源賦存水域として有名なオホーツク海は、アムール河から運ばれる大量の栄養素と関わりがある。その源であるアムール川は大規模な汚染に直面し、国際的漁業に致命的なダメージを与える危機にいたっている。

急速な都市化、人口の集中増加、工業と鉱業の発展及び拡張、集約的農業などに伴う環境汚染の深刻化が続く中で、アムール河の生態系が破壊されつつある事実は現下の重大問題である。そのうえ、廃水やし尿放棄、化学肥料や農薬の過剰使用により土壌の汚染がいっそう進み、大雨で川が氾濫するたびに汚染物質が陸から川に流れ込み、水質を益々悪化させているのが現状である。それによって引き起こされる公害問題の解決が現在最大の課題となっている。

バイカル湖から東経10度ぐらい離れたシベリアの鉾山地帯から流れるシルカ川と、モンゴル及び中国東北部の北境と満州里を経るアルゲン川が、シベリア東部の北緯50度で合流した点から始まるアムール河は、ロシアと中国の国境沿いに東へ2,850km流れ、オホーツク海のタタール海峡（間宮海峡）に注ぐ北太平洋の第一の大河だ。更に中国東北部最大の松花江（スングリ川、全長1,840km）とウスリー川を合わせると、アムール河の長さは4,350km以上に達する。この大河は広大な沖積平野を流れながら多くの流路に分かれ、雨が降れば水が溢れて中州は水中に消えてしまい、各流路が合流し大きな湖になる。水位が下がると中州は再び水面に現れ、たくさんの流路に分かれるなどかなり変動性の高い河である。降雪量が少ないため、春先に川が氾濫することは稀だが、雨の多い夏の時期にはしばしば洪水が起こる。

1. アムール川の位置。



2. 空から見たアムール川の水域



中国では最近、スングリ川下流地域の開拓政策に従って農耕地の面積が拡大しており、集約的農作で大量の化学肥料と農薬を使用している。日本国内では禁止されている毒性の強い殺菌剤、除草剤、殺虫剤などの農薬を輸入して使用しているという情報もある。

ウラジオストク市から数十キロメートル離れた中口国境にあるハンカ湖の西側にベンゼン化合物の臭気を伴う殺虫剤を散布したためか、鴨などの水鳥がいなくなり、その周辺では2年間にわたってベンゼンの匂いが感知されると地元の住民が証言している。ハバロフスク市から200kmほど離れたユダヤ自治州の住民も、真向かいにある中国側のアムール河からベンゼンの臭気が流れてくると証言している。

スングリ川下流地域の開拓地でも、その様な農薬が使わ

れていると考えられる。河川に流れ込んだベンゼン化合物を含む農薬は、自然環境内では分解されにくく、魚の内臓と体内組織に蓄積されると地元の生態学研究者は主張している。

アムール河周辺に住んでいるロシア側の人口は500万人以下だが、スングリ川と関わる中国側の人口は5,000万人を超えている。人口350万人以上の大都市であるハルビンには都市排水の浄化施設がなく、し尿もそのまま無処理でスングリ川に放流している。

1990年に黒龍江省環境保全研究所の招待で筆者がハルビンを訪れた時のエピソードであるが、スングリ川の中州にある「太陽島」の遊園地に遊覧船で向かう途中、水面に人間と家畜の糞が浮いているのを発見した。その日の夜には、太陽島の岸辺で泳いだり、日向ぼっこをしたロシアの同行者達の白い肌に突然アレルギー性の発疹が出てきて身体的な異常が見られた。

アムール河の水質は、スングリ川が合流すると明白に悪化するのが見てとれる。汚染物質を大量に含むスングリ川の水はコーラ色で、100km以上東部に流れ続けても黄褐色のアムール河の水とは混ざらず、はっきりと区別できる。両河川の合流地点から凡そ200km離れた下流にいたるまで、スングリ川の汚水の色には変化がなく、そのあたりからようやく黒褐色は徐々に薄まりゆっくりと消えていく。

スングリ川から流れ込む水にはドロドロとした粘性の汚濁物質が多く、それによって川は容易に富栄養化される。

水温の上昇とともに微生物やプランクトンなどが増え、それから分泌される粘度の高いペトペトの多糖質によって汚濁物質の微細な粒子は凝集して塊になる。これをフロックと呼び、水棲動植物の遺体を吸着すると漸次重くなり、水の流れが緩やかになるにつれて、次第に沈み河底の窪みに堆積していく。

水量が減少する凍結期の直前には、藻類の光合成作用が弱くなり酸素の発生も少なくなるため、還元作用が分解過程よりも先に進む。その結果、硫化水素、メルカプタンなど還元物質が生成されて、川の水から発生する異常な悪臭の原因になるのである。

更に水温が低下するとフロックの沈下は徐々に進み、ヘドロとして河底に沈着するのである。この堆積は次第に土砂に覆われ、窪みの中に閉じ込まれる。そして、翌年になって水温が上昇すると、河底に生息している微生物の活動が活発になり、沈澱した動植物の死骸など有機物の分解が激しくなる。その結果、硫化水素、メタン、有毒アミノ酸などの有害ガスが大量に発生し、河底のヘドロを水面に舞い上がらせる。本流から離れた静止水域には藍藻や珪藻、鞭毛藻などが繁茂し、ペトペトした多糖質を作り出す。また水中を浮遊する粒状物質と藻の死骸などが再び河底に沈んで腐敗し、ヘドロが蓄積される。これがいわゆる「水の花」が発生する主な原因である。繁殖する藍藻が生み出す有毒物質と、死骸が腐敗する際に発生する有害成分は、魚貝類をはじめとするあらゆる生物の斃死原因となりうる。

3. アムール川の水華（富栄養化によって繁茂する藻類マクロファイトをサンプリングするマリア・クリュウコワ研究者）



4. 汚染の指標とするフシミズカビ (Leptomitus lacteus)



スنگリ川から流れ込む水量がアムール河の総水量の40%に上るといふ推定値を考慮するとアムール河に甚大な影響を与えているのは明らかである。

アムール河に生息している多くの魚類は、河川が凍結する前にスングリ川にさかのぼり、越冬のため中国東北部南部に移動する。しかし、残念ながら翌年春の解氷期を迎えると、死んだ大魚が白腹を見せ、水面に浮遊する氷とともにアムール河に浮かぶ光景を目にすることも稀ではない。越冬のためにスングリ川に移動した魚たちの内、無事にアムール河に戻ってくるのはほんの僅かな数に過ぎないのだ。アムール河にはかつて150種類もの魚が生息していたが、魚類学者らの調査によって、その半数以上の魚類が絶滅したことが明らかにされている。

5. アムール川に生息しているチョウザメ



6. 汚染されたアムール川の魚



ロシアの有力紙である「コムソモルスカヤ・ブラウダ」の号外（2000年2月No.2）に、「アムール河は偉大な隣国（中国）の排水路になった」と題する記事が掲載された。

アムール河沿いに居住しているナナイ族やニブヒ族などの原住民にとって、魚は、それなしで生きていけないほど重要な食料だ。

しかし、鮭などが有害物質で汚染され、魚肉から悪臭が漂ったり、食中毒症状などの被害が頻繁に起こる様になっている。

有害物質を含んだヘドロは、アムール河の河口からタタール海峡まで運搬されていく。産卵のために河を遡上する鮭類は、秋になると、そのタタール海峡を目指して海から集まってくる。産卵期に何も食べない鮭は、アムール河

に遡る前に、河口と海峡ですでに汚染されている可能性が高い。有害物質を体内に蓄積した鮭が生産卵後に上流部で死に、その死骸が分解されると有害成分が分離し、アムール河の2次汚染の要因になると考えられる。

最近アムール河が石油で汚染され、鮭やキュウリウオなどから灯油、重油の臭いがするという苦情もよく耳にする。

7. 氷の下に網を入れて獲る魚（大半がコイとフナ類）



8. 石油で汚染された水



当地の住民の間では、アムール河の結氷期に鮭を数十匹塩漬けにし、越冬用の保存食にする習慣が広く行われている。料理する前に、塩分を抜くため鮭を一、二日ほど水に漬けておくと、漬け水に青い油が浮かび、石油の臭気が発散するのだ。そのためやむなく、大切に樽に詰めておいた魚を全て家畜のエサにする家庭も少なくない。

ロシア側では農薬使用の規制が厳しく、又粗放農法により農薬を殆ど使わないのが現状である。これを考慮すると、魚体から発散する石油とフェノールの臭気の原因は、中国側で使用している農薬にあるのかも知れない。日本では使用を禁止されている難分解性の農薬が魚肉の組織及び細胞内に入り込み、塩分を加えたり、加熱したり、燻製など加

工する際にそれらが遊離し、石油臭いベンゼンの臭気が発生するのである。

ロシア科学アカデミー極東支部に所属する水・環境問題研究所の研究者、フョードル・コト博士が2・3年前に行った詳細な調査によると、アムール河の河口とタタール海峡の水底から採取した沈澱物の中から各種の重金属が検出され、かなり広い範囲に分布している。この重金属の由来は不明だが、スンガリ川上流に広がる吉林省地方は鉱業地帯で、日本占領下の旧満州時代に開発した採鉱、選鉱、電気工業などの工場や施設は、廃水浄化装置なしで現在も稼働しており、その工場群の廃水中に含まれている重金属がスンガリ川に流れ込み、アムールの河口まで運搬される可能性も否定できない。

9. 富栄養化したアムール川の水を調査するセルゲイ・シロッキー研究員



10. 死滅したアムール川の魚



以上の様に、アムール河の汚染源は多種多様で、その汚染度は年々増大している。自然の水質浄化力には限度があり、汚染が益々進むと、アムール河周辺の生態系も破壊され、住民を含む周辺地域の全住民に大きな被害が危惧される。そればかりではない。タタール海峡の汚染は、日本海岸沿岸部の環境にも悪影響を与えかねない。

アムール河からタートル海峡に流れ込む水量は、1秒間に10,800m³に上る。この膨大な淡水の一部はタートル海峡の南部に流れ、日本海の海水と混じり合って分散する。しかし、アムール河の水の大部分はサハリン島北部の末端まで移動し、そこでオホーツク海の海流によって岬を回り南部に押し流され、海水と混合しながら、北海道の稚内からクリル列島（千島列島）の択捉島方面に流れていく。また、アムール河の水とともに汚染物が運ばれ、北海道に漂着する可能性も無視できない。春先にアムール河から流れ出す氷の移動の軌跡を調査すれば、その事実が明らかになるはずだ。因みに、北海道北部の稚内の沿岸に集まる氷塊の中に淡水魚が発見されたことを目撃した漁師もいる。この魚は、アムール河の魚類に属する可能性がある。

このように、アムール河の汚染は、北太平洋規模の大問題であり、ロシア、中国、日本の3ヶ国が共同で取り組むべき大きな課題である。明日ではもう遅すぎると言っても過言ではない。

ロシア科学アカデミー極東支部水及び環境問題研究所
科学顧問 全学文 経歴

1936年南部樺太に生まれる。ロシア極東総合大学生物土壌学部卒業後、レニングラード大学で博士候補学位取得。ソ連科学アカデミーシベリア支部所属サハリン州総合研究所研究員、微生物学研究室長、ハバロフスク総合研究室長、ソ連科学アカデミー極東支部所属水及び生態学問題研究所副所長を歴任、日本でジャパン・エコトラスト株式会社技術顧問。

出版物としては、「太平洋島嶼の土壌微生物群集」、「土壌微生物群集の形成と安定化」、「有機性廃棄物の発酵と堆肥化」、「今はなぜ有機農法ではなく微生物農法か」の他、マンガン酸化バクテリア、火山灰の海洋性有色バクテリア等新細菌5種類を発見し、各種学会誌に発表。火山灰をモデルとして土壌と微生物群集の形成に関する論文で、微生物学研究所で博士学位取得および旧ソ連国家功労勲章受賞。

日本国内での活動は、東北大学、名古屋大学、京都大学、新潟大学、三井物産、ヤマサ醤油（株）、各県の地方農協などにおいてセミナー及び講演を実施。

Pollution of the Amur River Attains Crisis Proportions

Khak Mun Jen

Scientific Advisor, Institute of Water and Ecological Problems
Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences

After the Second World War, advances in synthetic chemistry in developed countries led to the production in vast quantities of chemical fertilizers and pesticides, which were supplied to the agriculture and livestock industry at low prices. These synthetic chemical substances eliminated pests and weeds and contributed to an increase in crop yields, playing a decisive role in solving the serious food shortages being experienced at the time. However, as a result of the prolonged use in recent years of chemical fertilizers and pesticides with the aim of increasing crop volumes, the soil ecosystem of farmland has been devastated and these products frequently have an adverse effect on the environment and human health.

At an international soil science conference held in Kyoto in 1990, a declaration was issued that called for agriculture that conserved the environment. Later, a campaign to reduce the use of chemical fertilizers and pesticides was promoted in Japan and the current aim is to induce the government to adopt a policy of eliminating the use of chemical fertilizers and pesticides altogether in the

near future.

Hitherto, hazardous synthetic organic substances that pollute the environment, such as non-biodegradable pesticides, chemicals and solvents, were disposed of in landfill sites, discharged into rivers and seas, or incinerated; however, such disposal methods are now prohibited. A safe method of disposing of hazardous non-biodegradable chemicals that have been banned has yet to be developed, so a backlog of them has accumulated. Naturally, regulations concerning the environment differ in each country and chemicals that are banned in one country are exported to other countries where their use is permitted. Obviously, however, even if one makes unilateral efforts to conserve the environment, these efforts are rendered meaningless if pollutants are being discharged in a neighboring country. In other words, a country whose seas, lakes or rivers border the polluting country will suffer the same pollution.

For instance, regulations state that the standard biochemical oxygen demand (BOD) of rivers flowing into

Tokyo Bay should be 40ppm or less, but the BOD of water flowing into the sea from China's Yangtze River is 170ppm or more. The quality of wastewater flowing into Chiba City's sewage treatment plant, which is located in Tokyo Bay, is similar to that flowing into the sea from the Yangtze River. At Chiba City's sewage treatment plant, this kind of polluted water is discharged into Tokyo Bay only after its BOD has been reduced to 30-40ppm, which costs upwards of a billion yen annually.

Developed countries comply with environmental conservation regulations to the letter and strive to maintain a clean environment, but in developing countries there are still quite a few cases in which effluent from factories is discharged directly into rivers and seas without having been treated. For example, the River Danube, whose source is in Germany, converges with tributaries that flow into it from such Central European countries as the Czech Republic, Moldova and Bulgaria; it also passes through Austria, Hungary, Serbia and Montenegro (formerly Yugoslavia) and Romania before flowing into the Black Sea. However, the environmental conservation regulations of each country differ and there is no agreement on a common set of rules, so the water is discharged into the sea in its polluted condition.

The water in the Malay Peninsula's Malacca Strait is also seriously polluted, because the discharge of effluent from the neighboring country of Indonesia is not restricted by environmental regulations, and the people of Singapore are suffering as a result.

The Tumen River, which flows along the border between China and the Korean Peninsula, contains severely polluted water, mainly from tributaries that converge with it from the Chinese side. As this flows into Russia's Primorsky Territory, particularly Peter the Great Bay, Russians have expressed their displeasure about it. One reason for their dissatisfaction is the adverse effect the pollution has had on the fishing industry, as the poor water quality of the Tumen River has led to a progressive decline in marine produce resources.

I would now like to discuss the serious pollution affecting the Amur River (also known as the Heilongjiang in Chinese), which is the longest river in the North Pacific.

The marine resource potential - said to be the world's largest - of the Sea of Okhotsk is closely connected to the large quantities of nutrients that are carried into it by the Amur River. The Amur River, which is the source of these, is faced with large-scale pollution and has to confront a crisis that could inflict fatal damage to the international fishing industry.

With environmental pollution escalating due to such factors as rapid urbanization, an increase in population concentrations, the development and expansion of industry and mining, and intensive farming, the ravaging of the Amur River's ecosystem is a matter of grave concern for us today. Furthermore, soil pollution is increasing due to wastewater, human waste, and the excessive use of chemical fertilizers and pesticides; these pollutants then enter the rivers from the land when rivers flood due to heavy rain, causing a further deterioration in water quality. The solution of the pollution problem arising from this is the greatest issue currently being faced.

The Amur River originates in Eastern Siberia, at a latitude of 50° north, where the Shilka River, which flows down from the Siberian mineral zone about 10° east of Lake Baikal, converges with the Argun River, which flows through Mongolia, the northern part of Northeastern China and Manzhouli. The Amur is the North Pacific's greatest river, running 2,850km eastwards along the Russian-Chinese border and flowing into the Sea of Okhotsk at the Tatar Strait (Mamiya Strait). Furthermore, if the Sungari River (1,840km long; known as Songhuajiang in Chinese), the longest river in Northeastern China, and the Ussuri River are added, the total length of the Amur River is more than 4,350km. This great river splits into numerous channels as it flows along a vast alluvial plain; when it rains, the water spills over the banks of these channels, concealing the sandbars and turning the entire area into a huge lake. It is a very variable river: when the water level falls, the sandbars appear above the surface once more and the river is split into dozens of channels again. As very little snow falls, it is rare for the river to overflow its banks at the beginning of spring, but floods frequently occur in summer, when it rains a great deal. (See photographs 1 and 2.)

Recently, in China, the total area of farmland has increased due to a policy of reclaiming the land along the lower reaches of the Sungari River, and large quantities of chemical fertilizers and pesticides are used in intensive farming. Certain information suggests that they import and use such agricultural chemicals as germicides, herbicides and pesticides that are banned in Japan because they are highly toxic and have a long half-life.

According to the testimony of residents living near Lake Khanka, which lies a few dozen kilometers from Vladivostok, on the Chinese-Russian border, ducks and other waterfowl have disappeared and the odor of benzene has been detected in the area for the last two years, all of which may be due to the western side of the lake having been sprayed with a pesticide that emits a benzene compound. The residents of the Jewish Autonomous Region, about 200km away from the city of Khabarovsk, have also testified that they could smell benzene from the Chinese side of the Amur River, which is directly opposite their territory.

It is conceivable that such pesticides are being used on the reclaimed land along the lower reaches of the Sungari River. Local ecological researchers argue that it is difficult for pesticides containing benzene compounds that have entered rivers to be broken down within the natural environment, so they accumulate in the internal organs and body tissues of fish.

Fewer than five million people live near the Amur on the Russian side of the river, but the number of those living near the Sungari on the Chinese side of the river is in excess of 50 million. The large city of Harbin, which has a population of more than 3.5 million, does not have a purification facility for the city's wastewater and human waste is discharged untreated into the Sungari.

In 1990, when I visited Harbin at the invitation of the Heilongjiang Province Institute of Environmental Conservation, I discovered human and livestock feces floating on the surface of the Sungari while I was on a

pleasure boat headed for an amusement park called Taiyangdao (Sunshine Island), which is located on a sandbar in the river. That evening, the white skin of those Russians accompanying me who had sunbathed or swum near the park was suddenly covered with an allergic rash and they developed obvious physical abnormalities.

It is patently obvious that the water quality of the Amur River deteriorates at the confluence with the Sungari. The water of the latter, which contains a great deal of pollutants, is the color of cola; it has not mixed with the yellowish brown water of the Amur River even by the time it reaches a point 100km further east and one can still clearly distinguish the flows from the two rivers. There is no change in the color of the dirty water from the Sungari from the confluence of the two rivers until it reaches a point about 200km downstream, at which stage the blackish brown color gradually becomes weaker and eventually disappears.

The water from the Sungari River contains a lot of sludgy, viscous pollutants, and the river becomes more prone to eutrophication as a result. In addition to the rise in water temperature, the numbers of microorganisms and plankton increase, and the sticky, viscous polysaccharides that they secrete allow microscopic particles to clump together to form clusters, called flocks. These flocks become progressively heavier as they attach themselves to the remains of dead water flora and fauna, gradually sinking and accumulating in depressions in the riverbed as the river flows more slowly.

Just before the season when the river freezes and the volume of water falls, the photosynthetic activity of algae decreases, with a consequent reduction in the amount of oxygen produced; this causes the reduction mechanism to progress faster than the decomposition process. As a result, reducing substances such as hydrogen sulfide and mercaptan are generated and it is these that cause the river water to give off an abnormal stench.

When the temperature of the water falls further, the settling of the flocks progressively continues and they are deposited on the riverbed as sludge. These deposits are gradually covered with sediment and become trapped in depressions in the riverbed. Then, when the temperature of the water rises the following year, the microorganisms populating the riverbed become active and the decomposition of organic matter, such as the corpses of flora and fauna that have been submerged, intensifies. Large volumes of toxic gases, such as hydrogen sulfide, methane and toxic amino acids, are generated as a result and cause the sludge from the riverbed to rise rapidly to the surface. Algae such as cyanobacteria, diatoms and zooxanthella flourish in still waters separated from the main stream and create sticky polysaccharides. In addition, waterborne granular matter and the remains of dead algae sink to the riverbed once more and rot, causing sludge to accumulate. This is the main cause of what is called "algal bloom". The toxic substances generated by the proliferation of cyanobacteria and by the decomposition of dead flora and fauna can cause living organisms such as fish and shellfish to perish. (See photographs 3 and 4.)

In light of the fact that the water from the Sungari River is estimated to make up 40% of the total volume of

water in the Amur River, it is obvious that the Sungari has a significant impact on the Amur.

Many of the species of fish populating the Amur River swim back up to the Sungari River before the river freezes, migrating to the southern part of Northeastern China for the winter. However, unfortunately, when the ice thaws the following spring, it is not unusual to see the white bellies of many large fish that have died, floating on the surface of the Amur River along with the ice. Very few of the fish that migrate to the Sungari River for the winter make it back to the Amur River safely. The Amur was once home to 150 species of fish, but a survey carried out by ichthyologists has revealed that more than half of these have now become extinct. (See photographs 5 and 6.)

A special edition of the leading Russian newspaper *Komsomolskaya Pravda* (No. 2, February 2000) carried an article entitled *The Amur River Has Become A Drainage Ditch For Our Great Neighbor (China)*.

For the indigenous people living alongside the Amur River, such as the Nanai and the Nivkh, fish is such an important part of their diet that they cannot live without it. (See photograph 7.) However, they frequently suffer the effects of this pollution: salmon and other fish become contaminated with toxic substances leading to the flesh of the fish giving off a foul odor and the people themselves developing the symptoms of food poisoning.

The sludge containing toxic substances is carried from the mouth of the Amur into the Tatar Strait. When autumn comes, salmon make for the Tatar Strait in order to swim back upriver to lay eggs. There is a strong possibility that salmon, which do not eat at all during the spawning season, are already becoming contaminated in the strait and at the mouth of the Amur, before swimming back upstream. The salmon, in whose bodies toxic substances have accumulated, die upstream after spawning; it is likely that the toxic substances become detached when their corpses decompose, thereby causing secondary pollution of the river.

Recently, the Amur River was polluted with oil and one often hears complaints that fish such as salmon and rainbow smelt smell of kerosene or crude oil. (See photograph 8.) Many of the people in that area are in the habit of preserving dozens of salmon with salt when the Amur River thaws, to provide themselves with food to see them through the winter. Before cooking the fish, they immerse the salmon in water for a day or two, to remove the salt; blue oil that smells of petroleum can be seen floating on this water. As a result, a not insignificant number of families end up having to feed to their livestock all the fish that they had carefully stored in barrels.

Russia has strict regulations regarding the use of pesticides and under the law on extensive agriculture, pesticides are almost entirely prohibited at present. Given this situation, it could well be that pesticides used in China cause the odor of oil and phenol emitted by the bodies of the fish. Non-biodegradable pesticides whose use is prohibited in Japan infiltrate the tissues and cells of the fish and when it is salted, heated or smoked, these substances break loose and cause the odor of oil or benzene.

According to a detailed survey carried out a few years ago by Dr. Fyodor Kot, a researcher at the Institute of

Water and Ecological Problems, which is affiliated to the Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences, various heavy metals were detected in deposits gathered from the sea bed at the mouth of the Amur River and in the Tatar Strait, and these deposits were distributed over quite a wide area. The origin of these heavy metals is unclear, but Jilin Province, on the upper reaches of the Sungari River, is a mining area. Factories and other facilities developed for the mining, mineral processing and electrical industries when the region was occupied by Japan and known as Manchuria are still operating today, without water purification devices; heavy metals contained in the wastewater from these factories are discharged into the Sungari River and it cannot be denied that there is a possibility that they are carried as far as the mouth of the Amur River. (See photographs 9 and 10.)

As we can see from all of this, the pollution of the Amur River is caused by a diverse range of sources and the degree of pollution is increasing annually. There are limits to the ability of nature to purify water and there is concern that, if this pollution progresses, the ecosystems around the Amur River will be ruined and all those living in the surrounding region, including the indigenous people, will suffer greatly as a result. And it does not stop there; the pollution of the Tatar Strait could have an adverse impact on the environment of areas along the Japan Sea coast.

Every second, 10,800m³ of water flows from the Amur River into the Tatar Strait. Part of this massive volume of fresh water flows into the southern part of the Tatar Strait, mixes with seawater from the Japan Sea and is dispersed. However, the majority of the water from the Amur River moves to the northern end of Sakhalin, where it flows around the cape due to the currents of the Sea of Okhotsk; it is then swept southward and, as it mixes with the seawater, it flows from Wakkanai, in northern Hokkaido towards Etorofu, one of the Kuril Islands. Pollutants are carried along with the water from the Amur and we cannot ignore the possibility that they may be washed ashore on Hokkaido. This fact should become clear if a survey of the trajectory of ice flowing from the Amur River at the beginning of spring were carried out. Incidentally, some fishermen have reported finding freshwater fish among the ice flows that gather along the coast of Wakkanai. It is possible that these belong to the same species as the fish found in the Amur River.

Thus, the pollution of the Amur River is a major problem of North Pacific proportions, which Russia, China and Japan must tackle together. It would be no exaggeration to say that even putting it off until tomorrow could be leaving it too late.

[Translated by ERINA]

Khak Mun Jen
Scientific Advisor, Institute of Water and
Ecological Problems
Far Eastern Branch of the Russian
Academy of Sciences
Biographical Data

Born in southern Sakhalin in 1936. After graduating from the Faculty of Biology and Soil Science at the Far Eastern National University he obtained his doctoral candidate degree at Leningrad University. At the Siberian Branch of the Soviet Union Academy of Sciences, he was successively a researcher at the Sakhalin General Research Institute, Director of the Microbiology Research Center, and Director of the Khabarovsk General Research Institute. He was then appointed Deputy Director of the Institute of Water and Ecological Problems, part of the Far Eastern Branch of the Soviet Union Academy of Sciences, as well as becoming Technical Advisor to the Japanese company Japan Ecotrust.

His publications include *Soil Microbe Clusters of the Pacific Islands*, *The Formation and Stabilization of Soil Microbe Clusters*, *The Fermentation and Composting of Organic Waste*, and *Why Do We Now Use Microbial Rather Than Organic Methods in Farming?* In addition, he has discovered five new types of microbe, including manganese bacteria and marine chromatic bacteria in volcanic ash, and has published his work in various academic journals. He obtained his doctorate from the Microbiology Research Center for his thesis on soil and the formation of microbe clusters using volcanic ash as a model; he was also awarded a medal by the Soviet Union in recognition of his work in this area.

In addition, he has been active in Japan, giving seminars and lectures at Tohoku University, Nagoya University, Kyoto University, Niigata University, Mitsui & Co., Yamasa Soy Sauce and regional agricultural cooperatives in various prefectures.

Creating a Cohesive Multilateral Framework Through a New Energy Security Initiative for Northeast Asia

Vladimir I. Ivanov, Director, Research Division, ERINA

The image of Northeast Asia¹ is of an area of predominantly cool winds and cloudy skies. ERINA was established a decade ago to study and disseminate positive, objective information about this subregion. It formulates and proposes new ideas relevant for this subregion's current needs and long-term opportunities. Thus far, its research has covered such fields as regional transportation corridors, energy security, development and environmental sustainability, as well as trade and investment promotion. These research endeavors provide the foundations for exploring new issues and perspectives relevant to the formation of an identifiable economic zone in the subregion.²

Challenges of Transition

Ours is a world in transition. As a part of this world, Northeast Asia is also changing. Over the last ten years, despite the political problems and difficulties for which this area is known, there have been major shifts towards regional reconciliation. High-level dialogues now encompass issues and areas of vital interest, including general confidence-building and exchanges involving top defense officials, the coordination of anti-terrorism initiatives, the prevention of cross-border crime and illegal migration, new and improved transportation links, the facilitation of border crossings and cooperation in transit services, as well as efforts aimed at protecting the environment and developing energy resources.

Over the past decade, logistical and bureaucratic barriers between the economies of Northeast Asia have been lowered. New air routes have been opened and the time required for issuing visas reduced. Face-to-face interactions in business and other domains have improved and intellectual and cultural contacts have intensified. An overseas business trip now can be made in three to four days. However, unlike in other mega-regions of the world, such as Europe, North America, and Southeast Asia, multilateral mechanisms for speeding up positive changes and meeting the challenges of transition have yet to be adopted.

As we make progress in discussing the future of Northeast Asia and attempt to promote material improvements, we ought to consider various conceptual issues. It seems that the most important of these is the capacity of the countries of Northeast Asia to foster mutually beneficial, multilateral cooperative bonds. Indeed, judging by the experience accumulated in other economically and politically integrated areas, multilateral coordination among neighbors demonstrates both the maturity of the societies and the leadership qualities of the political elite.

The truth however is that, compared with other areas where economic cooperation is in progress, Northeast Asia lacks a "cohesive force". This subregion is losing out due to economic and political currents that originate in other areas, including Southeast Asia and Europe. Indeed, the three most potent economies of the area - Japan, China and South Korea - are fully-fledged members of the global economic system. Furthermore, the ASEAN+3 process, which involves these three economies, makes Northeast Asia a rather low priority for policymakers and economic planners in Tokyo, Beijing and Seoul.

Russia and Mongolia, on the other hand, as post-communist societies and economies in transition, are lagging behind their neighbors in terms of international economic outreach and face the prospect of playing only a modest role in subregional exchanges. On the other hand, Russia's economic and policy dialogues with the European Union (EU) and cooperation timetable within the Commonwealth of Independent States (CIS) dominates its policy agenda. As in China, the attention of Russian policymakers is spread over a large number of other internal issues and geographic areas. Also, neither the relevant countries (Japan, China and Russia), nor international organizations clearly identify themselves with Northeast Asia in terms of their operational languages and policy priorities. All these factors pose the question of whether the economies that comprise this area will be able to establish a framework that serves their specific economic interests and needs, while being focused on the subregion.

¹ Northeast Asia represents a subregion within the larger Asia-Pacific region. It comprises China, Japan, the Koreas, Mongolia and Eastern Russia. The strong interests and presence of the United States also characterize regional security, and political and economic relations.

² The draft of ERINA's plan for 2004-2008 includes a section entitled A Concept for Northeast Asia's Economic Development and Cooperation, which says the following:

In collaboration with the central and local governments of each country, research institutions, private sector entities and NGOs, ERINA will, based on its own research activities, formulate a comprehensive vision for the economic development of Northeast Asia as a regional economic bloc through the formation and operation of desirable regional economic development projects, thereby contributing to the establishment of a Grand Design for Northeast Asia.

Why Cooperation?

In Northeast Asia, there are easily identifiable grounds for promoting multilateralism among the subregional neighbors, including (1) geographic proximity, (2) multifaceted economic complementarity, (3) interest in promoting more balanced and equitable development at the subnational level, (4) opportunities for cooperative transportation and energy projects, and (5) opportunities for multilateral initiatives for managing environmental problems.

In general, the politically interconnected regions of the world demonstrate that multilateral cross-border partnerships offer tangible economic benefits and help to handle mega-problems, i.e. trans-border crime, environmental degradation, etc. Market opportunities expand through the exploitation of economies of scale. A competitive and integrated business environment facilitates economic restructuring and helps create jobs. Cooperation benefits people who live in neighboring territories within the integrated regions, contributing to their economic and social wellbeing. Since the early 1990s, local, regional and provincial governments have been trying hard to explore the prospects for regional closeness. Accumulated experiences clearly demonstrate that most of the initiatives and proposals require the support of central bureaucracies and the national political leadership.

In this respect, what is needed is the understanding of such benefits by politicians. If and when the leaders of Northeast Asia move ahead, exploring options for multilateral linkages, they should be clear about the values and benefits of multilateral cooperation. They should be prepared to explain to their constituencies why this is important and useful. In order to approve and accept the costs of future policy steps aimed at multilateral solutions, the public should be aware of the benefits that multilateral cooperation in their neighborhood promises.

Normally, people would agree that promoting bilateral cooperation is less expensive than sustaining conflict and tension. The majority would accept the idea that a cooperative political climate expands markets and opens up new opportunities for businesses and citizens. However, as of today, almost no one in Northeast Asia is raising their voice at the national policy level in favor of multilateral engagement in Northeast Asia. In this respect, Northeast Asia's positive potential has yet to be politically acknowledged in the capitals of the subregion. Without such acknowledgement, we are bound to continue discussing the prospects for cooperation, building such deliberations on mere geographical factors, rather than pronounced policy goals.

The Agents of Change

The lack of pronounced policy goals explains the delays and lack of progress in the implementation of many proposals for how to promote subregional economic

cooperation. Quite a few ideas have already been proposed concerning the establishment of a multilateral framework in support of economic engagement in Northeast Asia. These include a proposal to establish the Northeast Asian Development Bank (NEADB) and the Tumen River Area Development Program (TRADP). Other examples include the NIRA-sponsored "Grand Design" (A Comprehensive Regional Development Plan for Northeast Asia)³, and the framework proposed for the Northern Pacific region (NORPAC) that incorporates Northeast Asia as a part of a larger region.

However, as far as pronounced policy goals are concerned, the Northeast Asian subregion remains in the shadow of larger regional frameworks, such as APEC, the ASEAN Regional Forum and the ASEAN+3 process. The difference is that these frameworks are working because they were adopted politically. These cooperative mechanisms were built on the foundations of pragmatic and well-articulated interests. In Northeast Asia too, regional institution building requires political will. For that matter, any concept of the New Northeast Asia should respond to interests rooted in present day reality, while also encompassing the most important concerns about the future and uniting all influential actors.

Skipping over the complex history that still affects the psychological climate of the area, there are at least five key sources of influence. The first such authority, focused on stability and continuity rather than change, is represented by government policies that, among other key components, incorporate military security issues.

The second influence, a source of both continuity and change, is the private sector, primarily including large corporations.

The third source of power is regional administrations, particularly those located in border areas, as far as these provincial authorities can influence decisions made by central governments.

The fourth actor is a diverse group of international organizations and multilateral agencies with their own agenda, including the UN, APEC and the Asian Development Bank. Close to this segment, there is a broad group of NGOs, research organizations and various associations.

Finally, there is the general public. This force is mostly inward looking and yet needs to be understood from the standpoint of developing closer subregional links.

A realistic approach towards cooperation at the subregional level should aim to accommodate all these groups of actors with their specific demands and expectations. If we think and act in terms of pragmatic interests and realistic proposals, we should not envision multilateralism that at all times embraces all actors. We must take a more pragmatic, more selective, and also open approach. Realistically, a viable multilateral process in this subregion should be issue-specific, allowing various

³ See "A Comprehensive Regional Development Plan for Northeast Asia," *NIRA Policy Research*, 2002, vol. 15, no. 11. See also *Hokuto Ajia Kaihatsu no Tenbo* (Prospects for Northeast Asian Development), published by Nihon Kokusaimondai Kenkyujo (Japan Institute of International Affairs) with a number of chapters contributed by ERINA staff, Tokyo, March 2003.

combinations of actors to participate, depending on the issue and their capacity.⁴

To find out how and on which grounds subregional economic cooperation can be promoted, attention should be given to policy motives that originate from the vital needs and concerns of the states of the area and other influential actors. It seems in this context that growing energy import dependency, supply security concerns and lack of competition in energy pricing provide a powerful incentive for cooperation. In other words, energy security interests can potentially serve as an integrating device for Northeast Asia, also laying the foundations for regional institution building.

Vital Needs and Concerns

Asia as a whole is emerging as the leading region in the world with regard to the growth in energy consumption. The economies of this huge region, including ASEAN, China and India, are likely to continue to demonstrate high rates of economic growth, following the paths of Japan and the ROK as large-scale energy importers. Combined, they are poised to overtake North America and the European Union in terms of total energy demand by 2020.

On the other hand, in 2001, the combined volume of energy consumption by the economies of Northeast Asia (1,650 million tons of oil equivalent) exceeded that of the 15 EU countries (1,480 million tons of oil equivalent). In 2002, Japan, the ROK and China, including Taiwan and Hong Kong, imported a total of \$180 billion worth of various fuels, nearing the energy imports of the U.S. By 2020, subregional oil imports could almost double, reaching 900 million tons. More than 70% of incremental demand will be generated by the transport sector, with most of the increase arising from motorization in China. In 2000, Japan imported 250 million tons of oil and 54 million tons of LNG. By 2020, China is expected to import 300 million tons of oil and up to 40 million tons of LNG. In addition, China's domestic oil output is projected to flatten, while its oil imports will grow rapidly. Also, in two decades, demand for natural gas in the subregion is likely to triple, reaching 240 million tons a year.

Against this background, the concept of a New Energy Security for Northeast Asia could serve as a powerful tool

for regional institution building. The first pillar of this initiative will be the shared understanding that a truly new approach to energy security in this subregion requires cross-border cooperation on a very large scale. The second pillar will depend on the capacity of leaders and legislators, central and regional governments, and the private sector - both domestic and international - to join forces in various activities, ranging from project implementation to multilateral consultations and the adjustment of energy policies. Thirdly, support from international organizations and agreements such as the Kyoto Protocol could provide building blocks for the third pillar of this concept, given that energy cooperation and future cross-border energy links will emphasize reliance on cleaner sources of energy and energy-saving technologies.

Evidence of New Policies and Outlooks

Recent changes in policies and outlooks support this proposition. The changes in security and foreign policies that have been taking place since September 11, 2001 have generated and enhanced interest in energy cooperation, albeit at the bilateral level. In May 2002, Moscow and Washington launched their "new energy dialogue". China, for its part, has been successful in promoting a high-capacity cross-border oil pipeline. On May 30, 2003, in St. Petersburg, Prime Minister Junichiro Koizumi and President Vladimir Putin continued their January 2003 discussion of an even larger oil pipeline project from Angarsk to Nakhodka.⁵

As of today, oil supplies from new sources in Eastern Russia are at the heart of these dialogues. On the other hand, the prospects for relying on natural gas, hydroelectric power and cross-border power interconnection have yet to be discussed in detail. Eastern Russia is capable of supplying at least half of the incremental projected natural gas demand of the entire subregion. In this respect, the government of Japan has made a very important step forward, proposing that the share of natural gas in the total primary energy supply should grow from the current 13% to 20% by 2020.

Furthermore, Moscow has proposed the eastward diversification of energy supplies, to the Asia-Pacific region and Northeast Asia in particular. The new plan for

⁴ Examples of approaches based on cooperative "modules" include: (1) the WTO process (Japan, ROK, China, Chinese Taipei; could later incorporate Russia), (2) the ASEAN+3 framework aimed at the formation of an FTZ (could later incorporate Russia), (3) APEC (involves four economies, could later incorporate Mongolia and the DPRK), (4) PECC (involves all economies, except the DPRK, with Mongolia as an observer), (5) UNDP TRADP (could eventually incorporate Japan), (6) UNESCAP (includes all economies of the subregion), (7) UNDESA (includes all economies of the subregion), (8) OECD/IEA (Japan and ROK are members, Russia and China participate as observers).

⁵ Two oil pipeline projects were under consideration: Angarsk-Daqing (southern route, backed by China) and Angarsk-Nakhodka (northern route, supported by Japan). Integrating these projects would reduce the total cost because the larger capacity system would use one "corridor" for about half of the total length of the Angarsk-Nakhodka route. Although the total transportation distance to Daqing would be longer, this would not affect the oil price for China. It would also require shorter pipelines from the oil fields in the northern areas of Krasnoyarskiy Krai, Irkutskaya Oblast and Yakutia to link them with the main system.

The adopted plan includes building an oil pipeline linking new oil-and-gas fields in Krasnoyarskiy Krai, Irkutskaya Oblast and Yakutia with the Trans-Siberian trunk oil pipeline. A west-east mega-pipeline system with an annual capacity of 90 million tons should be built in the direction of Nakhodka. From Tynda, a smaller pipeline with a 30 million ton capacity would turn south, crossing China's border. The estimated cost of this project is close to \$6-7 billion.

energy sector development - the Main Provisions of the Energy Strategy 2020, adopted on August 28, 2003 - reflects this change in priorities and basically assumes that, under a favorable scenario, crude oil exports to the Asia-Pacific region could reach 105 million tons a year, equivalent to half of the current oil exports by Russia, or one-third of the projected oil exports in 2020.

If Northeast Asia procures 10-15% of its imported oil from Eastern Russia, linking the oil pricing formula with the European market, the reduction/elimination of the Asian Premium could be possible. Furthermore, a regional agreement on a scheme for multilateral oil stockpiling and the lease of oil stockpiling facilities could be an important step in the right direction.

It is projected that Russian gas exports to China and the Korean Peninsula via pipelines could reach 25-35 billion cubic meters by 2020, but these volumes could be much larger, given that advanced natural gas transformation technologies could help to moderate the region's high dependence on oil. In total, the share of Northeast Asia in Russia's gas exports could reach 15-20% by 2020. Technically, a gas pipeline to the ROK could be routed via the DPRK. The development of a subregional gas pipeline network promises large-scale benefits not only in terms of reducing energy costs, but also in the area of regional development.

The integrated West-East trunk pipeline plan steered by the Russian Energy Ministry envisages building a high-capacity gas pipeline (about 33 billion cubic meters per year) in parallel with the Angarsk-Nakhodka oil pipeline, connecting the Kovykta gas field and a gas pipeline network in Western Siberia with the Pacific coast. Yet, a submarine gas pipeline between Sakhalin and Japan has been proposed by Exxon Mobil. Moreover, the Sakhalin 2 LNG project will export about 12 billion cubic meters (9.6 million tons) annually in the form of LNG by 2015 and these volumes could double, responding to the growth in demand. Finally, Eastern Russia's unique hydroelectric power potential presents an opportunity for cross-border projects that are efficient both in economic and environmental terms.

The investment needed to support these intentions and plans is estimated to be in the tens of billions of dollars. However, cross-border energy undertakings are expected to serve several strategic purposes by (1) cementing improved political relationships, (2) promoting trade, investment, and technological and manufacturing links among regional neighbors, (3) providing additional incentives for economic advancement at the local and regional levels, and (4) supporting increased efficiency and lower environmental impacts in energy use.

Energy Links and Institution Building

In Northeast Asia, similarly to Europe, the complementarity of large energy markets and untapped energy reserves available in relative geographic proximity create a powerful incentive for multilateral, cross-border partnership. As in Europe, energy security already serves as common ground for bilateral dialogue.

The benefits of energy cooperation vis-a-vis regional institution building are evident and manifold. First of all, Northeast Asia increasingly attracts attention as an area with a large projected demand for hydrocarbons. Promoting subregional energy infrastructure linkages and reliance on the plentiful cleaner sources of energy available in Eastern Russia could reduce dependence on the Middle East's energy sources.⁶ Secondly, cross-border energy links are specific and their establishment can be defined in very concrete operational terms. Thirdly, cross-border energy cooperation is measurable in terms of physical and economic inputs and outcomes, and is observable in terms of investment policies.

Progress in approaching the selected goals is detectable. Building a cross-border pipeline, for example, is something that the parties involved can do and control. Finally, if needed, a timetable-based commitment to establishing a subregional institutional framework could be adopted. For example, the first phase could be devoted to bilateral and multilateral consultations (2004-2007), the second such phase could be focused on best practice in implementing cross-border projects (2008-2015), and steps such as forming an institutional framework could follow.

Last but not least, subregional energy cooperation could also serve as a vehicle for crisis resolution and reducing humanitarian costs, while assisting the DPRK's economic recovery and opening up. All in all, energy cooperation could become an efficient tool of regional development, providing a cost effective and environmentally sound way of diversifying energy supplies and energy imports, and serving as a confidence-building device.

Compatibility with Existing Institutions

In proposing a New Energy Security Initiative for Northeast Asia, we are not crossing the boundaries of political realism. In fact, what we suggest should be seen as an implementation framework (at the subregional level) for the latest version of the APEC Energy Security Initiative,⁷ proposed at the APEC Energy Ministers meeting held on July 23, 2002, in New Mexico.⁸ Both the previous versions of this initiative and its 2002 interpretation mainly focus on oil, its price volatility, data collection and information sharing, sea-lane security and response to supply

⁶ It is important to note that the so-called "Asian Premium," a pricing phenomena that increases the cost of imported oil and natural gas, is linked to the high level of oil dependence on the Middle East. On average, the economies of Northeast Asia pay about one dollar more (compared with oil prices in Europe) per barrel of oil (\$7.33 more for one metric ton of oil, or about \$10 million on a daily basis).

⁷ APEC economic leaders, in their declaration on November 16, 2000, noted "the risks to the world economy posed by volatility in the oil market" and called "for appropriate measures to promote stability in the mutual interests of consumers and producers." See APEC Economic Leaders Declaration, Brunei Darussalam: Delivering to the Community, Bandar Seri Begawan, November 16, 2000, p. 1.

emergencies. However, in New Mexico, non-petroleum and longer-term concerns were also discussed.

We advocate the idea of focusing on such long-term issues, taking advantage of subregional opportunities to improve energy security and the sustainability of energy use. This responds to a number of points incorporated into APEC's agenda:

- * A longer-term approach to energy security in Northeast Asia should include joint exploration and development initiatives (Eastern Russia, Mongolia, and China, including offshore fields and technologies provided by the oil majors).
- * This approach should promote non-petroleum means of satisfying energy needs, including coal, natural gas and renewable energy (Russia, China, Japan, ROK and North America).
- * The economies involved should support the development of new technologies that promote non-petroleum energy sources (all countries).
- * A particular focus should be placed on alternative fuels, high-efficiency vehicles and public transport to mitigate growing oil demand (all countries).
- * Collectively, the economies of Northeast Asia should adopt best practices in energy efficiency and conservation (Japan, ROK and North America as sources of advanced technologies).
- * This longer-term approach should ensure that the energy sector development plans take into account sustainability issues and the impact on the environment (all countries).

There are solid reasons to view energy-environmental cooperation in Northeast Asia as an integrated common goal. Sustainability is an integral element of energy security and cannot be separated from it. The economies of the subregion should strive for the simultaneous achievement of the so-called "Three E's" - energy security, economic growth and environmental protection. The focus on the Japan-Russia-China 'module' is promising in terms of exploring prospects for these three countries' long-term engagements in the energy sector as the core of a future framework for economic cooperation on a subregional level. If cooperation within this 'triangle' is successful, it will become a catalyst for the economic consolidation of the entire Northeast Asian subregion.

The DPRK and Subregional Cooperation

For security experts, the most crucial issue for

Northeast Asia is North Korea, from the standpoint of the threat of proliferation and conflict that it represents. Indeed, subregional institution building requires stability and reconciliation on the Korean Peninsula. On the other hand, the current situation presents the most serious test for the main actors that border the North Pacific region. Their capacity to find a way out of the deadlock would signal the emergence of a New Northeast Asia with energy cooperation as part of a shared agenda.

It seems that subregional energy cooperation could serve as a vehicle for tackling the DPRK's energy and economic stalemate, providing an opportunity for reconciliation.⁹ Indeed, meaningful trade and investment cooperation with the DPRK is impossible without first resolving its chronic energy supply shortages. It is important that neighboring countries cooperate in involving the North in the new scheme of energy dialogues. They should also pursue policies aimed at assisting the North in overhauling its energy infrastructure.

In this context, the KEDO framework was seen as a symbiosis of energy needs and security provisions that was attained by means of multilateral efforts, but this approach has failed. At their June 2003 summit, Russia and China, expressing their support for the nuclear weapon-free status of the Korean Peninsula, proposed that security guarantees be extended to the DPRK and that the nuclear non-proliferation issue be resolved by political and diplomatic means. However, any potential framework for such a resolution would seem to be extremely complex and difficult to implement.

Indeed, a comprehensive settlement of the nuclear issue and a permanent peace treaty should contain "a major economic component", including assistance in providing an energy supply. According to the U.S. Ambassador to Russia, Moscow might offer the North some assistance in fulfilling its energy needs.¹⁰ Indeed, energy shortages are at the heart of the DPRK's economic and security dilemmas.

Russia maintains cooperative links with the North and is willing to contribute to inter-Korean reconciliation. Putin is the only G8 leader who has kept up regular, personal links with his DPRK counterpart. He has been influential in helping to set the stage for negotiations between Japan and the DPRK. According to Putin, the North is sincerely interested in developing mutually beneficial connections with neighboring states.¹¹

In 2000-2002, changing inter-Korean relations and Russia-DPRK and Russia-ROK summits prompted Moscow to consider trilateral mega-projects involving the

⁸ APEC Energy Security Initiative Recommendations endorsed by the Fifth Meeting of APEC Energy Ministers, 23 July 2002, Mexico City, p. 9. See also: Promoting International Co-operation, Communique, International Energy Agency, Meeting of the Governing Board at Ministerial Level, 28-29 April 2003.

⁹ See Maurice F. Strong, Special Advisor to the Secretary-General of the United Nations, Undersecretary-General of the United Nations and Personal Envoy of U.N. Secretary-General Kofi Annan to the Korean Peninsula, "North Korea at the Crossroads - Prospects for a Comprehensive Settlement", Notes for Remarks Delivered at the Carnegie Endowment for International Peace, June 17, 2003, Washington, D.C., p. 8.

¹⁰ Ambassador Alexander Vershbow, U.S. Ambassador to the Russian Federation, Remarks at the Carnegie Endowment for International Peace, Washington, D.C., Thursday, January 9, 2003.

¹¹ Luncheon address to business representatives of the ROK, February 27, 2001. See also: President Vladimir Putin responds to questions from participants of the APEC Business Summit, October 19, 2001.

ROK and the DPRK. The first priority venture under discussion was the interconnection of the railways of the two Koreas, followed by their linkage to the Trans-Siberian Railway (TSR). Another project under review was a trans-Korean Peninsula gas pipeline.¹² President Vladimir Putin has made explicit reference to both of these projects in his summit level dialogues with both North and South.

Conclusions

Over the last fifteen years, there has been major political change in Northeast Asia and across the entire globe, facilitating major regional shifts in economic and security linkages. The most significant outcome of these changes is the emerging opportunity for cooperation in the energy sector. This vital domain could provide a realistic trajectory to mutually beneficial engagement.

Similarly to Europe, energy security could potentially serve as common ground for dialogue, followed by adjustments in policies and economic and investment decisions. From Russia's standpoint, the merits for developing close energy links with the economies of Northeast Asia could include the following:

1. The future of the eastern provinces depends on a shift towards a sustained economic growth pattern, which is less dependent on federal support and centralized investment. This requires access to new markets in the vicinity, reduced transportation costs, new and improved products, and expansions in exports and investment inflow.
2. The available discovered reserves of oil and gas in Eastern Russia can be monetized only if neighboring markets are sufficiently accessible as to justify their recovery in such a capital-intensive environment and long-distance transportation to these markets could be assured. On the other hand, the monetization of the discovered reserves would allow investment in new exploration and development projects.
3. Energy sector development would allow eastern provinces to benefit from the infrastructure construction, factory orders, job creation, tax base expansion and lower energy prices that would improve both the living standards and the competitiveness of the local producers.

These three components could contribute to industrial upgrading, domestic energy security and stronger linkages

among the provinces, as well as their social advancement and greater population stability. Thus, regional development in Eastern Russia would gain support not only from national but also external sources.

The significance of energy cooperation for regional institution building is evident and the advantages of such cooperation manifold.

Firstly, the main directions of such cooperation are very specific. An interest in achieving a greater degree of energy security and more competitive energy pricing serves as a catalyst for policy initiatives and investment decisions.

Secondly, cross-border energy links would ensure a greater reliance on cleaner sources of energy. This provides an opportunity to define the benefits of such cooperation in environmental terms.

Thirdly, energy projects can be observed in terms of physical and economic inputs and outcomes, and are measurable in terms of investment policies.

Furthermore, subregional energy cooperation could serve as a vehicle for resolving the DPRK's energy shortages and economic deadlock.

In summary, energy cooperation could become an efficient regional development tool, providing a stable, cost-effective and environmentally sound means of diversifying the energy supply, while also serving as a confidence-building device.

Institution building normally requires persuasive policy formulations. It seems that a New Energy Security Initiative for Northeast Asia could serve as a policy tool for regional institution building.

The first pillar of this initiative should originate from a shared understanding that a truly new approach to energy security in this subregion requires cross-border cooperation on a very large scale.

The second pillar of this initiative will be the capacity of leaders and legislators, central and regional governments, as well as the private sector - domestic and international - to join forces in various activities, ranging from concrete projects to multilateral policy consultations and technology exchanges.

Thirdly, support from international organizations, such as the UN, APEC, the World Bank and Asian Development Bank could constitute the third pillar of the proposed New Energy Security Initiative, given that cross-border energy projects also emphasize reliance on cleaner sources of energy.

¹² Two current energy initiatives involving both the ROK and the DPRK could provide a framework for crafting a negotiated settlement between the DPRK and the U.S., ROK, Russia, et al. group. The proposed Korea-Russia Pipeline (KoRus) would connect Sakhalin and Far Eastern Russia with the ROK. It will go from Sakhalin to Khabarovsk to Vladivostok, then to the ROK via the DPRK.

On the other hand, the PEACE Network (Power Economy And Clean Environment) envisages power grid interconnection through which electrical power would be supplied from the ROK to Gaesong to support the development of the announced free trade zone in the DPRK. Other interconnections with the ROK, Russia and China would further support the electrical grid in the North.

新しい北東アジアエネルギー安全保障イニシアチブを通じた結束力のある多国間枠組みの形成（抄訳）

ERINA調査研究部部長 ウラジーミル・I・イワノフ

今の世界は移行期にあり、その一部である北東アジアも変わりつつある。過去10年にわたって、この地域は政治的な問題で有名になったが、地域の和解に向けた大きな動きも見られる。現在、ハイレベルの対話においては、一般的な信頼醸成、防衛当局トップの会談、反テロ行動の調整、越境犯罪及び不法移住の予防、輸送路の改善や国境通過及び通過輸送における協力の促進、環境保護及びエネルギー資源開発などが大きな話題となっている。

この10年間に、北東アジア諸国間の輸送技術及び行政的な障壁は少なくなった。新しい航空路が開設され、ビザ発給時間が短縮した。ビジネスなどでの直接取引が拡大し、知的・文化的な接触が活発化した。しかし、欧州、北米及び東南アジアといった世界の他の主要地域と違って、肯定的な変化を促進し、移行期の課題に立ち向かうための多国間メカニズムはまだ採用されていない。

関係国も国際機関も、言葉の上でも政策優先事項の中でも北東アジアを明確に認識していない。こうしたことを考えると、この地域の国々が地域の課題に集中して取り組み、それらの経済利益及びニーズを満たす枠組みを構築することができるかどうかという問題が提起される。

北東アジアで多国間協力主義を促進するための根拠は容易に見つかる。すなわち、(1)地理的な近接性、(2)多面的な経済補完性、(3)国内での均衡ある発展への関心、(4)輸送及びエネルギー関係の共同プロジェクト実施の可能性及び(5)環境問題解決に関する多国間協力の可能性などである。

1990年代初頭以降、地方政府は近接性の利点を活用するための努力をしてきた。この間、地方政府は中央官庁の支援及び中央による政治的なリーダーシップを求めてきた。ここで必要なのは、北東アジア各国の指導者が多国間協力のコスト及び利点を明確に理解することである。彼らは、なぜこれが重要か有利かを選挙民に説明できなければならない。通常、国民は協力の促進が継続的な緊張ほど高価ではないことに同意する。その大多数は、協力的な政治環境が市場を拡大し、ビジネス及び市民に新たな機会を開くという考え方を受容するだろう。しかしながら、現在国レベルでは北東アジアにおける多国間協力の拡大を支持する声がない。この意味で、地域諸国の中央政府は北東アジアの潜在力をきちんと認識すべきである。

明白な政策目標が欠如しているため、地域の経済協力を

進に関する多くの提案の実現が遅れている。北東アジア地域は、APEC、ARF及びASEAN+3といったより大きな地域的枠組の陰に隠れている。これらの枠組みは政治的に認められているため、現実に機能しているという点が北東アジアとの違いである。

この地域には、影響力の源泉となる主体が少なくとも5つある。第1の主体は、変化より安定性や連続性を志向し、他の重要なコンポーネントの中に軍事・安保問題を組み込もうとするという政府の政策によって代表される。

第2の主体は大手企業に代表される民間部門であるが、これは連続性及び変化の両方の源泉である。

第3は地方、特に国境地域にある地方の政府であり、これらが中央政府による決定に影響を及ぼすことができる。

第4は、国連、APEC及びアジア開発銀行など独自のアジェンダを持つ国際組織及び多国間機関のグループである。また、NGO、研究機関及び様々な協会など幅広いグループもこれに近い。

最後に、一般市民である。この力は内向きであり、局地経済圏の関係強化という観点から捉えなおす必要がある。

局地経済圏レベルの協力への現実的なアプローチは、これらすべてのグループの要請や期待に答えることを目標とすべきである。ただし、常にすべてのグループを満足させる多国間協力の仕組みを考える必要はない。より実務的、より選択的、さらにオープンなアプローチをとらなければならない。この局地経済圏での実行可能な多国間協力プロセスは、課題及び参加者の能力によって異なる参加者の組み合わせを可能とするような課題別のものでなければならない。

地域経済協力をどのように、また何に基づいて促進するかを明確にするためには、地域諸国及び他の有力なグループのニーズや懸念に起因する政策的な動機に注意を払うべきである。エネルギー輸入依存や供給安定保障の問題及びエネルギー価格での競争不足は、協力強化のための強力な誘因となると考えられる。言い換えれば、エネルギー安全保障は、潜在的に北東アジアの統合手段としての役割を果たし、また地域の機構設立の基礎となることができる。

アジアは、世界でも有数のエネルギー消費増加地域である。ASEAN、中国及びインドを含むこの巨大な地域は、エネルギー輸入大国である日本及び韓国と同様に高度経済成長を続け、2020年までにエネルギー需要で北米及び欧州連合

を追い越すであろう。

こうしたことを背景に、北東アジアの新しいエネルギー安全保障の概念は、地域の機構設立のための強力な手段となり得る。この取り組みの第1の柱になるのは、この地域におけるエネルギー安全保障への根本的に新しいアプローチが国境を越えた大規模の協力を必要とすることへの共通理解である。第2の柱は、国家指導部と立法府、中央及び地方政府、そして国内及び国際的民間部門がプロジェクト実施から多国間協議及びエネルギー政策調整までの様々な活動において力をあわせて協力することである。第3に、エネルギー協力がクリーンなエネルギー源及び省エネ技術への依存度を高めるとの文脈において、京都議定書などの国際協定や国際機関の支援が重要な要素となる。

最近の各国の政策の変化は、こうした見方を裏付ける。2001年9月11日以降の安全保障及び外交政策の変化は、(2国間レベルであるが)エネルギー協力への関心を高めてきた。2002年5月、モスクワとワシントンは「新しいエネルギー対話」を開始した。中国は、大容量の国際石油パイプラインを推進した。小泉首相とプーチン大統領は、2003年1月にアンガルスク～ナホトカ間石油パイプラインプロジェクトに関する議論を開始し、2003年5月にもサンクトペテルブルグで話し合った。

現時点でこれらの対話の中心にあるのは、ロシア東部の新しい油田開発である。ロシア東部からはこのほかにも天然ガスの供給が可能である。ロシアの「2020年までのエネルギー戦略の基本規定」(2003年8月28日に採択)では、アジア太平洋地域への年間原油輸出が最大でロシアの現在の石油輸出の半分、あるいは2020年の石油輸出の3分の1に相当する1億500万トンに達すると想定されている。北東アジア諸国は、輸入原油の10-15%を東ロシアから調達することで、アジアプレミアムの解消あるいは縮小が可能となる。さらに、国際石油備蓄及び備蓄設備のリースに関する協定も重要な一歩になりうる。

現在提案されている様々な計画を進めるためには数十億ドルの投資が必要となるであろう。しかしながら国際エネルギープロジェクトの実施は、(1)政治的関係の強化、(2)隣国間の貿易、投資、技術・産業的なリンクの促進、(3)地方レベルでの経済発展の促進、(4)エネルギー利用の効率向上及び環境への圧迫の軽減などの戦略的な目的を達成することが可能となる。

提案されている地域エネルギー協力において、地域各国が選択する目標の到達度は確認可能なものである。例えば国際パイプラインの建設は、プロジェクト参加者自らが実施し、管理することができる。また、必要であれば、予定

表に基づく地域の枠組みづくりに関して合意することも可能である。例えば、第1段階では二国間・多国間の協議(2004-2007年)、第2段階で越境プロジェクトの実施(2008-2015年)と進め、その後制度的枠組みを形成することが考えられる。

新しい北東アジアエネルギー安全保障イニシアチブを提案する際に、現実から離れるわけにはいかない。この問題に関しては、既に2002年7月23日にニューメキシコで行われたAPECエネルギー大臣会合で提案された「APECエネルギー安全イニシアチブ」があるが、我々の主張はAPECが提示する多くの課題に対応している。

北東アジアでのエネルギー及び環境面での協力を統合共通目標として考えるには大きな理由がある。持続可能性はエネルギー安全保障にとって不可分な問題である。各国は、いわゆる「3E」(エネルギー安全保障、経済成長及び環境保護)を同時に達成することを目指すべきである。

安全保障の専門家にとって、北東アジアの最大の問題は北朝鮮に関わる核兵器拡散の懸念やそれに伴う対立関係である。確かに、地域の機構の構築には、朝鮮半島の安定及び和解が不可欠である。他方、地域エネルギー協力が和解を可能とし、北朝鮮のエネルギー及び経済危機の克服に大きく貢献できるという面もある。実際、北朝鮮のエネルギー不足を解決しない限り、大規模な貿易及び投資協力は不可能である。こうした状況下で、KEDOは多国間の努力により形成されたエネルギーニーズを満たして安全保障を確保する枠組みであったが、このアプローチは失敗した。核問題及び恒久平和条約に関する包括的な決定は、エネルギー供給支援などの「主要経済要素」を含むべきである。在ロシア米国大使によれば、モスクワは北朝鮮にそのエネルギーニーズを満たす援助を提供することができる。ロシアは、北朝鮮との協力関係を維持し、朝鮮半島での和解に貢献したいと考えている。2000-2002年にかけて、ロシアは韓国及び北朝鮮を巻き込む3国間の大規模プロジェクトを提案した。1つは、南北鉄道を連結してシベリア鉄道(TSR)と接続するプロジェクトであり、もう1つは朝鮮半島縦断ガスパイプラインの建設であった。

欧州と同様、将来的にエネルギー安全保障が対話の基盤となり、その後政策及び経済・投資に関する決定の調整が行われるようになることもありうる。ここまで述べてきた通り、地域の協力機構構築のためのエネルギー協力の重要性は明らかであり、こうした協力によるメリットは多種多様である。エネルギー協力は、安定的かつ効率的で環境に優しいエネルギー供給多様化の手段を提供するとともに、信頼醸成手段であり、効率的な地域開発ツールにもなり得る。

Perspectives on Tourism Development in the Russian Far East

Hisako Tsuji

Senior Economist, Research Division, ERINA

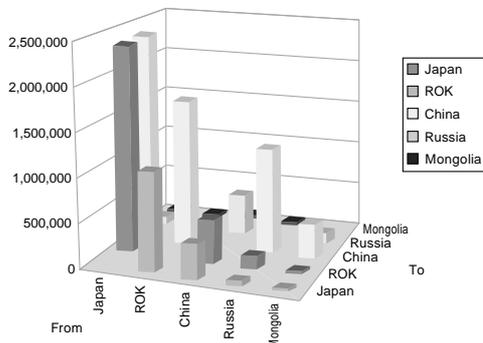
The aim of this paper is to summarize proposals for expanding the number of foreign tourists, particularly Japanese, who visit the Russian Far East. Why should we promote tourism? In addition to the primary aim of enjoying a trip, we can identify two by-products generated when many people cross borders for the purpose of tourism. Firstly, the country receiving the tourists benefits from increased affluence. Secondly, interpersonal exchange deepens mutual understanding and assists in improving the image of that country overseas. According to a survey carried out by the Japanese government, most of the foreigners who visited Japan for the World Cup soccer championship said that their image of the Japanese had improved after visiting Japan. It is conceivable that the same thing would happen in Russia as well.

First of all, this paper provides an overview of flows of tourists in Northeast Asia, including Russia and Japan. Then, based on interviews with people in the Japanese travel industry, it identifies what is necessary in order to expand tourism operations in the Russian Far East.

1. The Current State of International Travel in Northeast Asia

Firstly, let us look at the current state of international tourism in terms of statistics. We can understand more about movements of people by looking at the immigration statistics for each country. The DPRK is not included because it does not publish its statistics. As the statistics that can be obtained are limited to those compiled by the immigration control authorities on a national basis, all statistics refer to the situation in the country as a whole. Accordingly, there are no figures for specific regions of a country, such as the Russian Far East or Northeastern China. Moreover, although the purposes of overseas travel include tourism, business, shopping, studying abroad, working away from home and peddling goods, it is difficult to make precise distinctions on the basis of statistics alone.

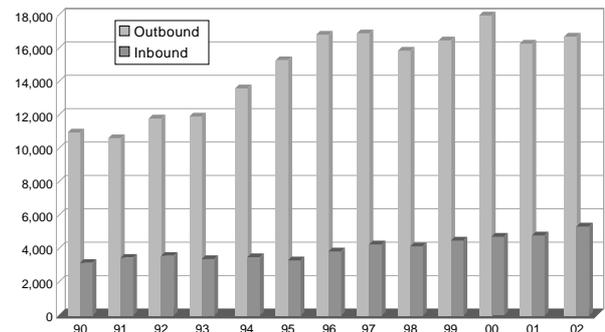
Graph 1. Tourism matrix in Northeast Asia, 2001



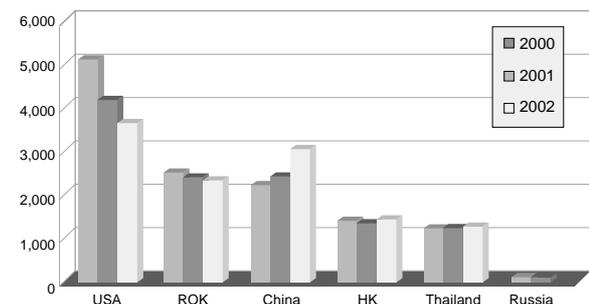
International travel in the countries of Northeast Asia has the following characteristics.

1) The Japanese are very active in terms of overseas travel. In Northeast Asia, the number of visitors to China and the ROK is particularly high. In 2001, a total of 16 million people traveled abroad. The number of people traveling to the ROK and China was particularly high, reaching 2.4 million in each case. A major reason for this is the fact that the ROK exempts Japanese people from the requirement for a visa. In addition, China began exempting Japanese tourists from the visa requirement in September 2003. In China, sightseeing at such places as the Great Wall, the Forbidden City and Guilin is popular, while many tourists visit the ROK for shopping and beauty salon treatments. Moreover, both countries are popular for their food, and their attraction also lies in the fact that they are cheap destinations located close to Japan.

Graph 2. Japanese tourists to the world (Unit: 1000)



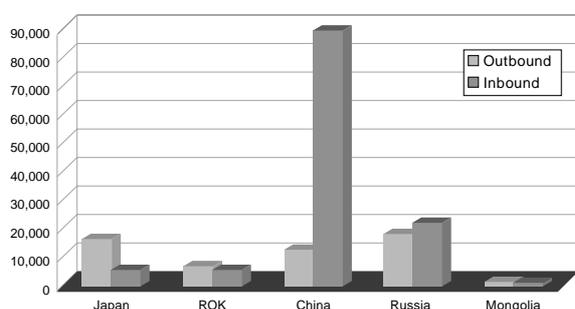
Graph 3. Destinations of Japanese tourists, 2001 (Unit: 1000)



2) South Koreans are also active in visiting China and Japan. South Koreans visiting Japan for sightseeing require visas, but the conditions for obtaining a visa are being relaxed. In addition, many ferries sail between the ROK and China, and the ROK and Japan, providing a cheap means of transport.

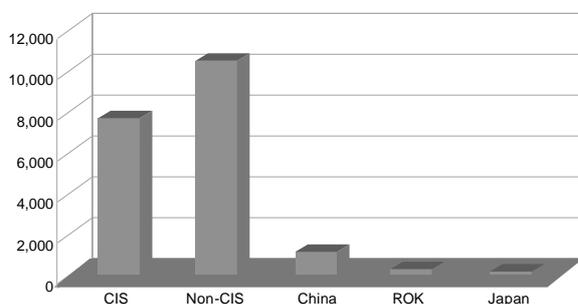
3) The number of Chinese traveling overseas is extremely low (1% of population). Many Chinese tend to visit Hong Kong or Macau, and there are few visitors to other Northeast Asian countries (12% of the total). The main reasons for this are the restrictions on overseas travel and economic constraints. Only citizens of Shanghai, Beijing and Guangzhou are permitted to join group tours of Japan. It is thought likely that the gates will be opened to other Chinese tourists in the future. About seven times as many foreigners visit China as Chinese go overseas. The majority of these (87%) are accounted for by people of Chinese descent from countries such as Hong Kong, Macao and Taiwan.

Graph 4. Outbound & inbound tourists in Northeast Asia, 2001 (Unit: 1000)



4) Few Russians travel to Northeast Asia. 18 million Russians went overseas in 2001, but many of these (42%) were bound for CIS states, and the number of travelers to Northeast Asia was no more than about 1.4 million (8%). The majority of these (135,000) were destined for China. In particular, it has been estimated that the number of peddlers involved in cross-border trade in Suifenhe and Heihe is particularly high. The number of Russians visiting Japan was just 35,000.

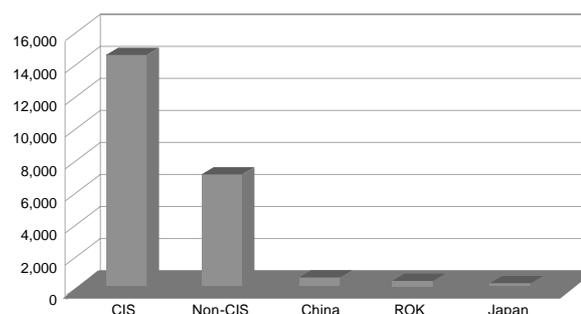
Graph 5. Destinations of Russian tourists, 2001 (Unit: 1000)



5) Few travelers from the countries of Northeast Asia visit Russia. Around 21 million foreigners visited Russia in 2001, but many of these were from CIS states, as might be expected, and travelers from Northeast Asia accounted for just 3.6% of all foreign visitors. A breakdown of this figure shows

that there were 460,000 visitors from China (2.1% of all visitors to Russia), 120,000 from the ROK (0.5%) and 70,000 from Japan (0.3%). The question is why these figures should be so low? Most of the foreign tourists were from European countries; the CIS accounted for 67%, Finland for 6%, Lithuania for 5% and Poland for 4%. It is likely that the situation in the Russian Far East is different, but there is no statistical proof of this.

Graph 6. Foreign tourists to Russia, 2001 (Unit: 1000)



2. The Situation Regarding Japanese Visiting the Russian Far East for Sightseeing Purposes

Next, let us focus on Japanese visitors to Russia. Japanese tourists visiting the Russian Far East fall into one of two categories. These are general tourists and visitors with a specific aim.

(General tourists)

General tourists are those who do not have a particular interest in the Russian Far East but decide to go to see the region once because it is close to Japan. Most of these tourists have already visited places such as Europe (including the Moscow area), mainland America, Hawaii and Asia (including China and the ROK) and have set their sights on visiting the Russian Far East because it is an unknown region. In almost all cases, they participate in group tours for such reasons as their inability to speak Russian. Moreover, at present, many of the visitors are middle-aged or elderly, and mostly male, with hardly any young female visitors. In fact, the number of Japanese men going to Russia with the aim of visiting Russian prostitutes has been on the increase of late.

The things that general tourists expect on their visit are European-style streets (like those in St. Petersburg) and cultural pursuits, the comfort of a five-star hotel, prices on a par with those in the ROK, Russian food that suits the Japanese palate, abundant souvenirs and the freedom to walk around the city alone with a guidebook in one hand.

So, to what degree are general tourists that have actually participated in tours satisfied with them? In fact, their level of satisfaction is apparently extremely low. To be specific, the following complaints have been heard:

- There are few things to see. There are no impressive tourism resources. Even though it is also part of Russia, the Russian Far East cannot hold a candle to places such as St. Petersburg, which is overflowing with tourism resources such

- as beautiful streets, historic sites and fine art.
- The quality of and service at hotels is poor.
- The food does not suit the Japanese palate. It is different from the Russian food that is famous in Japan (pirozhki, borscht, caviar).
- Domestic flights and trains are delayed, playing havoc with travelers' schedules.
- Obtaining a visa is time consuming and expensive, and immigration checks are harsh.
- Travel costs are high.
- It is not possible to walk the streets on one's own. There is no English or Japanese on the street signs. There are no taxis that one could use without anxiety. Security is a worry.
- There are few souvenirs. Duty-free shops at the airports are unsatisfactory.

(Tourists with specific aims)

Currently, the main trend is for visits to Russian Far East by tourists with such specific aims as participation in outdoor activities, eco-tours, fishing, hunting, visits to sanctuaries for wild animals, cultural exchange, interaction between young people, visits to the homes of friends and acquaintances, and visits to graves of Japanese internees.

These travelers tend to be highly satisfied with their visit, in general, and some make repeated visits. However, their numbers are limited and a significant increase is unlikely.

In order to increase tourist numbers, it is necessary to attract general tourists.

3. Major Problems with Regard to the Russian Far East as a Tourist Destination

Let us now consider the problems involved in attracting general tourists from Japan to the Russian Far East.

(Problems involved in attracting general tourists)

- 1) The Russian Far East has few tourism resources that can be enjoyed by tourists. European countries and such cities as St. Petersburg and Moscow have an abundance of historical and cultural assets (art museums, ballets, concerts, etc.) that appeal to the Japanese. Many cities do not merely protect their historical assets but are making efforts to reconstruct building that have become decrepit or were previously destroyed. Khabarovsk and Vladivostok are lacking in this area. On the other hand, the ROK, which is visited by many Japanese, has various attractions geared towards young people, such as markets, grilled meat restaurants and beauty salons. China has abundant historical assets, such as the Great Wall and Forbidden City, and nature tourism resources such as Guilin. It is necessary for the Russian Far East to develop more tourism resources as well.
- 2) The quality and quantity of hotels is insufficient. Existing hotels are small and, as visits by tourists to the Russian Far East tend to be concentrated in the summer, there are not enough hotels in the summer. In terms of quality, few are in the five-star category.

Recently, it has become possible in Japanese hotels to use computers and the internet in the guest rooms.

- 3) The food does not always suit the Japanese palate. Generally, Russian food is tasty and basically should be popular with the Japanese. Tourists would be delighted if they were given the Russian food that the average Japanese person expects to encounter in Russia (pirozhki, borscht, pelmeni, caviar).
- 4) It is difficult for ordinary Japanese people, who cannot understand Russian, to walk around cities freely. Japanese people who have visited Europe or America look forward to being able to walk around cities with a map in one hand, but this is difficult to do in the Russian Far East. Problems include the lack of maps in Japanese, the inadequacy of Japanese guidebooks, the lack of street signs in Japanese or English, and the lack of taxi drivers who can understand what non-Russian-speaking tourists are saying. Moreover, there are no shuttle bus services from the airport to hotels in the city center on which Japanese (or English) is understood, and that Japanese people traveling independently could use.
- 5) High cost. In comparison with visiting the ROK from Japan, a trip to the Russian Far East costs 30-40% more. A four-day three-night tour to the ROK costs between ¥60,000 and ¥90,000, while a trip of the same length to Khabarovsk costs around ¥90,000 to ¥120,000. In the case of the ROK, tours during the off-peak season and on weekdays cost even less. In the Russian Far East, air fares, hotel charges, interpreting costs and transfer costs are expensive. The monopoly on air travel is cited as the main reason for the expense of airfares. It is necessary to understand that even the Japanese are sensitive to prices during an economic slump.
- 6) Administrative procedures are a nuisance. Immigration checks are harsh compared with those in other countries. Since the ROK abolished the requirement for Japanese tourists to obtain visas, the number of Japanese tourists visiting the country has increased significantly. In addition, China abolished the visa requirement for Japanese people in September and it is envisaged that the number of tourists, which had fallen as a result of the effects of the SARS epidemic, will increase as a result. Japanese people do not require visas to visit America or countries in Europe and Southeast Asia. About the only tourist destinations that require Japanese visitors to have visas are Russia and Mongolia.

(Problems for travel agents)

- 1) It is not possible to obtain information about the region within Japan. There is no branch of the Russian National Tourist Office in Japan. Most other countries have a Japanese branch of their government's official tourist board. Consideration also ought to be given to establishing an official

tourist office specializing in the Russian Far East.

- 2) Insufficient publicity targeting Japanese people. There are several conceivable ways of publicizing the region. Generally speaking, pamphlets alone are not enough; obtaining publicity through tourism magazines and leisure magazines is more effective. Women's magazines could also be used to target female travelers. Another effective method would be to profile the region on TV programs, as there are many food and travel-related programs and quiz shows that focus on overseas travel.
- 3) Domestic means of transport (planes and trains) are often delayed, so it is difficult to make travel plans in which travelers are guaranteed to make their connections.
- 4) Costs are high. Transfer costs and interpreting charges are tacked onto the basic cost. There is no system of obtaining commission by collaborating with specific souvenir shops.
- 5) There are problems relating to contracts. One Japanese company has had the experience of being charged more for chartering a helicopter than had been agreed in advance in the contract (1995). Japanese travel agents believe that the Russians with whom they do business do not respect the principle of adhering to contracts.

4. The Potential for Tourism in the Russian Far East

Looking at all this, it seems as though the Russian Far East does not have the capacity to be a tourist destination, but in fact it has great potential. The scope for developing the tourism resources that it lacks is also immense. Let us look at the possibilities that the region holds.

- 1) Making use of nature to the greatest possible extent: What the Russian Far East has that Moscow lacks is natural beauty. For example, Kamchatka has such resources as hot springs and volcanoes. If a regular but seasonal air route to Japan were established and accommodation facilities developed, the area could become popular with Japanese tourists as a resort providing an escape from the heat and humidity of the Japanese summer. In addition, Irkutsk, which is home to Lake Baikal, has distinctively picturesque city streets, and could become attractive as a summer retreat. In order to launch these areas as resorts, decent hotels and meticulous service is required. Moreover, cheap, convenient air transport is a sine qua non of any summer resort.
- 2) Developing cultural tourism resources: Would it not be possible to reproduce in the Russian Far East the art museums, ballets, operas, concerts and circuses that are the highlight of any trip to Moscow or St. Petersburg? For example, it is said that the Hermitage, which no self-respecting Japanese tourist would miss on a visit to St. Petersburg, has a massive collection, much of which is just slumbering in a basement storeroom. This is a complete waste. Why not pass on to the Russian Far East the artifacts that are not on display and create a

Far Eastern Branch of the State Hermitage Museum in which to display them?

- 3) Sporting exchange: Russia has attractive resources with regard to such sports as ice hockey. Japan's professional teams are being scrapped, one after another, and apparently the very existence of Japan's ice hockey league is threatened, because the number of teams has decreased. It seems that an international league that includes teams from the ROK is going to be created, so if Russia could also join this, supporters would move between the three countries and sporting exchange would be intensified.
- 4) Historical tourism resources: The Russian Far East has picturesque European-style streets and resources that have been bequeathed by modern history. For example, Sakhalin has buildings that remain from the time when it was ruled by Japan, and if conservation work to improve their condition was carried out, they could become places of historic interest. In addition, there are graves of Japanese internees and buildings constructed by internees in Khabarovsk and Irkutsk. These could arouse the interest of Japanese tourists.
- 5) Wholesome amusement facilities: Amusement facilities are invariably capable of attracting tourists. Tokyo Disneyland is jam-packed with tourists from Taiwan and China. Given that many Japanese visit Las Vegas, they could be receptive to casinos. I wonder how a Russian version of Las Vegas might turn out?
- 6) Attracting events such as international conferences: This year, Niigata opened Toki Messe, an international conference facility, and has been attracting a variety of national and international conferences. If international conference halls and hotels were developed in the Russian Far East, it would become possible to attract various conferences. In the same way, attracting international sporting competitions is also conceivable.
- 7) Combining various elements: Where there are several small places that could be visited, as is the case in the Russian Far East, tours combining a number of these could be offered. For example, there could be a tour visiting Khabarovsk, Kamchatka, Irkutsk and Moscow. Furthermore, combining these with road or rail journeys, or a cruise from Japan to Vladivostok is also conceivable.

5. Advice to the Russian Side

Finally, we come to advice and requests to those on the Russian side.

- 1) Establish a Japanese branch of the Russian National Tourist Office and improve publicity activities in collaboration with the airlines. By doing this, it will become easier for Japanese travel companies to obtain information and make bookings. It would be desirable to establish a tourism bureau covering the

- whole of Russia in Tokyo, and one specializing in the Russian Far East in Niigata.
- 2) It is necessary to plan cities in such a way that tourists can walk around them freely. Street signs in Japanese or English should be developed, as should shuttle buses from the airport to major hotels on which English or Japanese is spoken and understood. Reliable taxis should be provided. It is necessary to make cities safer.
 - 3) Visas should be eliminated for Japanese tourists and immigration procedures should be streamlined. Russia's rivals, the ROK and China, have abolished the visa requirement for Japanese tourists.
 - 4) Hotels should be constructed, improved and modernized, with international standards (star system) applied to them. I visited Riga last year for the first time in over a decade and was surprised at the way in which the Soviet-era Intourist Hotel had been reborn as the luxurious five-star Latvija Hotel.
 - 5) It is necessary to tackle the development of tourism resources through efforts on the part of both the public and the private sectors. The region has great potential in terms of cultural events (ballets, concerts, art exhibitions, etc.) and historical

- resources. If the traditional, picturesque European-style streets of Khabarovsk and Vladivostok were polished up further and parts of the city that had become dilapidated or had been destroyed were restored to their former glory, the attractiveness of these cities would be increased. In places such as Rotenberg in southern Germany, the medieval ramparts and buildings have been reconstructed and they have become a tourist attraction. Similar efforts are being made in St. Petersburg. Systematic efforts to recreate traditional buildings are required.
- 6) Efforts should be made to reduce costs, making airfares and hotel charges cheaper, so that the region can hold its own against the ROK and China. It would be desirable for the monopoly on air routes to be eliminated.
 - 7) The improvement of airport duty-free shops offers a chance to obtain foreign currency. Precious souvenirs and beautiful postcards can also help to improve tourists' impressions of a place. On my most recent visit, I was impressed with the beautiful new postcards being developed in Khabarovsk.

ロシア極東の観光振興へ向けて

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

本稿の目的は外国人、特に日本人のロシア極東観光を拡大するための提言をまとめることである。観光目的で多くの人々が国境を越えることには、旅を楽しむという一義的のほかに二つの副産物が見出される。まず、受入国が経済的に潤う。次に人の交流は相互理解を深め、イメージを高めるのに役立つ。日本政府の調査では、昨年、ワールドカップサッカー大会を機に来日した外国人の多くが、訪日後日本人に対するイメージを高めている。同様のことはロシアでも起こると考えられる。

本稿ではまずロシア・日本を含む北東アジアの旅行者の流動状況について概観する。次に日本の旅行業者へのインタビューに基づき、ロシア極東への観光事業拡大に何が必要であるかを探る

1. 北東アジアにおける国際旅行の現状

まず、北東アジアにおける国際旅行の現状を統計的に概観する。各国の入国統計から人の移動状況がわかる。なお、北朝鮮の統計は発表されていないため除く。統計的に入手できるのは国ベースの出入国管理によるものに限られるため、全国の統計に限られる。従って、極東とか中国東北部といった国の一部に関するものは存在しない。また、海外

旅行の目的としては、観光、商用、買物、留学、出稼ぎ、担ぎ屋などがあるが、統計上では厳密な区別は難しい。

北東アジア諸国の国際旅行には次のような特徴がある。

日本人は海外旅行に積極的である。特に北東アジアでは中国や韓国への旅行者が多い。2001年に延べ1,600万人が渡航した。特に日本から韓国・中国への旅行者が多くそれぞれ240万人訪れている。韓国が日本人に対してビザを免除していることが大きな要因。中国も2003年9月から日本人観光客にビザを免除し始めた。中国は万里の長城、紫禁城、桂林などの観光、韓国ではショッピング、エステなどが人気。また、両国とも食事に人気があり、近くて安い点が魅力となっている。

韓国人も中国や日本への旅行に積極的である。韓国人が日本へ観光に訪れる場合にビザが必要であるが取得条件などが緩和されている。また、韓国・中国、韓国・日本間には多数のフェリーが運航されており、安い移動手段となっている。

中国人の海外旅行は人口の割に極めて少ない(1%)。中国人が向かう先は香港、マカオ、タイなどが多く、北

東アジアへの旅行者は少ない（全体の12%）。海外旅行に関する規制と経済的制約が要因である。日本への団体観光旅行が認められているのは上海、北京、広州の住民に限られる。将来的には門戸が開かれるとみられる。海外へ向かう中国人の約7倍の外国人が中国を訪れる。その大部分（87%）は香港、マカオ、台湾などの華人である。

ロシア人の北東アジアへの旅行者は少ない。ロシアから海外へ旅行する人は1,800万人に上るが、CIS向けが多く（42%）、北東アジアへの旅行者は140万人程（8%）に過ぎない。その大半は中国向け（13.5万人）である。特に綏芬河や黒河で行われている国境貿易に携わる担ぎ屋が多いものと推測される。日本を訪れるのは3.5万人に過ぎない。

北東アジア諸国からロシアを訪れる旅行者は少ない。ロシアを訪れる外国人は2,100万人に達するが、やはりCISからが多く、北東アジアからの旅行者は3.6%に過ぎない。その内訳は、中国46万人（2.1%）、韓国12万人（0.5%）、日本7万人（0.3%）にすぎない。なぜ少ないかが問題である。2001年にロシアを訪問した外国人の内訳はCIS（67%）、フィンランド（6%）、リトアニア（5%）、ポーランド（4%）など欧州諸国が多い。ロシア極東に限れば状況は異なると思われるが統計的裏付けはない。

2. ロシア極東を観光目的で訪問する日本人の状況：

次に日本人のロシア訪問に焦点をあわせて論じる。ロシア極東を訪問する日本人観光客は2種類に分類できる。一般的観光客と特定の目的を持った旅行者である。

（一般観光客）

一般観光客は、特にロシア極東に関心があるわけではないが、近いこともあって一度行ってみようとする人々である。多くは既に欧州（モスクワ方面を含む）、米国本土、ハワイ、アジア（中国、韓国を含む）などを既に訪れた経験があり、未知の地域としてロシア極東にも眼を向けようと考えている。殆どの場合、ロシア語ができないことなどからグループツアーに参加している。また、現状では熟年層、老人、男性が多く、若い女性の姿はあまり見られない。

一般観光客が期待するのは、欧州（サンクトペテルブルグなど）並の町並みと文化的楽しみ、5つ星ホテルの快適さ、韓国並の価格、日本人の口に合うロシア料理、豊富な土産物、そしてガイドブック片手に個人で街を歩きまわられる自由さである。

では実際にツアーに参加した一般観光客はどの程度満足しているだろうか。現実には満足度は極めて低いと言われている。具体的には次のような問題点が指摘されている。

- ・ 見るものが乏しい。感激を呼ぶような観光資源がない。同じロシアでもサンクトペテルブルグなどは美しい町並み、史跡、芸術などの観光資源で溢れているが極東は劣る。
- ・ ホテルの質とサービスが悪い。
- ・ 食事が口に合わない。日本で知られているロシア料理（ピロシキ、ボルシチ、キャビア）と違う。
- ・ 国内線航空路や鉄道が遅れてスケジュールが狂う。
- ・ 出入国のチェックが厳しい。
- ・ 旅費が高い。
- ・ 街を個人で歩けない。街路標識が日本語や英語になっていない。個人が安心して乗れるタクシーがなかった。安全性が心配。
- ・ 土産物が少ない。空港の免税店が不十分。

（特定の目的を持った観光客）

現在主流となっているのはアウトドア、エコツアー、ハイキング、釣り、狩猟、野生動物保護区訪問、文化交流、青少年交流、ホームビジット、墓参、など特定の目的を持って訪れる観光客である。

これらの旅行者は一般に満足度が高くリピーターになる場合もある。しかし人数が限られており、大幅な増加は望めない。

大幅な拡大には一般観光客の誘致が必要であろう。

3. 観光地としてのロシア極東の主要な問題点

次にロシア極東に一般的日本人観光客を誘致する上での問題点を整理する。

（一般観光客誘致における問題点）

極東は楽しめる観光資源が乏しい。欧州諸国、サンクトペテルブルグやモスクワには、日本人好みの歴史的・文化的遺産（美術館、バレエ、コンサートなど）が豊かである。多くの都市では単に歴史的遺産を守るのではなく、老朽化や紛失した建物を新たに再建するなどの努力をしている。これに比べて、ハバロフスクやウラジオストクでは乏しい。一方、多数の日本人が訪れる韓国は買物市場、焼肉やエステといった若者向け楽しみがある。中国には万里の長城や故宮のような歴史的遺産や、桂林のような自然的観光資源が豊かである。極東ももっと観光資源を

整備する必要がある。

ホテルの質と量が不足している。既存のホテルは規模が小さく、極東への観光客は夏に集中するため、夏場はホテルが不足する。質的には五つ星クラスのもの少ない。日本のBSやCNNテレビが見られることは必要条件。最近の日本のホテルでは客室でパソコンが使える、インターネットも出来るようになってきている。

食事が口に合わない場合がある。一般的にロシア料理は美味しく、基本的には日本人に気に入られると思う。一般の日本人が望むロシア料理（ピロシキ、ボルシチ、ペリメニ、キャビア）などを用意すると喜ばれる。しかし、時には日本食も必要。

ロシア語を解さない一般の日本人が街を自由に歩くことが困難。欧州や米国に旅行した日本人は地図を片手に街を歩くのを楽しみにしているがロシア極東では難しい。問題点として、日本語の地図が用意されていない、日本のガイドブックが不十分、街路標識が日本語か英語になっていない、言葉の通じる流しのタクシーが無いことが挙げられる。また、個人旅行の日本人が使えるような空港から都心のホテルへの日本語（英語）が通じるシャトルバスが無い。高価格。日本から韓国へ旅行する場合と比較して、極東は30～40%割高である。3泊4日で比べると、韓国ツアーは6万～9万円。ハバロフスクだと9万～12万円程度。韓国の場合はオフシーズンや平日にはもっと安くなる。ロシア極東では、航空運賃、ホテル、通訳、トランスファーなどが高つく。航空運賃は独占が高価格の要因とされる。日本人も経済的不況の時代に価格に敏感になっていることを理解する必要あり。手続きが厄介。ビザが必要な上、出入国時のチェックが他の国に比べて厳しい。韓国は日本人観光客に対してビザを免除して以来、日本人の観光客が大幅に増加した。中国も9月から日本人に対してノービザにして、SARSの影響で落ち込んだ観光客の増加を目論む。既に欧米諸国や東南アジア諸国へは日本人はノービザ。現在ビザが必要なのはロシアとモンゴル程度。

（旅行代理店にとっての問題点）

日本で現地情報が把握できない。ロシア政府観光局が日本に設置されていない。他の多くの国が政府の公式観光局を日本に設置している。極東専門の政府

観光局を置くことも考えるべき。

日本人へのPRが不足。どうやってPRするか、幾つかの方法が考えられる。一般にパンフレットでは不十分で、より効果的なのは、旅行雑誌、レジャー雑誌で取り上げてもらうこと。女性をターゲットとするには、女性雑誌の利用が考えられる。TV番組で紹介してもらうのも効果的であろう。

国内交通機関（航空路、鉄道）が遅れることが多いため、乗り継ぎを前提としたスケジュールを組みにくい。一般に、日本人は鉄道が遅れないものと思っている。

コスト高になる。トランスファーや通訳経費がコストに上乘せされる。特定の土産物屋と提携するショッピングコミッション制度が無い。

契約にまつわるトラブルがある。ある日本の業者は、ヘリコプターのチャーター料金が現地で事前に契約した額以上請求された経験がある（1995年）。契約遵守の原則が守られてないと理解されている。

4. 極東観光の将来性

こう見るとロシア極東に観光地としての資格が無いように見えるが、実は大いなる可能性を持っている。不足とされている観光資源も開発の余地は大きい。ここでは可能性について述べる。

自然を最大限利用：モスクワに無くて極東にあるのが自然美である。例えば、カムチャッカには温泉、火山といった資源がある。もし、日本との間に季節的であれ定期航空路が開設され、宿泊施設が整備されれば、リゾート・避暑地として日本人観光客を集めることが出来るかも知れない。バイカル湖のあるイルクーツクも独特の町並みを持ち、避暑地として魅力的になりうる。リゾートとして売り出すには立派なホテルと行き届いたサービスが必要である。また、航空運賃が安く便利なことも避暑地の必要条件である。

文化的観光資源を整備：モスクワやサンクトペテルブルグでハイライトとなっている美術館、バレエ、オペラ、コンサート、サーカスなどを極東でも再現できないものだろうか。例えば、日本人が必ず訪れるエルミタージュ美術館は所蔵品が膨大で、地下の蔵に多くが眠っていると聞く。もったいない話である。眠っている作品を極東に廻して、エルミタージュ美術館極東分館でも作って展示したらどうだろうか。

スポーツ交流：スポーツ面でもロシアは魅力的な資源を持っている。例えば、アイスホッケー。日本ではプロチームが次々に廃止され、チーム数が減ってリーグは存亡の危機にあると聞く。韓国のチームを含めた国際リーグを作ることになったようだが、ここにロシアも加盟できれば3カ国間でサポーターが移動しスポーツ交流が深まる。

歴史的観光資源：ロシア極東には欧風の町並みや近代史の中で残された資源がある。例えば、サハリンには日本統治下の建物が残っており、保存状態が改善されれば史跡になりうる。また、ハバロフスクやイルクーツクには日本人抑留者墓地や抑留者が建設した建物がある。日本人の関心呼べるかもしれない。

健全な遊びの施設：遊びの施設は常に観光地となりうる。日本のディズニーランドは台湾や中国の観光客が押し寄せている。多くの日本人がラスベガスを訪ねていることを考えれば、カジノが受け入れられるかもしれない。最近ラスベガスも家族で遊びに行け、国際会議や国際展示会が開かれる街になっている。

国際会議などイベントの誘致：新潟は今年、国際会議施設「朱鷺メッセ」を建設し、各種国内・国際会議を誘致している。ロシア極東でも国際会議場やホテルが整備されるならば、各種会議の誘致が可能となる。同様に、国際スポーツ大会の誘致も考えられる。

組み合わせで：極東のように小規模な訪問地が幾つかある場合は、幾つか組み合わせるようにルートを設定することも考えられる。例えば、ハバロフスクとカムチャッカ、イルクーツクとモスクワといったルートも考えられよう。さらに、空路と鉄道や、日本からウラジオストクへのクルーズを組み合わせることも考えられよう。その場合、設備面でもハイレベルのものが望まれる。

5. ロシア側へのアドバイス

最後にロシア側へのアドバイス・要望を述べる。

ロシア政府観光局を日本に設置し、航空会社などと一緒にPR活動を強化する。それにより、日本の旅行会社も情報が得やすくなり、予約も取りやすくなる。東京にロシア全体、新潟に極東担当部局を置くことが望まれる。

観光客が自由に歩ける都市づくりが必要。街路標識を日本語や英語で整備する。空港から各ホテルへのシャトルバスを英語・日本語で。信頼できるタクシーを流す。安全な町造りが必要。

ビザ、出入国を簡素化。ライバルの韓国、中国は日本人観光客に対してノービザである。

ホテルの整備・近代化。国際基準（星で示す）を適用。私自身、昨年十数年ぶりにリガを訪れたが、ソ連時代のインツーリストホテルが豪華なLatvija Hotel（五つ星）に生まれ変わっていて驚いた。

観光資源の開発に官民を上げて取り組む必要がある。文化的催物（バレエ、コンサート、美術展など）、歴史的資源などはポテンシャルが高い。ハバロフスクやウラジオストクの伝統的ヨーロッパ風町並みもさらに磨き上げ、老朽化箇所や紛失部分を伝統的様式で復元すると魅力を増す。ヨーロッパの古い街、例えばベルギーのブルージュなどでは、概観は中世風、内装は現代的といった建築物を整備し、伝統美と快適さを両立させている。また、ドイツ南部のローテンベルグなどでは中世風城壁や建築物を再建し、観光名所となっている。同様の努力はサンクトペテルブルグでもなされている。意図的に伝統的なものを再現する努力が求められる。

コストダウンの努力：航空運賃、ホテルなどで韓国や中国に負けないように関係者の努力が求められる。航空路における独占の排除が望ましい。

空港の免税店の整備は外貨獲得の機会である。また、珍しい土産物や美しい絵葉書を用意することなども観光客の印象をよくする。

会議・視察報告

地球温暖化防止のための京都議定書の行方は？「モスクワ世界気候変動会議」

ERINA調査研究部特別研究員 会田洋

2003年9月27日～10月3日に、モスクワで「世界気候変動会議」が開催された。この会議の開催は、G8でロシアのプーチン大統領が表明していたもので、地球温暖化防止のための京都議定書をまだ批准していないロシアが、各国に呼びかけて、その首都でこの時期にこのような会議を大々的に開くことに、世界の注目と期待が集まっていた。

京都議定書は、1997年に締結されてすでに6年が経過しようとしているが、未だに発効するに至っていない。条約の締約国55カ国以上の批准と、CO₂排出量の55%を占める先進国の批准という条約発効のための条件が満たされないからである。最大の温室効果ガス排出国で、世界の排出量の1/4を占めるアメリカが早々に議定書から離脱したことが大きく、そのため排出量第2位（1990年）のロシアが批准するかどうかが、京都議定書発効の成否を決めるカギとなっている。そのような事情から、いまや世界の目はロシアの動向に注がれている。

それだけに、この会議を主催するロシアのプーチン大統領が、会議の冒頭における開会挨拶においてどんな発言をするか、参加者は皆大いに注目した。

プーチン大統領の開会挨拶

「皆様をモスクワに歓迎し、会議の開催をお祝い申し上げます。この会議は、地球規模の気候変動問題を全面的に議論する素晴らしい機会であるとみなしています。」で始まったその挨拶は、「気候変動問題は、すでに長期間にわたって学術的のみならず実際の重大な問題になっています。学者は、基本的に重要な問題とりわけ気候体系に対する人為的な影響の程度がいかなるものか、その回答を見つけるために助力しなければいけません。ロシアを含む世界の多くの国の学者と組織の代表は、情報交換、共同研究、多国間プログラムへの参加といった協力について、かなりの経験を積みました。かかる相互協力を活発に発展させることが必要であり、ロシアもこのことに完全に協力する用意があります。」と続く。

そして、「政府間気候変動専門家グループの役割を指摘したい。彼らは、気候問題を研究する世界の様々な国の研究者の活動に多大な貢献をしています。学術分析の結果、法律家・経済学者・社会学者の研究、社会の広い支持が、

気候変動分野における包括的な国際的な法体系を作るために必要な基礎になると確信しています。ただ、検討される法体系は、各国の利害を考慮するものでなければならず、経済成長や社会の発展を制限するものであってはなりません。と同時に、決定・合意をみた場合にはそれを遵守する効果的なコントロール・メカニズムを規定する必要があります。」と、いよいよ話が核心に近づいていく。

「ロシアは、京都議定書への早急な批准を求められていることを指摘したい。そして、この会議においてもその呼びかけが何度もなされるであろうと確信しています。ロシア政府は、いまこの問題を詳細に検討及び研究しているところです。本件に関連した複雑な問題の全てを総合的に調査しています。決定はこれらの作業が終了した後に行われます。勿論、その決定はロシアの国益に従って行われます。」
「恒常的かつ建設的な国際対話が、現代の地球規模の気候問題の解決のためのカギを見つける助けとなることを確信しています。協力することにより、我々はさらに大きな成功を勝ち取ることができると確信しています。皆様の実りある仕事、興味深い議論を祈念いたします。ごきげんよう。」

この瞬間、会場には少なからず失望の空気が流れた。今回の会議を契機にして、ロシアが京都議定書を批准するのではないかという期待は見事に裏切られた。ロシアの批准が、1年ないし1年半先送りされるとの一部の報道が事前に流されていたのだが、プーチン大統領の挨拶はそれを裏書きするものであった。更に、会議が進むにつれてロシア国内において、地球温暖化の原因をめぐっていまだに科学的論争が続いており、京都議定書の批准がロシアの国益にとって果たしてプラスとなるのかどうかで鋭い対立があることが次第に明らかになっていった。会議でのそんなロシア人同士のやりとりを聞いていると、今後どのようにロシア国内でその調整が図られるのか、そして近い将来京都議定書の批准にまで持ち込むことができるのか、ロシアの国内事情に精通しているわけでもない者にとっては、この先予測がつかないというのが率直な感想であった。

会議の概要&イラリオフ報告

今回の会議には、86の国々から2,200人を越える科学者、政府関係者、民間企業、NGOや国際機関の代表者などが参加して、全体会議のほか4つの分野別セッション、4つのラウンドテーブルのほか、ポスターセッションも設けられ、468の発表が行われた。

最初の3日間の全体会議は、気候変動問題の様々な事象に関する総括的な発表で構成され、気候変動の分野で研究を行う世界の主要な科学者達はその研究成果を報告した。また、そこでは京都議定書に関する問題が何度も提起され、議定書の科学的根拠に対する疑問も含めた実に幅広い様々な意見が表明された。

当初3日間の全体会議で、主要な科学者達の報告が続いたなかでの最高の盛り上がりは、3日目にロシアのイラリオノフ大統領経済顧問が予定外の報告を行い、会議に参加している科学者達に対して10の挑戦的な質問を投げかけたことであった。その質問をめぐる彼と科学者達との論争は、科学者と国の政策策定者との間の直接対話の最初の事例として意義があったと後で総括された。

イラリオノフ経済顧問の質問は、京都議定書の科学的な根拠に疑問を呈し、「過去1000年間を見たとき、地球上の気温変化は大気中のCO₂濃度によると説明できるのか。」「過去5000年間を見たとき、いま起こっている地球温暖化は特異なものと言えるのか。」「いまの気温変化を人間活動に由来するCO₂排出で全て説明できるのか。火山などの自然活動といった他の要素による影響はないのか。」「アメリカなどが加わらないまま、京都議定書を達成し世界のCO₂排出量を急速に減らすことができるのか。」「京都議定書を達成するために一体どれ位の費用がかかるのか。(ロシアの経済成長を大きく抑制することになりかねない。)」等々、京都議定書そのものに冷水を浴びせる極めて刺激的なものであった。

これらの質問のうちの幾つかについては、2001年に出されたIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第3次報告の中で既に答えられているが、IPCCの名誉議長であるスウェーデンのポーリン博士は、会議5日目にその質問全てに対して回答を用意し、「いま起こっている地球上の気温変化は、人間活動に由来して排出される温室効果ガスによる影響以外では説明できない。」と主張したが、イラリオノフ経済顧問は必ずしもその説明に満足はしなかった。そのようなやりとりを聞いていると、何か京都議定書締結前の地球温暖化をめぐる果てしない科学的論争時の状態に逆戻りしたかのような印象を受けた。

4日目には分野別セッションが行われ、『気候変動の科学』、『気候変動の科学』、『気候変動の生態学的、社会的、経済的影響』、『気候変動の緩和及び適応と科学の役割』、『関係者間の対話』のテーマで、5つの会場に別れて発表と討論が行われた。

また、これらの全体会議や分野別セッションと並行して、『エネルギーと気候』、『カーボン・ビジネス・マーケット』

『気候変動に関する社会フォーラム』、『世界気候変動会議と地球環境問題』の4つのラウンドテーブルが行われた。

最終日の5日目は、イラリオノフ経済顧問から出された質問に対するポーリン博士の回答と、それに対する更なる反論が展開された後、各分野別セッション及びラウンドテーブルからの報告がそれぞれの座長によって行われ、これらをめぐって議論が行われた。そして最後に、“会議総括”についての意見交換があり、5日間にわたる会議の幕を閉じた。

上述したように、京都議定書の発効に道筋をつけるはずの今回の会議は、残念ながらそのような方向性を出せずに終わったが、そのまとめでは、世界中から多くの参加者が一堂に会して多くの新しい科学的な所見が発表され、科学者、政府代表者、企業経営者、NGO、一般の人々の間で、活発な討論・対話がオープンな形で行われたことで、その目標は達成されたと総括された。その意味で、今回の会議の結果がこれからの科学研究や政策決定に重要な影響をもつことが期待され、既に作業が始まっているIPCCの第4次報告への価値ある情報提供ともなるであろう、というのがその総括の一つになった。

ロシアによる京都議定書の批准は？

ロシアのプーチン大統領は、会議初日の開会挨拶の後もしばらく会場にとどまり、他の主要な参加者の挨拶を聞いていたが、途中で再度発言を求め、今度は原稿なしで話し始めた。

「ロシアでは冗談か真面目か分からないが、よく言われるのは、ロシアは寒い国だから温暖化で気温が2～3度位高くなっても、かえっていいんじゃないかということです。というのは、毛皮のコートのような暖かい洋服に使うお金を節約できるではないか。また農業専門家は、穀物の収穫量が増えるのではないかといます。それはそうかも知れないが、我々は地球の気候変動の影響を考えなければいけないことは確かです。どこでその変動の影響がひどくなるのか。最近しばしば問題になっている洪水がどこで起こるのか。どこで日照りが起こるのか。人間にどんな影響があるのか。社会経済的な影響、環境への影響はどうなるか。ということについてきちんと考えなくては行けない。この会場に集まっている皆さんの仕事の結果を、リアルタイムであるいは中長期的にもお金で評価することは非常に難しい。なぜなら、将来の気候変動の規模は非常に大きいからです。国家を指導して経済の発展を計画している我々にとって、この会場に集まっている皆さんの知識は貴重なものです。この数日間、モスクワが気候変動問題の研究セ

ンターになることは、我々の非常な誇りです。それは皆さんからモスクワに来ていただいたお陰です。本当に有難うございました。皆さんのご成功をお祈りいたします。」と発言してそのまま会場を去っていった。

この言葉を、前向きのものとしてとらえたらよいのか、それとも極めて消極的な姿勢の反映と考えるのか判断がつきにくい。プーチン大統領自身が今回の世界会議開催を呼びかけたこと、年内の批准に前向きとの報道が夏頃までしばしばなされていたことなどから見ても、その後その姿勢が大きく後退したことは間違いない。それは、ロシアの国益をめぐっての国内の意思統一がまだ図られていない表れであり、今後よほど大統領がリーダーシップを発揮しない限り、ロシアの批准は当分難しいのではないかとと思われる。

そのことは、会議最終日の午後イラリオノフ経済顧問が記者会見をして、次のように述べていることから裏づけられるように思う。

「ロシアによる京都議定書の批准・履行は、ロシアの経済成長を顕著に制限し、経済的に不相当である。ロシアは、2010年までにGDPを倍増させるという目的を達するために、毎年7.2%の経済成長率を確保しなければならない。条約国の年間成長率は2.1%、参加しない国々の成長率は3.9%であり、京都議定書の履行のみならずその準備段階においても、ロシアの成長が大きく抑制される。京都議定書の条件はロシアに対して差別的であり、アメリカと中国はロシアよりCO₂を大量に排出しているにもかかわらず、京都議定書に参加していない。ロシアは京都議定書を批准すると排出権を売ることができるようになる、とよく言われているがこれは現実に合致していない。90年代には確かにその可能性があった、しかしアメリカが離脱したために需要は出てこないだろう。日本とEUは排出削減プログラムを実行しており、近年は経済成長のテンポが極めて低い。2008年までにEUと日本は排出権を買わなくとも済むようになるだろう。成長率にもよるが、2008 - 2016年の間にロシアは生産量の増加を維持するために、排出権の売り手から逆に買い手に転換する。京都議定書は科学的な根拠を持っておらず、議定書は温室効果ガスの排出量の伸びを過大評価している。それを実行して条件を満たすためには費用がかかりすぎ、目標を達成する上で効果的でなく、経済成長を抑制するものである。京都議定書は、ロシアに貧困と脆弱性と後進性を運命づけるものになる。」(インタファクス通信、プライム・タス通信)

以上が、今回出席した「モスクワ世界気候変動会議」の報告であるが、私共は京都議定書の発効を受けて、地球温

暖化の防止に向けた北東アジアにおける国際環境協力とそのためネットワークづくりを推進したいと考えている。そのためには、一日も早いロシアの京都議定書批准が必要であるが、その条件が整うようこれからも私共なりに自らのフィールドで尽力していきたいと思っている。

アジア太平洋地域との繋がりを深めるハバロフスク

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

第5回国際投資フォーラム

ハバロフスク地方が中心となって進める第5回国際投資フォーラムが、2003年9月16 - 17日、ハバロフスク市において開催された。フォーラムの主な目的は、ロシア極東と北東アジア諸国との経済関係発展の条件を探り展望すること、及びロシアの国際関係を拡大・強化するための政策形成に資することであった。今回の2つの副題「ロシア極東エネルギープロジェクト：地域間・国家間協力」、及び「ロシア極東の北東アジアへの統合の形態としての越境協力」に示されるように、エネルギー問題が主題であったが、中国黒龍江省からの大代表団を迎えて越境協力が新しいテーマとして登場した。

フォーラムは2つの全体会議と4つの分科会：「エネルギー」、「木材加工」、「越境協力と貿易区」、「観光」により構成され、中国、米国、日本など9カ国の政府、企業、研究者、国際機関代表、ロシア各地域の代表など200人以上の参加があった。外国人の中では大挙して参加した中国人、エネルギーや木材分野で積極的な米国人が存在感を示した。これに対し、日本人の参加は現地駐在者が中心で数も少なく、報告を行ったのは木材加工分野の前田奉司・ハバロフスク日本センター所長、及び観光分野の私の2人だけであった。

計60以上の報告がなされ、全体会議は口・英・中・日4ヶ国語の同時通訳で行われた。分科会は口・英、ないしは口・中の逐次通訳で行われた。

エネルギー関連の報告としては、全体会議でIshaev知事の「ロシア極東エネルギープロジェクト」と題された報告に続き、サハリン 1、サハリン 2の代表(米国人)がプロジェクトの進捗状況を説明した。いずれも、プロジェクトが順調に進んでいること、ロシアのためになっていること、ターゲットとなる市場などについて述べた。エネルギー分科会においては主にロシア人による報告が行われ、北東アジアとロシアのエネルギー協力やロシア国内・各州のエネルギー問題が論じられた。総括全体会議で、イルクーツク・エネルギーシステム研究所のSaneev氏がロシ

アの2020年までのエネルギー政策を概観した上で、北東アジア諸国との協力が重要になってくるとの方向性を示した。最後に北東アジア全体をカバーする壮大なエネルギービジョンを提示して締めくくった。しかし、発表者はエネルギーを売りたい人ばかりで、北東アジアにおけるエネルギーの買い手である日本、韓国、中国の関係者が不在なため、議論が一方通行になってしまった。

国内エネルギー分野で強調されたのは極東のガス化で、現在、サハリン～コムソモルスク・ナ・アムレー～ハバロフスクを結ぶガスパイプラインが建設中である。これを利用してサハリンの天然ガスを中国へ輸出することも考えられる。国内的には生産・加工分野における効率化、国際的には有望なプロジェクトの推進、長期的視点に立った資源探査が目標に加えられた。

国境を接する中国とハバロフスク地方は経済的交流が身近に行われている。市内の市場に並んでいる商品の大部分が中国産であると言っても過言ではない。今回、黒龍江省副省長を代表とする代表団が参加し、中口間国境経済交流面での協力へ向けて意見交換が行われた。具体的問題としては、中口国境を流れるアムール河やウスリー河における密漁の取り締まり、両国で漁獲量のクォータを設定すること、日本も含めて密輸品運搬を摘発するための国際協力を行うことなどが議論された。越境協力について話し合う枠組みとして、北東アジア自治体連合を利用することも提起された。さらに、ロシア国内に越境協力問題に関する法整備が完備していないことが指摘された。中国で制度化されている「国境貿易」や「互市貿易区」のような制度の導入をロシア側が目指しているのではないかと。

ついでながら、黒龍江省関係者はフォーラムの翌日、ロシア側企業と商談会を行っていた。会議と商売をセットにするやり方は北東アジアで普遍的になりつつある。

観光分科会では、日本人観光客がロシア極東を訪問する場合にロシア極東に何が不足しているかについて私が発表した。別掲原稿を参考にさせていただきたい。私の厳しい指摘に、ロシア人関係者は、外部からの貴重な意見は参考になると耳を傾けてくれた。関係者の話によると、ハバロフスクにあるホテルのベッド数は400床に過ぎず、これ以上日本人観光客を誘致するのは難しいとのことであった。また、ビザの問題など、地方ではどうしようもないことが多すぎるという声も聞かれた。韓国、中国が日本人観光客に対してビザ免除した今、ロシアの相対的不利は否めない。総括全体会議では、観光分科会を代表して再度報告を行った。会議終了後、私の報告に対して、米国や中国の代表が賛辞を寄せてくれたのに驚いた。多くの外国人がハバロフ

スクにおいてホテルの質、航空料金や空港使用料に大いなる不満を抱いていることが察せられた。

全体会議では他にも興味深い報告があった。EBRDウラジオストク事務所のDanysh氏はEBRDのロシアにおける活動について述べた。EBRDの融資プロジェクトは極東には少ないが、ハバロフスク地方のハイウェイ建設やエネルギー関係のプロジェクトに融資している。EBRDの基本方針である65%を協調融資で集めるという条件が制約になっている。

米口間経済協力組織として活動している、ロシア・アメリカ太平洋パートナーシップ代表のNoberg氏は米口間貿易・投資の成果と問題について述べた。Noberg氏によると米国と極東との貿易は現在も少なく、極東の経済的潜在性は生かしていない。その理由として投資環境がまだ不十分であることを挙げた。課題として、90年代に米国企業が失敗した例が多くイメージが悪いままである；ロシアでは法律解釈が一定せず、国際基準によるものと異なる場合が多い；税金問題などで外国企業に不利になるような内外差別が当局によって作られている；非合法ビジネスの存在；関税などの情報が不足していることなどを指摘した。この話を聞いて、日本企業と米国企業は同じような問題に悩んできたことが察せられた。対口ビジネスに関して日本と米国が協力できる余地があるのではないかと。

今回のフォーラムを通じて感じたのはハバロフスク地方から北東アジア諸国への強いラブコールである。Ishaev知事らは連邦政府が欧州との連携を強めようとしているとの危機感を募らせている。ロシア極東はアジア太平洋諸国との経済交流こそが発展への道であると主張するIshaev知事は、様々な政策的問題について連邦政府への不満を示す。その意味で、今フォーラムはロシア極東から北東アジア近隣諸国への呼びかけをするよりも、連邦政府に対する政策変更への要求のための行動であるという印象が残った。

ハバロフスク散策

会議の翌日、澄みきった秋空の下、ハバロフスクの町を歩いた。私にとってちょうど2年ぶりで随所に変化を感じ



ムラビヨフ・アムールスキー通り

取ることができた。街の中心部を南北に走るメインストリート（ムラビヨフ・アムールスキー通り）には歴史的建物が並んでいるが、順次改装が施され、美しい欧風通りになりつつある。



ムラビヨフ・アムールスキー通り

街角のキオスクも改装されてきれいになった。メインストリートがアムール河に突き当たる手前の広場に絢爛豪華な現代風ロシア寺院（聖マリア教会）が完成した。

これは2年前に訪れたときには藁に覆われ建築中であった。教会の新築はブームと見えて、他にもアムール河近くに幾つか建築中の教会があった。アムール河沿いの公園も改装工事が行われている。街の中心近くにある広大なディナモ公園も池の周りがきれいに整備され美しかった

始まったばかりの黄葉が池に映り叙情的秋景色を作り出している。緑地帯にはカラフルな花も多く植えられている。街が美しくなることは観光という視点からも歓迎すべきで、現に、ホテルで会った日本人観光客は「きれいな町で



聖マリア教会



ディナモ公園

すね」と喜んでた。しかしロシア人の友人に言わせると、「メインストリートはきれいになったかもしれないが、一步入るとね」というものだった。

建物がきれいになったのとは対照的に、通りを走るバスやトロリーバスは老朽化したものが多い。



老朽化したバス

その多くはソ連時代に東欧諸国などで製造された骨董品で、ベンキは禿げ、壊れたのかボンネットを外して走っているものもある。ハバロフスクの街は坂道が多く、これらの老朽バスはいかにも喘ぎながら坂を登っていく。多くの乗用車が日本製の立派なものなのに、バスやトロリーバスだけがなぜ老朽化したものを使用しているのか。燃料効率だって悪いだろうし、環境面でも問題だ。ロシア人に聞くと、日本のバスは右ハンドルで乗車口が左側に付いているのでまずいと言う。しかし、日本の中古バスが右ドアに改造されてフィリピンなどで走っている例が多数ある。ロシアの利用者のためにも、日本のバスの更新を早めるためにも、何とかできないかと考えてしまった。

街で一番にぎわっているのは中央市場であろう。街の中心部にあり、生鮮食料品、衣類、日用雑貨など、日常生活に必要なものが並んでいる。



中央市場

東京のアメ横やソウルの南大門市場のミニチュア版か。衣類はほとんどが中国製、日用雑貨は中国、韓国、欧州から、野菜・果物も中国産がかなりあるようだ。日本のモノはまず見当たらない。中国から輸入される物資の多くはアムール河を船で輸送されるという。船や筏で河を渡るというのは私達が見落としてきた輸送回廊かもしれない。

街を歩いてみて気になったのは物価だ。9月時点で1

ルーブルは約4円だったのでそれで換算してみると、私が見た値段は次のように高いものや安いものがあった。

まず一番高かったのはハバロフスク空港使用料で3,200円。高いと悪評の関西空港が2,650円である。外国へ行くロシア人はお金持ちばかりだから高くても問題ないとのこと。

ホテルでコーヒーを飲むと、インスタントコーヒーが240円。砂糖は置いてあるがクリームは無い。どこへ行ってもインスタントコーヒーしかなく、レギュラーコーヒーを入れたときのあの香りが懐かしくなった。ロシア人の友人の話では、市内に数軒だけレギュラーコーヒーを入れる通向けの店があるとのこと。先日ソウルの喫茶店でインスタントコーヒーを出されて驚いたが、北東アジアはコーヒー文化が未成熟地域とも言えるだろう。ホテルの食事は日本とおなじ程度に感じられた。

安かったのは、街角のキオスクで買ったパンだ。ズシリと重いロシア風黒パンの塊（635gあった）が26円（6.5ルーブル）。日本ならこの数十倍はするだろう。パンとダーチャで作った野菜のスープを食べていれば安く生活できると思った。しかしパンでも菓子パン類は高い。名物のソーセージ類も日本に比べるとかなり安い。

市民の足となっているバスは20円（5ルーブル）。屋台のアイスクリームはコーンにたっぷり入って70円ほど。

商品価格に占める税構造がどうなっているのか不明であるが、ロシアの物価体系は、必需品は極端に安く、贅沢品は極端に高いと言えそうだ。



中国製衣類（中央市場）



野生の茸（中央市場）

ウラジオストクはロシアのアジアへのゲートウェー

ERINA理事長 吉田進

第1回ヨーロッパ・アジア太平洋会議

2003年9月24 - 26日にウラジオストクで第1回ヨーロッパ・アジア太平洋会議が開かれた。この会議は、コピロフ・ウラジオストク市長の提唱により、世界ペンクラブ、DAAAM協会などの協賛を得て開催されたものである。ロシア国内では、国立経済・サービス大学、国立極東総合大学、国立海運大学などが後援した。

参加国はカナダ、中国、インド、アメリカ、メキシコ、日本、韓国、北朝鮮である。会議の出席者は、主として学者、自治体と団体の代表だった。ロシア連邦はこの会議を重要視し、セレズニョフ下院議長、ゲーセフ・ロシアエンジニアリング・アカデミー総裁、ペトロフ全ロシア商工会議所副会長等が参加した。

昨年、APEC関連会議と展示会がウラジオストクで開かれた。ロシアは、いまやアジアを重視し、ウラジオストクを拠点にアジア太平洋諸国に対する経済外交を展開しようとしている。その背景には、太平洋パイプラインの敷設や北朝鮮問題解決のための6カ国会議開催など、北東アジアの大きな変化とWTOへの参加が日程に上がってきたことがあげられる。会議の目的は、ヨーロッパ諸国とアジア太平洋諸国の関係を発展させる過程においてウラジオストクの役割を高めることにあった。会議のテーマは、グローバル化：経済、文化、技術、自然の相互作用である。

この会議と並行して、第9回環日本海10都市市長会議が開かれ、第1日目の総会は両会議合同で行われた。そこには、島根県などの代表の姿が見られた。

その後、会議は、経済、環境、自然、文化、技術、グローバル化と地域開発などの分科会に移った。経済だけでも、エネルギー、地域の安全、インフラ、通信とIT、北東アジアにおける国際協力、ビジネス、貿易、教育のモデル等をテーマに3セッションが持たれ、かなり広範なテーマが取り上げられた。

ここで、ERINAとしての活躍に触れておく。筆者は、24日冒頭の総合セッションで、「日ロ経済関係の展望」と題する講演を行った。この講演は、特にロシアと中国の関係者の注目を浴び、中国社会科学院ロシア・中東欧研究所の副所長からは懇談の機会を求められた。24日のエネルギーセッションでは、「日ロ間のエネルギー分野の協力：サハリンプロジェクトと太平洋パイプライン」について発言を行った。この発言は、特に韓国と北朝鮮の出席者の関心を呼んだ。25日のWTOのセッションでは、分科会議長

をつとめ、総括を行った。このセッションには、日本領事館からも出席されていた。

会議の終わりに、成果を要領良くまとめ、今後、偶数の年にはヨーロッパで、奇数の年にはアジアで会議を開くことを決めた宣言を採択した。全体としては、グローバル化が進行する中での各国の協力のあり方が熱心に討議されたが、テーマの幅が広く、ポイントを絞り込むことは難しかった。また、ほとんどが報告だけで、討議をする時間がなかった。とはいえ、全体の組織はうまく運用され、会議としては成功であったと言えるのではなからうか。

ウラジオストク市長との会談

この会議のあと、コピロフ・ウラジオストク市長との小人数の会談があった。この会談には、カナダ（世界ベンクラブ事務局長）、アメリカ、インド（アジア連盟協会発起人）、韓国、マルタ（地中海）の代表と共に私も招待された。

市長は、まず今回の会議に参加したことに対する謝意を述べた。そして「私にとって、ウラジオストクのアジアにおける地位が高まるのが最大の喜びだ。ウラジオストクは12年前まで、軍港がある閉鎖された街で、私の小さいころには、外国人の姿さえ見かけることはなかった。ウラジオストクは世界から切り離され、グローバル化が遅れた都市となった。今それを必死に取り返そうとしている。昨年は、APECに関連する展示会を行った。私はこの土地をヨーロッパとアジアの接点にしたい。一昨日、バングラデシュ大使が来られたが、『バングラデシュはモスクワよりもウラジオストクとの関係をまず強化すべきだ。わが国とロシアとの関係はウラジオストクから始まるべきだ』と述べていた。私はウラジオストク市をロシアの東のゲートウェーと位置付け、貿易・投資にとってより開放的な環境を整えるつもりだ」と強調した。

引き続き、日常の仕事を紹介し、「市長の仕事には、貿易・投資の促進も含まれている。最近、新しい建物用の大理石の輸入を決めたが、その時には、各国のサンプルを持ちこみ、関係者に見てもらった」と発言しながら、テーブルの下からその時のカット・サンプルを取りだし、出席者にまわした。なかなか気さくな人で手回しがよい。インドのサンプルを手を持ちながら、彼はインドの代表に向かって、「結果としてインドの大理石は価格的に中国に負けたが、ダイヤモンドの加工では、インドの会社に許可を出した」と話した。

私には、「新潟の長谷川元市長とは、古い友人である」と述べ、書棚に飾ってあった一緒に写した写真を見せてく

れた。

市長は、毎週木曜日の午後3時には、市民から直接かかった電話に出て回答をするが、今日がその日で、この会合のあとにそのスケジュールが入っていると言っていた。また時間の合間を見て論文も書いていると、著書「グローバル化と地域から見た社会・経済の移行」、「地方の自治管理システムの発展傾向と潜在力」、「自由経済地域」を贈呈してくれた。かなり開放的で、活動的な市長で、好感が持てた。

ゴルチャコフ副知事との会談

翌日にゴルチャコフ副知事と会見した。副知事は、「モスクワに出張していたが、昨日帰ってきた。沿海地域の発展、特に輸送システムに関する会議があったので出席した」と前置きし、いきなり「日本の会社との話し合いは難しい」と切りだした。「なぜですか」と聞くと、「先日S社の代表がダリキン知事に会いたいというので話し合いのテーマを事前に出してほしいと要請した。それがなかなか届かないので、州政府にあったS社に関する資料をマクシーフ外国投資委員長がまとめあげた。

さて、その日になり、S社の代表団がきた。しかし会議が始まって天候や経済一般の話で一向に中心テーマに入らない。知事が緊急の電話で席を一時的に外し、戻ってきて話を続けたが、話が核心に至らずに会話は終わってしまった。ところが、そのあとの新聞記者会見でS社の代表は、知事に次のことを話したかったと、重要な内容を2・3点述べた。もしそれを始めに話していたら、会談の内容が深まったのに残念だった」と語った。

このことは、日本人の話し方に今の若いロシア人がついていけないことを物語っている。結論から話し始めるのが現在にあったスタイルだろう。またこの話は、ダリキン知事とどうつきあうべきかを暗示しており、同知事が若い世代に属していることを物語っている。

そこで私もすぐに話題の核心に入った。まず第1にウラジオストクと日本との貿易を拡大するために、保税倉庫の設立を許可してほしい。日本の電化製品がシベリア鉄道でパリやフィンランドに運ばれ、そこからモスクワの保税倉庫にトラック輸送される。更にその商品が極東で売られている。この事は、そこにかかるコストである1万kmの極東までの鉄道運賃を差し引いても、まだ極東で通関するより安いことを意味する。この方式が続くと、販売後に支払われる税金はウラジオストクには永遠に落ちてこない。まず商品を極東に降ろすことが地方財政の健全化につながるのではないかと。最近、新潟の中小企業も極東における貿易

には大きな関心を示し、工具や洋食器のメーカーがウラジオストクやハバロフスクを訪れている。

第2に日本の国際協力銀行（JBIC）が極東の開発に大きな関心を持ち、もしロシア政府が政府保証或いはそれに相当する保証を出すなら融資は可能である。中国政府は西部大開発を特別政策として打ち出している。ロシアもシベリア・極東開発政策を地域発展政策として打ち出し、そこに資金が集まりやすいシステムをつくるべきである。聞くところによると、連邦政府は世銀とEBRDに政府保証を出す、JBICには出さないそうである。その理由は、JBICが多国間の銀行ではないからだという。このような仕分け方式ではなく、銀行の規模、実績（例えば、ODA）、貸出し条件から再検討すべきではなからうか。

今回の会議の前日、大会のコーディネーターを勤めたアホーニン氏は、そのラジオ演説の中で、次のことに触れている。「われわれは、数日前に現在手元で管理しているプロジェクトを分析し、その実現に必要な投資金額の推定を行った。それは300億ドルである。しかしこれはウラジオストク全体が必要とする投資の1/5にすぎない」。ウラジオストクだけ取り上げても、資金の需要は大きい。

第3に、10月に琿春で図們江輸送回廊についてのシンポジウムを開く。このルートは、まず日本からザルピノ港まで海路を開設し、中口国境を通り、琿春、吉林、長春、そしてモンゴルに入り、最終的にはシベリア鉄道幹線につながる。この整備を各国が智恵を絞って進めようというものだ。ぜひそれに賛同して、参加してもらうことをお願いした。

第4にロシア島の開発を計画されていると聞くと、本格的な計画があるのかと聞いた。

副知事は次のように回答した。「第1の提案は大変良い。関係規定を研究し、ダリキン知事と相談する。第2の問題は、ダリキン知事が11月末にカシヤノフ首相の訪日に随行するので、その時のテーマとすべく努力する。第3については、今朝メールを見て担当者の方にまわした。関係者が参加するよう検討する。これに関連してザルピノ港について申し上げる。モスクワの株主の一部が中国側に『ロシア政府に港の貸与を申請したら、ロシア政府は49年間の港の貸与を許可する』と伝え、中口間の見解の相違を招き、今回の混乱が起った。連邦政府に確認したが、港自体を貸与することはありえない。上海で中口間の政府輸送委員会会議があったが、そこでは中口間というより、モスクワの株主とわれわれの間の論争となった。この混乱は終了する。第4のロシア島開発については計画書の印刷がようやく完了した。ホヤホヤの冊子を差し上げる。今日、私のほうからも本件については話題にしたかった。日本の参加を是非

お願いしたい」。

また、副知事は、「中国側は、ハンカ湖南部の中国鶏西からロシアへの鉄道を引きたいとっているが、その狙いは何だろう」と質問された。「中国の鶏西地域には良質の石炭が出るので、その輸出用に使いたいのだと思う」と答えておいた。もしこの鉄道ができると、黒龍江省の海への出口が一つ増える。会談は、有意義だった。

ロシア島の開発

ロシア島は、ウラジオストク市の南端にある島で、かつては潜水艦基地だった。昔の地図を見ると、全部が陸地になっているが、実際は大きな入り江があり、島の北部は入り口が狭くて大きな湖のようにになっている。外からは見えないので、軍港には最適だ。しかし冷戦構造の崩壊で、潜水艦基地は4 - 5年前に完全に撤退した。

そこを一大保養基地・商業センターに変えようというのが今回の計画である。島の面積は97.64km²、長さが18km、幅が13kmである。市の南端から島へ800mの橋を渡すと、街の中心から20分間で島に行ける。海の水は透明で風景は美しく、休養地にとって条件は最高である。そこに高級ホテル、マンションとショッピングモール、子供の遊園地を建設する。シベリア・極東、中国から夏休みに海へ来る旅客は年々増えている。所要資金は、8億5,000万ドルである。

ロシアへの入り口として、日本が官民一体で一定の投資をすることによって、この島に日本都市の一角を作ることができたら、日本の象徴として、大きなPRができるだろう。

ロシアの経済が上向きになりだしてから4年目になった。ロシアの極東では、投資が始まろうとしている。この現実をそのままとらえたい。

北東アジアにコンテナ・ブロックトレイン網を構築

ESCAP北部アジア横断回廊コンテナ輸送推進会議

（ウランバートル、2003年10月6 - 8日）

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

背景

ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）はアジア全域を対象とした交通網整備構想（ALTID：Asian Land Transport Infrastructure Development）を推進している。その一つは、幹線道路網の構築を目指す「アジアハイウェイ」計画である。二つ目が鉄道網の整備で、鉄道による潤滑な国際輸送を目指している。広いアジアには複数の

回廊が設定されているが、その中で北部アジア横断回廊（TARNC：Trans-Asian Railway Northern Corridor）が注目されている。具体的に次の5つのルートでコンテナ・ブロックトレインを走らせるのが当プロジェクトの目標である。

- シベリア横断鉄道ルート（ポストーチヌイ～欧州）
- 中国横断鉄道ルート（連雲港～カザフスタン～ロシア～欧州）
- モンゴルルート（天津～モンゴル～ロシア～欧州）
- 朝鮮半島ルート（釜山～欧州）
- ・西部ルート（釜山～ソウル～平壤～新義州～中国～モンゴル～ロシア～欧州）
- ・東部ルート（釜山～羅津～豆満江～ロシア～欧州）
- 図們江ルート（羅津～欧州）
- ・ロシアルート（羅津～豆満江～ロシア～欧州）
- ・中国ルート（羅津～延辺～長春～ロシア～欧州）

これらの鉄道回廊には、既に全体、あるいは部分的にブロックトレインが運行されているルートもある（ 、 、 ）一方、一方、鉄道は繋がっていてもブロックトレインが運行できるような状態でないルート（ ） 或いは鉄道そのものが繋がっていない場合もある（ ）

ESCAPはこれらのルートで先ずブロックトレインのデモ運行を実施し、そこで明らかとなる運行の問題点を改善し、将来の本格的定期運行に結びつけようと考えている。

2002年6月、ウラジオストクにおいて、コンテナ・ブロックトレイン・デモ運行実施のための第1回運営委員会が開かれた¹。今回は第2回である。

会議の概要

北部アジア横断回廊コンテナ・コンテナブロックトレイン・デモ運行実施のための第2回運営委員会が2003年10月6 - 8日、ウランバートルにおいて開催された。参加者は、モンゴル、中国、ロシア、韓国、カザフスタン、チェコ²の鉄道部門代表、国際鉄道連合（UIC：International Union of Railways）国際鉄道協力機構（OSJD：Organization for Cooperation of Railways）韓国・ロシア・モンゴルのフォーワーダーなど、約40名であった。なお、日本からの参加はERINAのみである。事務局の話では、ESCAPのメンバーで

もある朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）代表を招待したが、昨年に続いて応じてもらえなかったとのこと。北朝鮮がESCAPのプロジェクトに協力しないために、北朝鮮が関係する鉄道ルート（ ）の運行計画が前へ進まない状況になっている。なお、会議の実施に当たっては韓国政府の資金協力があったとのことである。

先ず、ESCAP担当局長よりプロジェクトの目的、課題、分析手法について説明があった。ESCAPが用いる手法は目的地までのコストと時間をグラフ表示し、どこに不連続点、隘路が存在するかを図表化するものである。続いて、ESCAP担当スタッフから、北部アジア横断回廊におけるコンテナ流通量の現状について報告があった。北部アジア各国・各国境の通過貨物量について、現在量と将来の予測量が含まれており、興味深い内容であった。例えば、現在の北東アジアと欧州を結ぶ鉄道コンテナ貨物量ではシベリア鉄道経由が圧倒的に多く、中口国境やモンゴル経由で運ばれている数は非常に少ないことが示されている。また、モンゴルの輸入コンテナ貨物量は輸出貨物量の20倍に達する。モンゴルの貿易構造が分かるような数字である。

各国鉄道の報告

中国：中国鉄道の越境コンテナ取扱量は増加しており、2002年1月から2003年8月までの間に112,014TEUが扱われた。国境別に見ると、満洲里国境が47,293TEU、二連浩特国境が39,805TEU、阿拉山口国境が24,916TEUであった。中国鉄道は現在三つのルートでコンテナ・ブロックトレインを運行している。連雲港～阿拉山口（週3便）天津～ウランバートル（週2便）に加え、2003年3月より北京～モスクワ（週2便）が再開された。なお、中国鉄道は4つの国境駅（満洲里、綏芬河、二連浩特、阿拉山口）の拡充のために2,500万ドルを投資する予定である。

カザフスタン：カザフスタン鉄道の国際貨物輸送は増加しており、2002年には6.1百万トンに達した。ドルジバ国境の通過施設の増強に力を入れており、9,000万ドルの投資を行う予定である。

モンゴル：輸送に占める鉄道の役割が高く、貨物の90%、旅客の50%が鉄道を利用している。鉄道輸送量は1998年から2002年までの間に10倍に増加し、3.07百万トンに達した。

施設面では、日本政府の援助により、ザミンウドの積替施設建設や、中国国境からロシア国境までの光ファイバー

¹ 第1回運営委員会については、ERINA REPORT Vol.47、2002年8月、63頁を参照のこと。

² ESCAPメンバーではないがオブザーバーとして参加。

敷設が行われた、さらに、日本政府の融資により、国内1,100km路線の近代化及び災害防止対策が進行中である。モンゴルは東西の要衝に位置しており、東アジアと欧州を結ぶ鉄道輸送において重要な役割を果たすべく努力している。

2002年5月より、天津～ウランバートル間に、'Friendship' と名づけられたコンテナ・ブロックトレインが運行されている。週2便の運行で、天津～ウランバートル間を約4日で結んでいる。コンテナは船社コンテナが使用されているとのこと。年間輸送量は、北航が8,000TEU、南航が4,000TEU程度と見込まれている。輸出入のギャップが大きいことから、大量の空コンテナをウランバートルから天津へ運ぶ必要がある。このルートは主に韓国貨物の輸送に利用されているが、日本の輸出貨物も含まれている。

2002年3月より、プレスト～TSR～ウランバートル間に'Mongolian Vector' と呼ばれるブロックトレインが隔週運行されている。

国内では、2000年4月より、ウランバートル～ザミンウド間で'Eastern Wind' と名づけられたブロックトレインが運行されている。

韓国：朝鮮半島ルート進展状況が述べられた。2000年9月から建設が進められている京義線は、韓国側が工事を終了した。北朝鮮側の工事終了は2003年末の予定である。東海線では非武装地帯の地雷除去が終了し、地面工事が行われている。東海線工事の終了は2004年になる予定である。ESCAPが推進しているデモ列車の運行については北朝鮮側の協力が不可欠であるため、関係各国を通じて北朝鮮の協力が得られるよう働きかけを強めている。

ロシア：ロシア鉄道が扱うコンテナ量は過去5年間に80%の増加を達成した。2002年、ロシア鉄道は1,200万TEUのコンテナを扱った。今後経済の安定と共に、貨物量全体が増加すると予測される。コンテナ輸送は119のルートで行われており、平均速度は900km/日である。2003年のコンテナ輸送量は前年の40%増となる見込みである。また、ロシア鉄道は2003年10月より再編成され、ロシア鉄道省から独立した。さらに、10月1日より、TSRの貨物料金を安全対策の名目で値上げした³。これに対して、ロシアのフォワーダーから不満が述べられた。

その他の報告：

UIC：UICはNEW（北部東西）回廊の実現を目指しており、

その進行状況について説明があった。NEW回廊案に対してロシア側から異論が出された。ロシアの立場は、「北欧の港湾を使うよりも、バレンツ海やバルト海のロシア港湾を利用の方が効率的なはずだ」というものである。実際、日本の荷主の間でも軌間の違いによる鉄道の積替えを考えるとロシア港湾から直接船に載せる方が合理的との見方がある。しかし、NEWの案を最初に提示して熱心に動いているのがノルウェーのナルビック港関係者であるため、北欧を外すという意見は聞き入れられそうも無い。将来どのルートが採用されるかは経済競争力が決定することになる。

韓国のフォワーダー：Seo Joong Logistics Co. Ltd.の代表が代表的利用ルートについて説明した。釜山～中国～アルマトイ、及び釜山～天津～ウランバートルのルートは共に輸送日数が短縮され、貨物量は増加した。

釜山～連雲港～ドルジバ～アルマトイのルートは、2002年に27日かかっていたのが2003年には22日に短縮された、同社が扱う貨物量も、2001年が4,320TEU、2002年が6,480TEU、2003年が8,200TEUと増加している。他に、天津から連雲港を経由せず、直接鉄道で阿拉山口に輸送されることもあるが、まだブロックトレインは運行されていない。同社はカザフスタンのドルジバにおける税関チェックが厳しく、ランダムにコンテナが開けられる現状の改善を求めている。従来、韓国～中央アジア間輸送はTSRルートの利用が圧倒的に多かったが、中国ルートの利用が増えたことで、新たな競争が生まれたことになる。

釜山～天津～ザミンウド～ウランバートルのルートについても改善が進んでいる。2001年に17日を要していたが、2002年に12日、2003日には10日に短縮された。貨物量も2001年の2,780TEUから2003年は3,100TEUに増加した。

また、同社は中国貨物をフィンランドへ輸送するルートとして、天津～ウランバートル～ナウシキ～TSR～ハミナ（フィンランド）間にブロックトレインを走らせることを提案している。現在、中国貨物は釜山経由でロシア沿海地方港湾からTSRを利用してフィンランドまで輸送されることが多いが、釜山～ハミナ間に22日を要しており、天津からの海上輸送を加えるとさらに数日を要する。これに対し、モンゴル経由の場合は海上輸送が不要となり、天津～ハミナ間を20日程度で輸送できるのではないかと推測している。この提案に対してモンゴル鉄道は実現に意欲的である。

これらの数字を見ると、モンゴルや中央アジアで韓国貨

³ 値上げに対する反対が強く、一部で撤回された模様である。少なくともフィンランドトランジットは値上げされていない。

⁴ NEW回廊とは、UICが中心となって進めている新回廊で、中国西部～カザフスタン～ロシア～北欧～米国北東部を結ぶ。現在テスト運行実施へ向けて話し合いが進んでいる。詳しくは、辻久子「中国～欧州～米国北東部を結ぶ北部東西回廊開設のためのワークショップ」、ERINA REPORT、Vol.50、2003年2月を参照のこと。

物が主役となっている様子がわかる。その背景には、多くの韓国企業がこれらの地域に投資し、生産拠点として活用している実情がある。それに比べると日本企業の現地投資は少なく、貨物も少ない。

モンゴルのフォワードナー：Tuushin Co. Ltd.によると、2002年3月に開始された‘Mongolian Vector’はプレスト～ウランバートル間（7,316km）を14-17日で結び、隔週運行を続けており、累積輸送量は1,228TEUに達した。このルートはさらに‘Friendship’と結び、中国や東南アジアまで延長する可能性が考えられている。

ERINA：ERINAからは北東アジアの輸送回廊の利用状況、貨物量、技術的問題、不連続点の問題などについて説明した。特にシベリア鉄道ルートの利用状況、中国貨物の増加、東航と西航のバランスの問題、空コンテナ輸送の問題などが注目された。

デモ列車運行実施へ向けて

次にESCAPが推進するデモ列車運行計画について話し合われた。既にブロックトレインの定期運行が行われている区間についても、ESCAPはデモ列車の運行を求めた。これに対し、各国鉄道は、デモ列車運行にコストがかかること等から「今更何を」という姿勢であった。しかし、ESCAPが宣伝して盛り上げることを条件に説得し、既に定期運行中のルートについても、アピールを目的としたデモ列車を1回だけ運行することが決定された。

2003 - 2004年に計画されているデモ列車運行区間は、天津～ウランバートル、連雲港～ドルジバ～アルマトイ、ポストーチヌイ～ベルリン、プレスト～ウランバートルである。

この他に、天津～ウランバートル～ロシア～フィンランドのルートについてもデモ列車の運行を実現するための作業部会を開くことで一致した。また、カザフスタンが提案した中国～カザフスタン～カスピ海～イランのルートについては、さらに検討することになった。

会議の結論として、北朝鮮の参加を強く求めることが合意された。北朝鮮の協力なしに朝鮮半島ルートや図們江ルートに列車を走らせることはできない。北朝鮮はESCAPに加盟しており、バンコクの事務局に職員を派遣しているが、交通関係のプロジェクトには関心が薄いようだ。

また、ロシア鉄道が提案している安全対策費の上乗せについては、貨物量の減少が案じられることからロシア鉄道に善処を求めることになった。

日本の役割

今回の会議を通して、各国代表が国境を跨ぐ鉄道運行に積極的に協力していく様子が印象的であった。どの国でもコンテナ取扱量が拡大し、今後さらに増大することが予測され、そのための対策が講じられている。各国の姿勢は「輸送能力は十分あるので貨物量の増加に対応できる」という前向きのものである。

数年前まで、北東アジアのコンテナ・ブロックトレインはTSR（シベリア横断鉄道）とTCR（中国横断鉄道）に限られていた。TCRの場合はトレーシングができないなどの不備も指摘されてきた。しかし、そのような技術的な問題は徐々に解決され、国境の壁は次第に低くなり、その結果ブロックトレインの運行速度が上がり、輸送量も増加を続けている。「北東アジアの輸送インフラはお粗末で使えない」と言う先進国の態度は失礼にあたる。

さらに新たにモンゴルルートにコンテナ・ブロックトレインが走るようになった。これで3つの横断ルートが北東アジアと欧州・中央アジアを結び、ルート間に競争的環境が生まれた。今年2月にTSRがポストーチヌイ～アルマトイ間にブロックトレインの運行を開始したのもこのような競争下における対策であろう。

充実してきたコンテナ輸送網を積極的に利用しているのは韓国である。韓国貨物はTSRルートを利用する国際貨物の7割以上を占めるほか、TCRやモンゴルルートでも主役である。特に、カザフスタンやウズベキスタンに韓国企業の直接投資が進み、現地で自動車や電気機器を製造しているため、ベースカーゴが確立している。韓国に比べると日本の貨物は影が薄い。日本から中央アジアやモンゴルへは投資も貿易も少ないのが実情である。

日本は北東アジアの輸送網をあまり利用しないにもかかわらず、インフラ整備を熱心にやってきた。今回もモンゴル鉄道長官から、唯一の日本人参加者である私に、日本の援助に対する謝辞が述べられ恐縮した。しかし、モンゴル鉄道への援助も無償から有償へと移っている。一方、資源大国カザフスタンでは、手続きが厄介で時間が掛かる日本の支援は敬遠され、資金はあるので自前でできるとの声も聞く。

現在の構図は、インフラ整備のための資金を援助することにプレゼンスを発揮する日本、貨物を出して日本が協力して建設した施設を利用することに実利を見出す韓国といったところか。北東アジア各国が経済力をつけるに従い、資金援助は不要になっていくだろう。むしろ日本が貨物を出して各国のインフラを利用することが各国に実質的利益をもたらすことになる。財政困難に陥り、援助予算削減を

余儀なくされる日本は援助屋を脱して、この地域の既存の鉄道をいかに有効に利用できるかをまず考えるべきではないか。それには貿易・投資といった基本的経済交流を積極的に行うことが先決であろう。

羅津・先鋒訪問記

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

2003年9月22日から24日までの3日間、北朝鮮の羅先経済貿易地帯を訪問した。目的は、羅先の投資の現状と経済状況の調査であった。今回が筆者にとっては初めての羅先訪問であった。(平壤は3回訪問)この訪問について、報告したい。

9月22日(月) 延吉 羅津

朝、旅行社職員との待ち合わせ場所に向かう。ここで羅先市人民委員会発行の招請状を受け取る。今回の訪問は、中国の旅行社を通じて観光の形式で招請状を取得した。韓国人は別として、それ以外の外国人であればほぼ問題なく招請状を取得できるようだ¹。

7時30分に延吉の白山大厦(ホテル)を出発し、10時前に圈河の税関に到着した。ここには、出国審査場の手前に携帯電話預かり所があり、1回5元(1元は約13円)で携帯電話を預かってくれる。この税関にある出入国管理局では、出国時に帰りの入国カードを記入し、その裏に出国のスタンプを押す運用を行っている。出国審査を終えたところに小さな免税店がある。

中朝国境の図們江(朝鮮側では豆満江)にかかる元汀橋は歩いて渡ることが禁止されているため、中国側の税関と朝鮮側の税関を結ぶ国際バスが運行している。運賃は5元で、所要時間は数分である。



写真1 元汀橋(手前が朝鮮、向こうが中国)

朝鮮の元汀税関は中国の税関と異なり、検疫、入国審査、

税関の区域が出国と入国で別になっていない。荷物の検査はX線で行い、出版物の持ち込みにうるさい。しかし、態度は紳士的である。(検査官は女性だったので淑女的というべきか)

税関に入ると羅先市人民委員会観光管理局(つまり、市役所の観光課)の指導員(職員)が出迎えに来てくれていた。この後、この指導員とガイド(朝、日、英、中、口語ができる)、運転手(観光会社の副社長が担当)と筆者の4人で行動することになる。車は日本の中古車で、三菱の四輪駆動のワンボックスカーだった。



写真2 非舗装道路

元汀から先鋒までは非舗装道路が続く。よく整備をしているようだが、台風14号の大雨の後だったため、かなりの悪路になっていた。峠道では20~30kmくらいしか出せない。沿道には花が植えられており、それなりに気を使って整備を行っているようだ。先鋒に入ると道は一応舗装されており、乗り心地はよくなる。勝利化学工場を左に見ながら、羅津市内へと向かう。勝利化学工場の周辺では、化学臭がした。工場の設備からは一部煙が出ており、若干稼働しているようだった。最近、KEDOの重油が入らないので、リビアやイランから原油を輸入して、この工場で精製しているとのことだった。

羅津到着後、羅津ホテル近くの南山閣というレストランで昼食をとる。大同江ビールは大瓶(640ミリリットル)で7元、BC(冰川ビール:延辺のビール)なら5元。日本のビールもあり、サッポロとアサヒの350ミリリットル缶が9元であった。周りを見てもほとんどがBCを飲んでいたので、輸入ビールを飲まずに、平壤から大同江ビールを運んで来て売れば外貨収入が増えるのになぜ中国のビールを輸入するのかと聞いたところ、量的に需要を満足できないとのことだった。

平壤から羅津までは700km近くあるが、琿春なら90km。

¹ 羅先経済貿易地帯では無査証制度を実行しており、『羅先経済貿易地帯外国人出入および滞留規定』第7条では、同地帯に外国から直接出入りする場合には、招請状があればできるすることができるようになっている。

距離を考えれば延辺から持ってくる方が合理的なのかもしれない。羅先経済貿易地帯通関規定には、観光業で使うための物品は免税で持ち込めることになっているが、ビールだけを考えても、この措置は実情にあった合理的な措置だといえる。

食事後、羅津ホテルへ。中国人観光客の到着と重なり、混雑していた。エレベーターは団体の到着時と出発時のみ運行されていた。3階の316号室に宿泊。ツインルームの部屋の中は中国の3つ星か2つ星ホテルと同じくらい。絨毯は少し汚れている。

風呂場はタイル張りだったが、仕事が粗いようで、少しでこぼこ。温水は夕方しか出ないとのことだったので、少しベッドに横になる。ベッドは硬くて腰が痛くならず、シーツも衛生的であった。元々朝鮮の人々は堅いオンドルの床に薄い布団で寝る習慣があるので、ベッドも硬いものが好みなのだろう。中国の安ホテルに泊まると時々ベッドが柔らかすぎて腰が痛くなることがあるが、朝鮮では翌日泊まった琵琶旅館も含めてベッドは堅めが多いようである。

ホテルで少し休んだ後、羅津港参観へ。港には3つの埠頭があり、第1埠頭はロシアから鉄道で運んできた化学肥料を積み出すために使われており、ロシア船籍の船が入港していた。第2埠頭は中国の現通集団が借りているコンテナ埠頭。現在1ヶ月に3便が釜山との間を往復しており、主な荷物は木材チップだそうだ。第3埠頭はバラ積み船用



写真3 羅津ホテルから見た海



写真4 羅津港第3埠頭に積み上げられている古タイヤ

の埠頭で、羅津市貿易管理局所属の船、テボサンが停泊していた。埠頭には日本から運ばれてきた古タイヤやタイヤを粉碎したものが山積みされていた。中継輸送をしているという説明だった。港は観光コースになっていて、中国人観光客も続々と見学していた。

16時より南山ホテル横の文化会館にて、子供たちの公演を見る。「金正日將軍の歌」の合唱から始まり、様々な歌、踊り、組体操などを見せてくれた。公演は1時間ほどだったが、平壤の学校で行っているそれと比べても遜色のないものだった。



写真5 子供たちの公演の様子

公演後、羅津市場の見学へ。内部の写真は撮らないように注意された。市場の規則として禁じているというよりも、中で商売をしている人（ほとんどが女性）が商売をしている写真を撮られるのを恥ずかしく思うために避けなければいけないようだ。建物の中には衣料品に使う小物（はさみ、糸、ボタン等々）の大きな売り場、副食品（加工食品が主）売り場、衣料、靴、電気製品などの工業製品売り場などがあり、建物の外側には野菜、米などの売り場がある。肉は中、魚は外で売っていた。肉は豚肉、鶏肉など。精肉よりも豚の顔や内臓が主に売られていた。市場には人があふれ、市場の外側の道にも野菜などを売る人々が並んでいる。これも写真を撮ることができなかったが、中越国境の街、モンカイの市場を秩序よくして、食堂を除いたような感じだろうか。売られている電気製品や衣類、加工食品の多くは中国製であった。ガイドさんの話によると、靴にしても、自動車にしても日本製は丈夫で長持ちするが、値段が高いため、お金がない今のところは中国製で我慢するしかないとのことであった。街を走っている日本車（右ハンドルの中古車がほとんど）を見ても、日本製品の市場としての朝鮮の潜在的可能性を感じた。ちなみに、韓国製品は現通集団の中国からやってくるトレーラーが現代製である以外、市内ではあまり見かけなかった。

市場を見た後、ホテルへ向かい、風呂を浴びた後夕食を

とる。夕食のメニューはあひろの焼き肉。平壤でもそうだが、牛よりもアヒルの方が柔らかくて油があっておいしい。その後カラオケへ。中国人観光客でいっぱいだった。4人で缶ビール12本ほど飲んで400元。中国人観光団には、中国人のガイドの他、朝鮮人のガイドが付いている団もあり、朝鮮人ガイドは中国の歌をサービスで歌うということではなく、朝鮮の歌を歌っていた。朝鮮の歌の他に中国の歌、日本の歌、英語の歌などがあり、機械は延辺のカラオケ店のものと同じだった。

9月23日（火）羅先市内

この日は朝8時頃起床し、キムパブ（海苔巻き）の朝食。これは筆者の好物で前日に食べたいものを聞かれたときに答えたものである。中国人観光客にはマントウ（餡の入っていない蒸しパン）、粥などの中国風朝食が供されていた。朝食後、観光記念品商店へと向かう。この商店には牛黄などの漢方薬、何冊かの本や朝鮮料理解説のパンフレット、おみやげ用の雑貨などを売っていた。特に買うものがなかったので、次に外国語の出版物を取り扱う書店に向かったが、営業していなかった。

その次に切手を売る店に行った。朝鮮では切手が輸出口芸品として取り扱われており、この店でも中国人に人気のありそうな毛沢東や鄧小平、劉少奇など、中国の歴代指導



写真6 羅津市場の外観



写真7 羅津の街角

者の切手が多く展示され、中国人向けの品揃えとなっている。小泉首相と金正日国防委員長との首脳会談のものもあり、1ユーロ、日朝平壤宣言の署名風景が0.8ユーロだった。

北朝鮮の外国人向けの店は昨年11月のドル流通禁止を受け、ユーロ建てで価格を表示している。合計19.6ユーロ分を買い、20ユーロ札で支払いをする。店員さんはユーロ紙幣を初めて見たようで、裏返したり、ホログラムを見たりと、興味津々な様子であった。0.4ユーロ分のおつりは人民元でもらった。

切手屋さんを後にして海水浴場の見物に向かう。もう水泳の季節は過ぎているので、海水浴場には誰もいなかった。その後、峠を越えてエンペラーグループが経営するカジノホテルに向かう。その途中、羅先大興貿易会社の水産加工工場を峠の上から見た。水産物を加工して、日本などに輸出しているとのことだった。



写真8 羅先大興貿易会社の水産物加工工場



写真9 エンペラーホテル

エンペラーホテルは、非常にきれいな作りで、確かに5つ星ホテルといえる豪華さだ。ホテルの敷地内だけが別世界で、現地の人は案内員といえどもロビー以外には入れないようだった。物価は中国並み。コーヒーとスイカジュース各1杯で44元だった。カジノはそれほど大きくないが、各種のゲームとスロットマシンがある。大小もあるあたりが、中国系のカジノらしい。ものは試しにやってみたが、20ドルが結果的に100ドルになった。換金時に人民元とド

ルの交換手数料を10元取られたが、ちゃんとドルで返してくれた。このカジノ客はほぼ全員が中国人だ。駐車場には吉H、吉Bなどの吉林ナンバーの車がたくさん止まっている。このホテルの宿泊料は最低でも1泊680元する高級ホテルだからそのホテルまで自家用車に乗ってくる客は、かなりの金持ちだろう。

エンペラーホテルを後にして、昼食のために琵琶島という、湾内に突き出した小島に向かう。本土との間は土手で結ばれている。島の端に展望レストランがあり、海風に当たりながら食事ができるようになっている。それほど豪華な作りではないが、海のない中国の東北地方から来た客にとっては絶景なのだろう。

この食堂では、貝やウニなどを生け簀に入れてある。ほしいと思ったら指さして料理法を伝えればすぐに料理して出してくれる。生け簀は海とつながっている。琵琶島の海は澄んでおり、海水をそのまま飲んで問題ないくらいだった。



写真10 琵琶島の海。透明度が高い。

食事をした後、ガイドさんと世間話をする。羅先では市場の性格が変わったのが数年前であったこと、2002年7月1日の経済管理改善措置前後での一般市民の暮らしは、お金をことを考えずに済んだ分、以前の方がよかったとのこと。給料は3,000~4,000ウォンから7,000~8,000ウォンの間だそう。ガイドは観光客の多い夏は給料が高く、観光客の少ない冬になると安くなるそう。市場で商売する人も小さい商いの場合は、1ヶ月3,000~4,000ウォン程度の収入で、自転車など大きなものを扱う人はもっと大きな収入を得ているらしいとのことだった。

レストランを出て、宿泊する琵琶旅館へと向かう。このホテルは故金日成主席が泊まったことのある由緒のあるホテルであるとの説明があった。この日は井戸水をくみ上げるポンプが、電源周波数の変動により動かないために断水していた。ホテルの従業員が40リットルほどはいる桶に水を入れて持ってきてくれた。部屋は広く、眺めもよいし、騒音もない。ゆっくり休むにはよい場所だと思った。

少し休んでから羅津ホテルに按摩に行く。1時間50元であった。おばさんが一生懸命やってくれたが、すごくまいわけでもなかった。サウナは20元だが、入らずに帰ってきた。その後琵琶旅館に戻って夕食。羅津のキムチは海水で白菜を洗ってから作るそうで、味が濃いめな割には塩味がまるやかでおいしかった。松茸料理が出たが、八宝菜のような炒め物の中に入っていたので、日本人が好む松茸料理として、松茸ご飯と焼き松茸の紹介をした。



写真11 琵琶旅館での夕食。左下が松茸入り炒め物。



写真12 羅先市人民委員会(市役所)の玄関

9月24日(水)羅津 延吉

朝8時に朝食。メニューはユッケジャン(辛い牛肉スープ)、肉まんじゅうなど。朝食後羅先市人民委員会(市役所)を訪問した。経済協助局の嚴興男局長と面談し、羅先への投資について議論する。外国からの投資については、アメリカや日本の経済圧殺政策のために外国からの投資は緩慢であるが、中国やロシアとの水産加工分野での案件がいくつか増えたとのこと。外国からの投資はすべての分野で行うことができ、民間経済交流は歓迎しているとのことであった。日本からの投資についても、国家間の問題とは関係なく、政経分離で対応しているので、以前と変わりなく歓迎しているとの発言があった。

人民委員会を出て、外国からの投資(日本、オーストラ



写真 13 昼食メニュー。羅津豆腐はおいしい。

リア)で経営されているという商店をいくつかまわったのち、旅行社の食堂で昼食をとった。羅先の名物のひとつがにがりを使わず、海水のにがり成分を使って固めた羅津豆腐。塩味はほとんどなく、海水を使っているのは言われなければわからない。この食堂では、味噌と醤油は自家製だとのこと。素朴なメニューだったが、日本ではなかなか味わうことのできない有機栽培の大豆や野菜、天然塩を使って醸造した味噌や醤油で統一されたメニューだった。

昼食後、羅津市場を再び訪れた。市場の建物の約半分が企業が出展していると見られるガラスのショーケースがある売り場で、半分くらいは個人が出店するスペースになっている。個人売り場では、間口80センチ、奥行1メートル20センチ位のスペースに各個人が売っているものが並んでいる。糸や爪切り、はさみなどの裁縫道具、石鹸やクリームなどの化粧品類、コンセントやコードなどの電気器具、中古のトランスや日本のパチンコ台からとってきたと思われる基盤など、さまざまなものが売られていた。市場の中では、同じものでも売っている人や店によって値段が違うのがおもしろかった。

市場を後にして、先鋒の革命史跡地をいくつか案内されながら、国境へと向かう。先鋒から元汀税関までは1時間強で着いた。15時から午後の出国手続が開始されるので、15時前には税関についていたのだが、係員のうち1人がこないため、手続開始が25分遅れた。その後、国境越えのバスに乗って橋を渡る。料金は5元。はじめは2台止まっているバスのうち、朝鮮国籍のバスが先発との案内だったのに、中国国籍のバスにお客さんが先に乗ってしまい、朝鮮のバスの運転手は激怒。ガイドに向かって罵詈雑言を浴びせかけていた。結局、お客がいっぱいになった中国のバスが先に出発することになり、朝鮮のバスに乗っていたお客も中国のバスに乗り換えた。バスは数分で国境の元汀橋を渡り、中国の圈河税関に到着した。圈河からは車で約1時間40分で延吉に到着した。

北朝鮮経済再建に関する韓国及び周辺国の視点と協力方案会議

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

2003年9月17日にソウルのプレスセンターで韓国開発研究院(KDI)が主催する「北朝鮮経済再建に関する韓国及び周辺国の視点と協力方案」という国際会議が開かれた。この会議では、アメリカ、中国、ロシア、日本および韓国の研究者から、それぞれの国の視点からの北朝鮮の将来に対する発表が行われた。アメリカからの発表者はノーチラス研究所長のピーター・ヘイズ氏、中国からは社会科学院世界経済・政治研究所副所長の王逸舟氏、ロシアからは科学アカデミー世界経済国際関係研究所所長のノダリ・シモニア氏、韓国からは統一研究院のパク・ヒョンジュン氏、KDIのチョン・ヨンホ氏、日本からは筆者が発表した。

この会議では、経済の再建に関する視点について考えることを主目的にした会議だったが、朝鮮半島情勢をめぐる国際関係が緊迫する中、多くの発表が北朝鮮に対する各国の対応と役割に關してのものだった。ピーター・ヘイズ氏は、アメリカの次期大統領選挙までの間の、アメリカと北朝鮮の動きを4つのシナリオに整理して、そのシナリオごとにどのような事態が起こるのかを予測した。王逸舟氏は朝鮮半島の危機に対する中国の見方と対応、今後の役割について、中国の経済発展にとって朝鮮半島の緊張が高まることは望ましくないことから、中国にとっても朝鮮半島の非核化が重要な要素であり、そのために中国は問題を平和的に解決するための行動に出ていると説明した。ノダリ・シモニア氏は、朝鮮半島における危機解決の枠組みが、今後協力の枠組みとなることを強調し、エネルギー資源などロシアが朝鮮半島を含む北東アジアに提供可能なオプションについて説明した。パク・ヒョンジュン氏は、これまでの北朝鮮の行動を分析しつつ、今後北朝鮮においては、経済開発と人権問題の解決を動じ並行的に行わなければならないとの意見を述べた。チョン・ヨンホ氏は、今後の北朝鮮経済再生のために韓国がなし得る貢献について、人道支援、政府レベルでの南北経済協力、経済管理に関する知識や技術の移転、各分野での研究者の交流が中心であると述べた。

筆者は、日本の対北朝鮮経済協力に対する対応について、日朝経済交流を日本側から見たときの比率の低さや日本国内における拉致問題の反響などを説明しつつ、現在の二国間の経済関係だけを見るのではなく、北朝鮮が国際社会の一員となったときに、日本や韓国、中国が得るメリットもあわせて考える必要を指摘した。また、日本の長期的な外交政策が国益を重視した方向に流れていると共に、中国の

国力が増加していることに鑑みて、アジアを重視する動きが芽生えつつあることを紹介した。これに対しては、韓国人の討論者から日本の政策の主流はあくまで対米追従型であるとのコメントが返ってきた。

今回の会議の発表者の構成を見ると、六者会談のメンバーから北朝鮮を抜いたものとなっている。今後の朝鮮半島情勢を考える上で、六者会談の枠組みを韓国が重要視していることを感じた。また会議を通じて、日本が近い将来、これらの国々と協力して北東アジアの安全保障、地域協力の枠組みを作る上で大きな貢献をすることを期待されていることを感じた。

日本国内では、拉致の問題が北朝鮮問題の中心的課題となっているが、国際社会では、北朝鮮の核の問題を解決すると共に、北東アジアに冷戦終結の恩恵を配分するために各国はどう行動する必要があるかという点に主眼が置かれており、日本の行動もこのような視点から評価されるということはこの会議に参加することにより認識させられた。今後、日本が北東アジアにおいてそれなりの立場を維持するためには、この地域が抱える問題を解決するために、日本がどのような貢献ができるかを考えていく必要があると感じた会議であった。

中国からの対日投資を誘致できるか

ERINA調査研究部研究員 久住正人

9月17日から9月26日まで、中国からの対日投資誘致をテーマとした日中知的交流支援事業の訪中団に参加して、瀋陽、ハルビン、北京を訪問した。

1. 事業の概要

日中知的交流支援事業とは、故小淵首相と故江沢民総書記との会談で合意された日中間の共同研究に関するODA事業で、外務省中国課が毎年公募をしているものである。今年度はERINAが企画した「産業連携促進のための外資系企業誘致に関する日中共同研究」が採用された。

この研究は、企業の海外移転による空洞化が進行している日本の地域経済を活性化させる方策として中国からの直接投資に着目したもので、中国と日本双方の地方における企業調査を中心に、日中間の直接投資に関して政策・制度の側面と企業経営の側面から研究をするものである。共同研究メンバーの構成は、日本側はERINAの他、新潟経済社会リサーチセンター、九州経済調査協会、アジアネット、三菱総研の5団体、中国側は遼寧社会科学院、吉林省社会科学院、黒龍江省社会科学院、中国中信集団中心国際研究所の4団体である。

2. 第1回訪中団の概要

訪中団参加メンバーは、ERINAから私と吉田均客員研究員のほか、九州経済調査協会、アジアネットから1名ずつの4名である。訪問都市は、9月17日～19日瀋陽、9月20日～22日ハルビン、9月23日～9月26日北京である。訪問目的は、瀋陽にて中国側共同研究者のとのキックオフミーティングを開催することと、政府機関・経済団体・企業などへのヒアリングを実施することである。以降その経過を述べる。

(1) 瀋陽キックオフミーティング

9月19日に瀋陽で日中共同研究者によるキックオフミーティングを開催した。ミーティングの参加メンバーは、日本側は訪中団参加メンバーの4名、中国側は遼寧社会科学院から1名、吉林省社会科学院から2名、黒龍江省社会科学院から2名、中国中信集団中心国際研究所から1名の計10名である。

このミーティングの結果、調査研究スケジュール、調査研究方法、調査研究報告書の執筆担当の割付等が確認された。特に、調査研究方法については、日本への進出意欲のある民営企業を各省から20社程度抽出し、ERINAが作成した調査票を用いたヒアリングを実施することが確認された。これにより、日本への進出意欲のある中国側企業リストの作成と、統計分析を実施することが可能となった。

(2) 政府機関、経済団体、企業などへのヒアリング

9月18日に瀋陽市対外貿易経済合作局招商連絡所を訪問し王維信所長と面談し、中国企業の日本への直接投資についての可能性について聞いた。王氏は、瀋陽市が瀋陽市内の企業に対して、海外進出を奨励する通達を出しているが、工場設備と技術水準を考慮すると中東などの発展途上国へ進出するのが適当であると述べた。一方で、日本市場に高い関心を持っている企業はたくさんあり、日本市場をターゲットとした企業進出の可能性を感じるとし、日本政府や自治体が、中国企業に対して日本への進出を促す政策を提供してくれれば、各開発区、県、企業に対して紹介したい旨を述べた。また、日本への投資の話はあまり聞かないが、最近JETROの幹部が同様の案件で訪問したことを教えてくれた。王氏は非常に日本語が上手く、日本との関わりの深さがうかがえた。

同日午後瀋陽総領事館を表敬訪問した。昨年5月の北朝鮮住民駆け込み事件の影響のためか、領事館の周辺は鉄条網で覆われ、領事館の壁の外側にさらに新しいバリケードが設置されており見るからに厳戒態勢であった。最近

日本人がよく訪れるらしく観光名所となっているようであった。

9月19日に瀋陽市のハイテク開発区の瀋陽国家高新技術創業服務中心を訪れた。瀋陽の工業集積地帯は古くから鉄西地区が中心であったが、ここ数年の間に鉄西地区の国有工場が次々とスクラップされ、郊外の瀋陽開発区に工場移転し、IT関連業などの新しい産業がこのハイテク開発区に立地した。鉄西地区は閑散としながらもフォルクスワーゲンのショールームが出店するなど、新しい街に変貌しているようであった。瀋陽国家高新技術創業服務中心は1999年に開業し、以来260社が創業している。そのうち6割の企業がIT関連業で、その他は新素材やバイオ産業などである。現在は施設内で約4,000人の技術者が働いている。施設内の企業の中に、日本の農機具メーカーと合作したソフトメーカーがある。また面白いことにインキュベート施設に世界でも名の知られている企業の研究室や事務所がたくさん入居していて、中国ではインキュベーターという概念がとても広いものであることを知った。

続いてこの付近にある民営のインキュベート施設である瀋陽市百強民営科技企業を訪問した。この企業は1999年に創業し、ソフト開発、人材育成、インキュベーター事業を3本柱として活動している。インドとの関わりが深く、インドをモデルとした人材育成を行い、世界各国のソフトメーカーに人材を送り込むとともに、自社インキュベーション施設での創業支援を行っている。また、日本の企業にも今年6人の研究者を派遣している。業種は様々だが、将来両国の合作で業務用のソフトを作成することを目的としている。またこの企業は瀋陽市のインキュベート施設の近隣にありながらも、瀋陽市から多額の補助金を受けている。双方のインキュベート施設ともに入居希望者が非常に多いため、競合関係ではなく、どちらかという協力関係にある。

9月22日にハルビン市政府外資処でハルビン市内の日本に関心のある企業6社と面談した。これらの企業はハルビン市政府外資処がインターネットホームページで我々との面談希望企業を募ったのに応じたもので、非常に日本企業との合併に積極的であった。ただこれらの企業は全て日本からの投資を求めているものであった。その中で興味深いものとしては、食肉の加工、保存、包装の技術、自動車のABSブレーキの技術、グラフィックソフト制作販売に関して日本のアニメ業界との合作、集積回路のパッケージング、自動車などで用いる動力電池のバルンサーなどがあった。実現性を見込める具体的な合作の提案が多い一方で、日本への進出については消極的であった。

9月23日に北京の中国商務部境外企業管理所の李永軍所

長と面談し、以下のような意見を聴取した。中国では外資導入を積極的に受け入れて以来、この5年で対外投資促進の機運が高まっている。しかし対日投資に関しては、日本企業の意向がわからない、日本のコストが全般的に高い、また市場が成熟している、日中の企業の技術水準格差があることのため困難に思われている。しかしこのような状況のなかでも、日本の多くのソフトウェアが中国企業と合併した企業で生産されている。また、日常品の開発、服飾品のデザインやパターンの開発も有望に感じる。また、大企業が中心となるが、実力が同程度の企業同士が連携して互いの販売システムを利用しあうということも有望な提携方法だ。また投資誘致の勧誘方法にも工夫が必要である。当所に訪問した中ではイギリスの誘致方法がプレゼンテーションに工夫があり最も上手かったと感じた。また、日本の地方への企業進出に関しては、中国企業は進出した国の社会に馴染むのが比較的遅い特徴があり、少しでも大都市に進出することでその問題を解決しようとする。いざというときのケアを日本の政府や自治体が十分に出来るというアピールがあれば日本の地方への進出の大きなインセンティブになるだろう。などと述べた。

3. 訪中団参加の所感

訪問先の企業では、事前にメール等で説明していたにも関わらず、ほとんどが日本からの投資案件の話であろうと勘違いをしていた。事情を改めて説明しても、なかなか可能性の低い話ではないかという反応を返してきた。しかし、我々が具体例を提示しながら説明しているうちに、ほとんどが高い関心を示してくれるようになった。今回の訪問では、このような認識の転換のツボをある程度つかめたことが1つの成果となった。

日本への投資に関する関心を呼び起こす話しの展開は以下の3パターンが有効であった。中国で7割ほど生産して残りを日本で生産しメイドインジャパンのブランドを得る。このためには必ず日本に工場を作る必要がある。中国製と日本製で価格差のあるものほど効果がある。日本市場を狙う場合で日本政府への申請や許可が必要な場合、日本の商売相手に任せるとはせず、高利益を狙うなら日本企業と合併すべきである。日本では資金不足で危うい中小企業がたくさんある。日本の高い技術は大企業ではなくそれらの中小企業の中にある。中国の市場、中国の資金、日本の技術を有効に使うか考えるのは中国側の対応が鍵となる。

また、中国企業がこれらの話に興味を持ち、認識を転換できるのは、ヒアリングに応じた中国企業が日本との合作

によって技術と資金を獲得しようとする意欲に並々ならぬものを持っているためであろう。彼らにとっては合作こそ重要であって、中国に進出するか日本に進出するかは儲かる方を選択すれば良いだけである。残念ながら中国から日本への進出は時期尚早であり、ほとんどは日本から中国への流れだろうが、常にその逆の流れを提案しながら、日中の合作の案件をより多く拾っていくことが日本への投資案件発掘のための効果的な方法であると感じた。

Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia: Prospects for Cooperative Policies - A Meeting with Practitioners

(10th October 2003, Tokyo)

Eleanor Oguma, Research Assistant, Research Division, ERINA

As regular readers of the ERINA Report will be aware, ERINA has, with the support of the Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP), been conducting a dialogue and research project relating to the prospects for cooperative policies on energy security and sustainable development in Northeast Asia since 2001 (reports available online at http://www.erina.or.jp/En/E/HP_research.html). The ultimate goal of the project is to broaden the strategic horizons of governments and the public, allowing them to see beyond the confines of national policies.

As part of the dissemination process that forms the final phase of the project, ERINA, the Northeast Asia Economic Forum (NEAEF) and CGP organized a meeting attended by energy sector practitioners from the worlds of government, business and academia, in order to inform them of the opportunities for and obstacles to regional energy cooperation with a low environmental impact, as identified by our project.

In addition to a broad array of academics from a variety of universities and such institutions as the National Institute for Research Advancement and the Institute of Energy Economics Japan, affiliated to the Ministry of the Economy, Trade and Industry, the audience of just under one hundred people included representatives from the Ministry of Foreign Affairs and the Cabinet Office, as well as the Russian and US embassies, and companies such as Tokyo Electric Power (TEPCO), Osaka Gas, Toshiba and the Japan National Oil Corporation; there was also a significant media presence.

Opening the meeting, Susumu Yoshida, Chairman of the Board of Trustees and Director-General of ERINA, outlined the importance of the project, particularly in light of the ongoing oil and gas exploitation initiatives in Sakhalin and in mainland Russia, as well as the recent expression of interest in the Angarsk-Nakhodka pipeline by Prime Minister Koizumi during talks with President Putin.

The keynote address on the '3E'¹ Target in the Context of Northeast Asia was delivered by Susumu Abe, Advisor to the GIF Research Foundation and formerly an ERINA trustee. After noting the potential for electricity blackouts such as those experienced in North America and Europe this year, Mr. Abe highlighted the increased energy demand and CO2 emissions that will result in coming years from China's strong economic growth and its hosting of such major events as the 2008 Olympics and the 2010 Expo, not to mention the expansion of its market for cars. He emphasized the necessity of Northeast Asian energy cooperation and proposed a grand design for energy and environmental cooperation, which would facilitate the achievement of the 3E paradigm.

Yonghun Jung, Vice-President of the Asia Pacific Energy Research Centre, addressed the issue of energy security in the context of Northeast Asia. He outlined recent energy-related developments in the region and emphasized the necessity of shifting to a new definition of energy security, moving towards a focus on securing a sustainable energy supply at an economically competitive price. Dr. Jung noted that the collective regional approach has a history of success in Europe and speculated that a crisis - actual or perceived - will eventually emerge that will make change politically inevitable. With regard to the contribution of ERINA's project, he identified the following points: i) the identification and dissemination of key regional issues in the energy sector; ii) the establishment of a platform for dialogue on regional cooperation; iii) the formation of a regional, multi-level network of experts; and iv) the creation of channels for further dialogue among regional policymakers.

Vladimir Ivanov, Director of the Research Division at ERINA, spoke about Russia's long-term energy export goals and their relevance to Northeast Asia, observing that the region is a natural market for Russian oil and gas exports, given growing demand. He stated that greater emphasis on liquefied natural gas (LNG) and gas-to-liquid technologies is required, as these could be significant for energy cooperation.

The ensuing panel discussion opened with an overview of METI's new Japanese energy plan, provided by Tatsujiro Suzuki, Senior Fellow of the Central Research Institute of the Electric Power Industry. Dr. Suzuki then noted the delivery problems that were still faced, despite the existence of sufficient supply. Although borders are becoming easier to cross, cultural, policy and institutional difficulties are liable to emerge when trying to build cross-border energy infrastructure. Therefore, it is necessary to create an Asian energy framework similar to the European Energy Charter.

After Mr. Yoshida observed that institutional guarantees were needed in order to translate the pipeline into reality, Kazuaki Hiraishi, Secretary-General of the Asian Pipeline Research Society of Japan (APRSJ) underlined the necessity of the pipeline and provided an overview of the APRSJ's activities. He highlighted the role

¹ The '3E' concept is the aim of simultaneously achieving energy security, environmental conservation and economic development.

of fuel cells and emphasized that, in order to attract buyers, pipeline gas must be cheaper than LNG is at present.

Lee-Jay Cho, Chairman of the Northeast Asia Economic Forum, informed participants that the DPRK had, in earlier discussions, shown a positive stance towards a trans-Korean Peninsula pipeline. Dr. Cho also asserted that a Northeast Asia Development Bank was necessary to finance infrastructure development in the region, because the policy situation had changed greatly since the Asian Development Bank was founded 30-40 years ago.

The final section of the meeting afforded participants the opportunity to discuss our findings, thereby contributing to the design of the strategic policy 'tapestry' that we ultimately intend to present to the governments of the region. In response to the question of whether a trans-Korean pipeline would not be a risky venture, in light of Russia's experience of pipeline gas transit to Europe via Ukraine, both Dr. Hiraishi and Mr. Yoshida highlighted the positive attitude displayed by representatives of the DPRK who have attended conferences organized by the APRSJ and by ERINA.

Following a query about the extent to which the pipeline will alleviate Northeast Asia's reliance on the Middle East and how much time would pass before this was the case, given that Northeast Asia faces a Gordian knot of territorial disputes and nuclear issues, Mr. Yoshida stated that, although the target was to reduce the share of energy supply sourced in the Middle East from 88% to 60%, the actual volume of energy imports will rise further, requiring concrete actions on the part of the government.

In response to a comment about KEDO, Dr. Suzuki said that problems in this field are gradually being resolved and that dialogue is being emphasized, rather than merely building new facilities. Dr. Ivanov reminded participants that KEDO still exists formally and that, while the future for it was not bright, the DPRK's energy crisis will persist unless there is large-scale energy cooperation involving the US and the DPRK. Dr. Jung noted that the DPRK enjoys a considerable amount of leverage over neighboring countries because of its location at the heart of Northeast

Asia. He also highlighted the importance of US government interest and influence on financial institutions, given the fact that the trans-Korean pipeline project is unlikely to be commercially viable within DPRK territory.

Returning to the subject of the important lessons for regional energy security provided by the blackouts in Europe and the US and the energy shortages experienced by TEPCO, Dr. Suzuki added that the main reasons for TEPCO's closing 17 of its reactors were political and social, rather than technical, and asserted that dialogue with citizens in areas where reactors are located is vital.

Kengo Asakura, President of Eco and Energy Ltd. had a blunt message for the Japanese government, saying that it must decide when it will commit to the Sakhalin 1 project and when it will be able to complete an overland gas pipeline. He added that there were no technical obstacles to a pipeline network, merely political and financial barriers.

Dr. Cho brought proceedings to a close with the final thought that, just as a river flows to the sea, the DPRK will eventually converge with the mainstream trend towards regional economic cooperation, so we need to facilitate that convergence.

The truth of the matter is that it is the unfolding of events on the international stage that will determine the energy future of the region, as both governments and investors base their decisions on these. All that academics can do is to work together to, in the words of Milton Freedman, "develop alternatives to existing policies, to keep them alive and available until the politically impossible becomes politically inevitable." In other words, they provide governments with longer-term goals to pursue, in the hope of guiding them along the right path when circumstances dictate that they take action.

The primary aim of this meeting was to raise the profile of the project within Japan and there can be no doubt that it was a resounding success. The enthusiastic participation of the audience in the final part of the meeting suggests that they received plenty of food for thought about the direction in which the region (and particularly Japan) is likely to move in the years to come.

北東アジア動向分析

中国

1 - 9月期の経済成長率は8.5%～鉱工業生産の拡大・消費の回復・投資の増加～

SARSの影響を受け、4-6月期に落ち込んだ中国のGDP伸び率も、7-9月期にはここ数年の最高記録となる9.1%にまで回復し、1-9月期のGDP成長率は8.5%に達した。1-9月期の中国経済は、鉱工業生産、固定資産投資、貿易、対内直接投資の各項目で好調であった。

鉱工業生産は、前年同期比16.5%の伸びで、1995年以来の最高値を記録した。特に好調であったのが重工業（前年同期比18.4%増）である。主要工業産品の中で大きく伸びたのは、半導体・集積回路（同36.4%増）、自動車（同16.8%増）であった。

固定資産投資は今年に入ってから30%を超える伸びを維持している。これを牽引しているのは不動産開発投資で、都市部の住宅制度改革を背景に、3年間連続して20%以上の伸びを保っている。2003年1-9月期も32.8%と高い伸びを記録した。また、鉱工業生産が急速に拡大する動きを受けて、鉱工業企業の更新改造投資も拡大しており、前年同期比49.3%増となっている。

これらに加えて、消費の急速な回復も注目される。SARSの影響を脱した6月以降、社会消費品小売額は継続的に上昇しており、1-9月期の伸び率は16.5%まで回復した。特に自動車および関連部品、装飾用建材・家具などの住宅関連品の売上げの伸びが顕著である。さらに、4-5月に大打撃を受けた外食産業もSARS発生以前の水準に回復し、前年同期比15%増といった堅実な伸びをみせた。

対外貿易では輸出が前年同期比32.3%増、輸入が同40.5%増と高成長を記録した。貿易収支は91億ドルに達している。主要貿易相手国の中で、輸出では対EU（前年同期比46.2%増）、対ロシア（57.8%増）が大きく伸び、輸入では対ASEAN（同54.5%増）、対韓国（52.8%増）が高い

伸び率を記した。中国の貿易相手国のトップは依然日本であり、その伸び率は輸出入の合計額で31.7%と高かった。このような対外貿易増加の一つの要因としては、WTOの基本原則に従って、市場開放、関税率の引下げ、貿易手続きの簡素化といった措置が採られたことが挙げられる。この勢いが維持できれば、今年の対外貿易は8,000億ドル（1-9月期は6,036億ドル）に達するものと見られ、世界貿易ランキング4位となる可能性も出てきている。

このように、今年の中国経済は前半にSARSといった問題が持ち上がったものの、その後の回復は早かったといえる。この結果、最終的には8%を超える高い成長率を記録するものと見られている。

有人宇宙飛行の成功

中国初の有人宇宙船神舟5号が10月15日に打ち上げられ、翌16日に無事帰還した。米国、ロシアに次いで、世界で3カ国目になる有人宇宙飛行を実現したことで、国全体が喜びにわき、誰もがテレビの報道にくぎ付けとなるなど、盛り上がりを見せている。この成功にさまざまなメディアで特集が組まれ、宇宙飛行ブームが巻き起こり、宇宙飛行士は人々の憧れの的となっている。

この成功により、中国は自国の科学技術の発展に自信を持つこととなった。こうした中で、この成功を特に誇らしく感じているのは東北地域の人々ではないだろうか。今回の宇宙への有人飛行プロジェクトの総指揮をとった人物も、ロケットの設計者も、ハルビン工業大学の出身である。また、ロケットの関連部品も同大学で開発されたものであった。さらに、中国初の宇宙飛行士となったのは遼寧省の出身者である。中国中央政府における今後の政策方針の中で、中国東北地域の復興が取り上げられる中、この有人宇宙飛行成功のニュースにより、さらに東北地域が注目されることとなった。（ERINA調査研究部研究員 川村和美）

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年		
							1-3月	1-6月	1-9月
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.9	8.2	8.5
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	-17.2	-16.2	-16.5
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	-16.1	-31.6	-32.8	-30.5
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.2	8.0	8.6
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	0.5	0.6	0.7
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	-10	45	91
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	33.5	34.0	32.3
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	52.4	44.5	40.5
直接投資額伸び率（契約ベース）	%	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	59.6	40.3	36.0
直接投資額伸び率（実行ベース）	%	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	56.7	34.3	11.9
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	3,160	3,465	3,839

（注）前年同期比。（ ）内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。（ ）内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業・個人企業を含まない。（出所）中国国家统计局、海關統計、中国外匯管理局資料、各種新聞報道より作成

ロシア

経済は依然として好調だが、一部に陰りも

2003年第3四半期までの統計指標は、依然としてロシアが好調な経済を維持していることを示しているが、詳細に見ると一部に陰りも見える。

特に伸び率が大きいのは、固定資本投資である。第3四半期の固定資本投資は前年同期比12.3%増となっており、経済発展貿易省では年間全体で10.8%増に達するものと予測している。これは2000年の17.4%に次ぐ高い伸び率である。投資が活発なのは燃料産業であり、上半期の投資額は国内固定資本投資総額の23.5%を占め、対前年同期比19.6%の伸びであった。絶対額としてはこれよりは小さいものの、食品産業や木材・製紙産業でもそれぞれ47.4%、40.4%と非常に高い伸びを示している。これ以外でも、ほとんど全ての分野で投資が伸びている。

燃料産業の投資拡大の背景としては、好調なエネルギー資源輸出に支えられて手元資金が潤沢にあるという点が指摘できる。ロシア産原油の指標価格である「ウラル原油」の1 - 9月の平均価格は27.2ドル/バレルで、前年同期の平均価格より16.3%高い水準である。ただし、1 - 3月の平均が29.5ドル/バレルであったことと比べると、やや低下傾向にある。

内需の中心となる消費も、1 - 9月の小売売上高が前年同期比8.2%となるなど比較的高い伸び率を維持している。ただし、高級品などを中心に消費財市場に占める輸入品の割合が増加傾向にあるため、消費拡大が必ずしも国内生産の刺激につながらないという状況も生じつつある。好調な消費を支えている実質可処分所得の伸び率も高いレベルにあるとはいえ、やや低下する傾向にある。なお、小売売上高の伸び率が家計収入のそれを下回る状況が続いてお

り、貯蓄性向の高まりを示唆している。

2003年は対外債務返済のピークにあたる年であるが、政府債務の返済は順調に行われている。こうしたことなどを背景に、10月上旬、ムーディーズは初めてロシアのソブリン格付けを投資適格を意味するBaalに引き上げた。

ロシア鉄道の改革

2003年10月1日、「公開型株式会社ロシア鉄道」が業務を開始した。3段階に分けて行われる計画であったロシアにおける鉄道分野の改革の第1段階の最大の目玉が実現したことになる¹。当初の計画より約1年遅れたことになるが、これでようやく電力（統一エネルギーシステム社）、ガス（ガスプロム社）と合わせて、ロシアの3つの大きな公益事業企業がすべて株式会社化されたことになる。

今回の改革では、鉄道関連資産と経営に関する機能はすべて新設の会社に移管された一方、運賃の決定や鉄道輸送に関する免許業務などについては引き続き鉄道省が行うことになっている。ただし、経営が移管されたとはいえ、新会社が引き継いだ資産の約85%は売却等の処分が禁じられているか、政府の許可を必要とすることになっているなど、経営陣の裁量の余地は限られている。そもそも、100%政府出資の会社でかつその株式の売却が法律で禁じられており、ステータスが株式会社になったとはいえ、実態上は政府企業のままであるとも言える。統一エネルギーシステム社やガスプロム社には国内外の投資家が参加し、株式が市場で流通していることと比べれば改革が遅れている。今後、修理部門や特殊輸送部門など部分的に分社化して競争原理を導入することが計画されているが、それまでは目に見える「民営化」の効果は現れてこないのではないが。

（ERINA調査研究部研究主任 新井洋史）

	1999年	2000年	2001年	2002年	03年1Q	03年2Q	03年3Q	03年6月	03年7月	03年8月	03年9月
実質GDP(%)	5.4	9.0	5.0	4.3	6.8	7.2	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	11.0	11.9	4.9	3.7	6.0	7.5	6.8	7.0	7.1	5.5	8.0
農業生産(%)	2.4	7.0	6.8	1.7	1.1	1.2	3.5	2.4	11.2	10.2	7.9
固定資本投資(%)	5.3	17.4	8.7	2.6	10.2	13.2	12.3	12.3	11.8	12.2	13.0
小売売上高(%)	7.7	8.7	10.8	9.2	8.5	9.3	7.0	8.8	7.9	6.1	7.0
消費者物価(%)	36.5	20.2	18.6	15.1	5.2	7.9	8.6	7.9	8.7	8.3	8.6
実質可処分所得(%)	14.8	9.3	5.8	9.9	15.6	14.0	10.8	13.8	10.4	9.5	12.6
失業率(%)	12.6	10.5	9.0	8.0	9.1	8.2	7.7	8.0	7.8	7.8	7.8
貿易収支(十億USドル)	36.01	60.17	48.12	46.64	15.34	13.25	-	4.95	4.61	5.35	-
経常収支(十億USドル)	24.62	46.84	33.57	29.91	11.76	8.62	-	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	1.3	2.2	3.0	1.8	-	-	-	1.0	2.5	0.4	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は当期対GDP(推計値)比。イタリックは推計値または暫定値。

(出所)ロシア連邦国家統計委員会 (<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)

¹ バレリー・I・コバレフ、アレクサンドル・T・オシミーニン 「ロシアにおける鉄道改革」ERINA REPORT vol. 51, April 2003

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国経済は引き続き停滞の様相を示している。第3四半期の製造業生産指数は第2四半期と同じ前年同期比2.9%増にとどまった。失業率も9月には季節調整値で3.5%となった。まもなく公表される第3四半期のGDP成長率も、前期比でマイナスを記録した第1、第2四半期に続き、低い水準にとどまることが予想される。

こうした中で輸出は増大しており、貿易収支の黒字も拡大している。内需が振るわない中、外需が経済の底支えをする構図となっている。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）は10月16日に経済予測を公表した。これによれば2003年の経済成長率は2.6%にとどまる。この予測値は7月公表の3.1%から、さらに下方修正されたものである。需要項目別に見ると、最終消費が0.3%とマイナスで、その内の民間消費が0.9%となっている。KDIはこの消費停滞の背景には、クレジットカード利用による破産など、家計信用の悪化があると分析している。また投資（固定資本形成）は3.0%にとどまり、さらにその内の設備投資は1.4%としている。このように今回の予測が民間需要の両輪である民間消費と設備投資をマイナスとしている点は、景気後退の厳しさを示しているといえる。

なお、2004年については、外需の伸びと民間消費の底打ちによって緩やかな回復を予測しており、成長率は年間4.8%まで回復するとしている。

国民投票問題と政局の混乱

盧武鉉大統領は10月13日に自らの信認を問う国民投票を、12月に実施することを表明し、韓国の政局は一気に緊迫化している。この直接のきっかけとなったのは、昨年の大統領選挙時に、盧大統領の側近である崔導述前大統領秘書官が、財閥SKグループから11億ウォン（約1億円）の資金を不正に受け取ったという疑惑である。就任時高かつ

た国民の支持率が、経済の停滞、イラク派兵問題などで大きく低下する中で、清廉さを売り物とする盧大統領にとってこの疑惑は大きな痛手となった。

また一方、大統領の与党であった新千年民主党では、盧大統領に近いグループと金大中前大統領直系のグループの間で対立が激化し、9月には親盧グループが離党し新党を結成するという事態が生じた。このため現在、大統領与党は国会において3分の1を下回る少数派となっている。そこで盧大統領としては、任期を4年残す時点で信任投票を行い、その後に内閣を刷新することによって、政治的求心力の回復を図ったものである。国民投票表明直後の世論調査では、政権不支持が多数である一方で、投票では信認とする有権者が多数を占めるという矛盾した結果が示されている。これは盧大統領の政治的狙いがある程度当たっていることを示したものだといえよう。

一方、SKグループ疑惑について検察の捜査が進められる中で、大統領選挙時に保守野党であるハンナラ党に対して、より巨額な資金の提供が行われていたことが明るみに出た。さらに同党に対しては他の企業グループからの不正献金の疑いも生じている。これによって不正献金疑惑の追及は、むしろ野党側にとって不利な材料を提供する可能性が出てきた。

こうした情勢の変化で、12月の国民投票の実施は流動的となっている。現時点で予定通り投票が行われた場合、大統領の信認はほぼ確実と予想される。しかし、その場合も国会において与党会派が少数であるという状況は変わらない。そのままでは行政側側の提出する法案、予算案等の審議において、安定的な国会運営は困難である。来年4月の国会議員選挙に向けて、政党の再々編に向けた動きが具体化することとなる。したがって当分の間、韓国の政局は安定を欠いたものとならざるを得ない。こうした政治的不安定性が、北朝鮮の核問題と並んで、韓国の経済運営にとって大きなマイナス要因となることは避けがたい。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	02年10-12月	03年1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月
国内総生産（%）	6.7	10.9	9.3	3.1	6.3	2.0	0.4	0.7	-	-	-	-
最終消費支出（%）	9.8	9.4	6.7	4.2	6.2	0.7	1.3	1.2	-	-	-	-
固定資本形成（%）	21.2	3.7	11.4	1.8	4.8	6.5	1.9	1.7	-	-	-	-
製造業生産指数（%）	6.6	25.0	17.1	0.9	8.3	11.3	5.8	2.9	2.9	0.8	1.3	6.7
失業率（%）	6.8	6.3	4.1	3.7	3.1	3.0	3.1	3.4	3.5	3.6	3.5	3.5
貿易収支（百万USD＃）	41,627	28,371	16,872	13,492	14,180	3,865	1,226	5,697	7,156	1,568	2,373	3,216
輸出（百万USD＃）	132,313	143,686	172,268	150,439	162,471	45,308	43,045	46,071	48,073	15,446	15,412	17,215
輸入（百万USD＃）	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	42,262	44,207	41,689	42,956	14,851	13,512	14,593
為替レート(ウォン/USD＃)	1,399	1,190	1,131	1,291	1,251	1,221	1,201	1,209	1,175	1,182	1,178	1,166
生産者物価（%）	12.2	2.1	2.0	0.5	0.3	3.9	5.3	1.3	1.9	1.6	1.9	2.1
消費者物価（%）	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	3.3	4.1	3.3	3.2	3.2	3.0	3.3
株価指数（1980.1.4=100）	406	807	734	573	757	674	591	621	726	704	732	742

（注） 製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は前期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値
生産者物価、消費者物価は2000年基準
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース
（出所）韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

羅先市での調査結果に見る北朝鮮の経済改革への動き

9月22日～24日、羅先経済貿易地帯を訪問し、現地の物価水準や投資の動きなどについて調査を行った。羅先市の羅津市場では、コメが1kgあたり170～200ウォンで販売されていた。昨年7月の段階で公定価格が44ウォンであったことから考えると、約5倍の高値である。ただし、市民が必要とするコメの全量を市場で買っているわけではなく、国からの配給や勤めている会社による支援などが相当量存在することがインタビューから明らかになった。また、会社間での給料の格差の存在や同じ会社においてもその時々での収益の度合いによって給料や福利厚生に変化が生じていることがわかった。このように、市民に所得格差が生まれていることは、これまでとはかなり違った状況である。

羅先市では、中国元1元＝100朝鮮ウォンの実勢レートで取引が行われており、羅津市場では、中国から輸入した商品もこの実勢レートにより換算して朝鮮ウォンで購入することが可能であった。平壤で1米ドル＝900ウォンの実勢レートで外貨交換が行われているとの報道があったが¹、そのレートであれば朝鮮ウォンで外国製品を購入することも可能と思われる。今後、為替レートが実勢レートへと一元化していく過程として注目される。また、朝鮮ウォンで外国製品を購入できるということは、外貨を手にできる特別な人々だけでなく、お金さえあれば一般市民も外国製品を消費することができるということを意味する。以前の配給に依存する社会では、お金をたくさん持っていたとしても消費生活の上で大きな差は生じなかったが、現在では、お金を持っていることは、豊かな消費生活を意味するようになったと言える。これは大きな変化である。

六者協議の今後と北朝鮮をめぐる国際情勢

(1) 呉邦国氏の訪朝と六者会談継続への中朝合意

北朝鮮を訪問した中国の呉邦国全国人民代表大会常務委員長は10月30日、平壤で金正日総書記と会談を行い、核開発問題について、朝中双方が対話を通じた平和解決を支持し、六者協議を継続することで原則的に合意した。北朝鮮側は、核開発放棄と「安全の保証」などを並行して進める「同時行動原則」を米国が受け入れるべきだ、と改めて主張した。また呉氏は、朴奉珠首相とも会談し、北朝鮮への援助を継続する方針を明らかにした。

北朝鮮はこの会談に先立つ10月25日、外務省スポークス

マンの発言²として、「われわれは「書面不可侵担保」に関するブッシュ大統領の発言が、われわれと共存しようとする意図から出たものであり、同時行動原則に基づいた一括妥結案を実現する上で肯定的な作用をするものであるとすれば考慮する用意がある」と、米国の書面不可侵担保が、これまでの核開発の先行放棄の主張を変更するものであれば、受け入れる意図があるが、まだ米国の意図を確認している段階だとして、「同時履行原則を受容しようとする意志が確認できない限り、現状では六者会談について語ることは時期尚早である」としていた。

(2) 北朝鮮の要求は何か

六者会談において北朝鮮が要求しているのは、アメリカの対朝鮮敵視政策の放棄と核開発放棄と北朝鮮の体制の安全確保を同時に進める「同時行動原則」の受け入れである。11月4日付けの『労働新聞』³では「朝米双方が同時に銚をおろし、正常な国家関係を樹立することによって平和的に共存しようということがわれわれ共和国の立場であり、原則的要求である」、「朝米間の核問題を対話を通じて平和裡に解決するためには、米国が対朝鮮政策転換を行わなければならない」などとして、対朝鮮敵視政策を変更して、米朝国交正常化を行うことと、その過程において「同時行動原則」を受け入れることを要求している。

核実験の示唆など、北朝鮮からは強硬な発言が続くが、北朝鮮の要求の基本線は、武力の使用や政権転覆による朝鮮半島問題解決ではなく、北朝鮮を国家として承認し、対話によって問題を解決することである。この基本線は六者会談になって初めて出てきたものではなく、朝鮮戦争休戦後、北朝鮮が一貫して要求してきたものといえる。

(3) 今後の見通し

次回の六者協議で米国が「同時行動原則」を受け入れれば、六者協議の枠組みは北東アジアに冷戦終結の果実をもたらすための国際的な枠組みとしてスタートするであろう。もしそうなれば、北東アジアにおける国際関係に画期的な転換が起こることになる。反面、対話を通じて北朝鮮を国際社会の一員として受け入れていくことは、これまでの過程を見ても容易なことではない。次回の六者協議は、困難な道のりのスタートラインとなるであろう。日本はこの六者の一員として参加しているので、六者協議の継続は、北東アジアの未来を作る困難なプロセスに当事者として参加することを意味する。

(ERINA調査研究部研究員 三村光弘)

¹ 『朝日新聞』 [http://www.asahi.com/international/update/1004/001.html]

² 『朝鮮通信』 [http://www.kcna.co.jp/calendar/2003/10/10-27/2003-10-27-002.html]

³ 『朝鮮通信』 http://www.kcna.co.jp/calendar/2003/11/11-05/2003-11-05-001.html

BOOK REVIEW

「北朝鮮『楽園』の残骸 - ある東独青年が見た真実」

著者：Mike Bratzke〔マイク・ブラッケ〕

訳者：川口マーン恵美

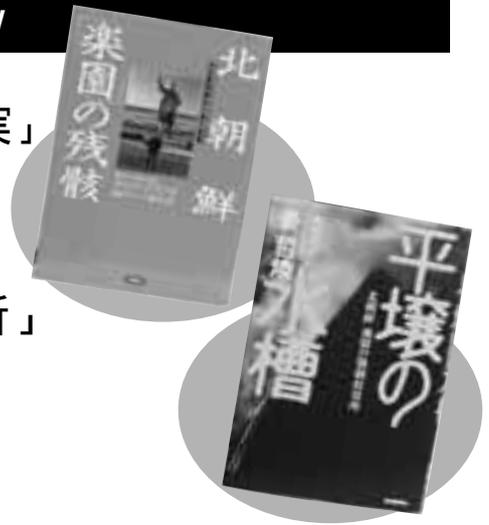
発行：草思社

「平壤の水槽 - 北朝鮮・地獄の強制収容所」

著者：姜哲煥〔カン・チョルファン〕

訳者：裴淵弘〔ベ・ヨンホン〕

発行：ポプラ社



北朝鮮社会の実態は依然としてベールに包まれている。私達が北朝鮮を訪問しても、応接室のように整然とした平壤や、対外開放を掲げる羅先を案内される程度で、それ以外の地方都市を案内されることは先ず無い。ましてや辺境の農民や子供の生活を目の当たりすることは極めて難しい。

ここに挙げた2冊は、北朝鮮社会の実態を生々しく伝えており、北朝鮮問題を考える上で示唆的である。

「北朝鮮『楽園』の残骸」の著者、マイク・ブラッケ氏は1973年旧東独ベルリンに生まれ、16歳のときに「ベルリンの壁」崩壊を見た。1999年から2003年にかけて、ドイツのNGOの技術スタッフとして北朝鮮で援助活動に従事し、地方都市を中心に、病院、学校、保育施設の設備改善を担当した。本書は東独で社会主義を経験したドイツ人が見た北朝鮮体験記である。

筆者は時折、北朝鮮と東独との類似点を丁寧に探し出し、或いはその相違点を見つけ出す。北朝鮮で盛んに行われるプロパガンダの催し物や行進には、東独やナチスを彷彿させることもあったと類似性を認めている。一方、北朝鮮では金ファミリーを神格化する神話がまかり通り、時には歴史が改竄され、「共産主義という啓蒙的な世界観の隠れみのの下で封建主義を具現させると言う、信じがたい体制を完成した」と東独との根本的違いを指摘する。

北朝鮮各地を訪問した筆者は、平壤とその他の地方都市との著しい格差に驚く。地方で見た粗末な医療施設、そして不毛で消耗した農地、乱伐で丸裸になった山々の風景を回顧する。

北朝鮮の今後の展望としては、経済的には壊滅の一步寸前にあり、政治的には袋小路に入り込んでいて、いつ爆発するか分からない危険性を秘めていると括っている。

筆者は私見をできるだけ控え、淡々と事実だけを記述するという方針を貫いているように見えるが、冷静な筆致から、人権蹂躪体制の下で希望を失っている人々を救いたいと望む気持ちが伝わってくる。それに加え、3年半の滞在中に各地で撮影した多数のカラー写真が、静かに言葉以上

の説得力で読者に語りかける。特に、孤児院の子供たちの姿や山の頂上まで耕作地と化した映像は読者の言葉を失わせる。ドイツ語からの翻訳も巧く、格調高い日本語となっている。

「平壤の水槽」の著者、姜哲煥氏は、帰国事業に参加して日本から北朝鮮へ帰国した一家の子息として1968年に平壤で生まれた。1977年、祖父が容疑不明のまま拘束されると、家族一同、耀徳収容所へ10年間収監される。釈放後、中国へ脱出し1992年に韓国へ亡命を果たし、北朝鮮の収容所の実態を告発した。本書は子供の目で見えた収容所の生活と、その後の脱北にいたる体験が真に迫る筆致で記述されている。

平壤で裕福な生活をしてきた家庭にある日国家警察がやってきて、家族をトラックに載せ、山の中の強制収容所へ連れて行く。収容所の目的は反動主義的イデオロギーに汚染されてきたとされる犯罪者を労働と学習を通して再教育するためとされる。しかし、実際に収容所で待ち受けていたのは飢餓、強制労働、事故、暴力、虐待、公開処刑、病気等、劣悪で非人間的扱いであった。筆者をはじめ、帰国事業で新潟港から渡った人々とその家族が多く収容されていたという事実は、日本人にとって辛いことだ。

皮肉にも、多くの元党幹部や金日成信奉者が、反動主義の嫌疑をかけられて収容所に送られ、その生活を体験するうちに、体制への不信感を強めている。運良く釈放された後もその不信感は消えず、当局の監視が強まるなかで筆者のように脱北を試みる者も多い。現政権の収容所教育は反体制分子を作り出しているとも言える。

強制収容所の存在を北朝鮮政府は認めていないが、「アンネの日記」や「収容所列島」に書かれたような国家が現在すぐ隣に存在しているという事実を我々は理解し、どう対応していくべきかを真剣に考える必要があるのではないかと

(ERINA調査研究部主任研究員 辻久子)

SUNSET NOTES

有意義な国際会議とは

毎年秋になると北東アジアにも国際会議の季節がやってくる。特に今春SARSが域内に蔓延したために多くの国際会議が中止、或いは延期された結果、今年の秋は各国で北東アジアに関係した会議が開催された。サブリージョンとしての定義が曖昧とされる北東アジア地域であるが、国際会議に出席すると、この地域の様々な経済的・社会的問題が真剣に話し合われ、多国間で協力が行われていることが実感できる。また、会議では出席者間で対話が進み、その後のネットワーク作りへと発展する。

なお、ERINAが主催した会議や、ERINAのメンバーが参加した国際会議については、許される範囲で本誌の「会議・視察報告」覧で紹介している。

ここでは既存の諸会議を振り返り、望ましい国際会議のあり方を考えて見たい。

国際会議のタイプ別分類

北東アジアで催される国際会議は大きく分けて3つのタイプに分類されよう。

第1は専門家を対象とした学術会議である。参加者は当該分野の学者、研究者などで参加人数は限られており、会議は非公開の場合が多い。会議の目的は専門家の論文発表、意見交換等を通じてアカデミックな理解を深めることであり、参加者間の意見の相違は尊重される。今までに、エネルギー、輸送、人口移動、金融、環境、北朝鮮経済など多くの分野でこの種の会議が行われてきた。主催は大学、研究機関などで、政府機関から学術振興目的の資金提供を受けて開催され、終了後に会議報告書が出版されることが多い。

第2は具体的な目標を実現するための協力を目的とした会議である。国連などの国際機関、研究機関が主催するのが一般的で、各国の実務者が集まり、プロジェクトの実現へ向けての相互努力の具体策を話し合う。例として、UNDP主導の図們江開発に関するもの、ESCAP主導の輸送回廊に関するもの、UIC（国際鉄道連合）主導の鉄道回廊に関するものなどが挙げられる。会議の規模は様々であるが、多くの場合非公開である。

第3は主に各国政府や自治体が主催し、地元の対外交渉の機会をアピールする集会である。この種の会議は新潟をはじめとする日本海沿岸諸県で盛んに行われてきたが、近年はロシアのハバロフスク、沿海地方や中国でも行われるようになった。一般に大規模で、多くの聴衆を惹きつける為にテーマによって分科会を設定するケースが多い。また、啓蒙の意味をこめて広く市民に公開する場合もある。或いは商談会を併設するケースも増えている。毎年、各国の地方自治体と共催してきた北東アジア経済フォーラムはこの

種の会議の老舗であろう。

この3分類に属さないタイプや折衷型も見受けられよう。欧州を中心にビジネス向け会議運営を専門に行うEuroForumという団体は1年に500の会議を主催し、25,000人が参加していると言う。ビジネスマンを対象とした会議の多くは有料である。

各種国際会議が抱える問題

上記の3タイプの会議のうち、はじめの2タイプは目的が明確で、地味ながらも堅実に成果を上げてきたと思う。第1のアカデミックな会議は小規模で必要とされる資金も僅かである。これらの会議に対しては、各国政府や学術団体から一定の資金が継続的提供されており、資金面で問題も生じないとみられる。第2の国際機関型実務者会議も規模は比較的小さく、各機関の予算の範囲で継続できる性質のものだ。この種の会議は実務的で、行動計画に結びついている。私はこの2つのタイプの会議に出席することが多いが、毎回貴重な情報が交換され、或いは専門的議論に参加でき、極めて有意義である。会議参加はヒアリングやフィールドワークと並んで貴重な勉強の機会であるといえる。

これらに比べて第3のタイプは多くの問題を抱えている。まず、会議の目的が曖昧になりがちである。講師の話を一方向的に聞くだけの会議や、主催者が作成した「決議文」を読み上げるだけの会議では浸透するものはない。会議の効率は出席者数に反比例すると言われるが、多数の参加者を集めようとする当然焦点は定まらない。

次に、一般市民の啓蒙に多くの比重が置かれているが、啓蒙の必要性和その効果が問われる。啓蒙が必要であるとしても、誰をターゲットとし、何を伝えたいのかがはっきりしない。

最後に、各自治体の財政難を受け、資金不足の傾向が見えてきた。大規模な会議を開くには多額の資金が必要である。コストの削減には規模の縮小と工夫が必要である。

2003年9月に開催されたハバロフスクの国際会議には、中国、米国などから多数の参加があったが、旅費・宿泊費は参加者負担であった。発言の機会が与えられ、それが有意義なものであれば多くの人が手弁当で駆けつけるということを知らされた。さらに、ロ・英・中・日4ヶ国語の同時通訳を、州政府職員を含む地元のスタッフでやってのけた。日本で行う会議では講師の旅費と同時通訳が多額の費用を食う。これらを最小限に切り詰めたロシア人に学べないものだろうか。

（ERINA調査研究部主任研究員 辻久子）

研究所だより

役員等の異動

< 辞任 >

平成15年9月1日付け

理事 金森久雄(社団法人日本経済研究センター顧問)

平成15年9月30日付け

理事 川上隆朗(国際協力事業団総裁)

< 就任 >

平成15年10月1日付け

名誉理事長 金森久雄

(社団法人日本経済研究センター顧問)

評議員 石川勇雄

(東北電力株式会社常務取締役新潟支店長)

職員の異動

平成15年10月1日付け

副所長兼経済交流部長 中川雅之(経済交流部長)

平成15年10月30日付け

退職 室本朋子(広報・企画室嘱託員)

セミナーの開催

新潟県内セミナー(新潟県三条市)

平成15年11月4日(火) 県央地域地場産業振興センター

三条・燕地域リサーチコア

テーマ: 「市場としてのロシア極東」

報告者: 山崎金属工業株式会社 代表取締役社長

山崎悦次氏

相場産業株式会社 代表取締役社長

相場健吏氏

講師: 国際協力銀行 国際金融第2部次長

安間匡明氏

平成15年度第5回賛助会セミナー

平成15年11月5日(水) 万代島ビル6F「会議室」

テーマ: 「市場としてのロシア極東」

報告者: 株式会社兼古製作所 代表取締役社長

兼古耕一氏

燕商工会議所 国際・労働改善係長

瀬戸明氏

講師: 国際協力銀行 国際金融第2部次長

安間匡明氏

日本ロシア経済委員会政策(WG)主査

遠藤寿一氏

編集後記

9月末に10年ぶりにモスクワを訪れた。この10年間に極東ロシアへ何回か帰ったりして、少しずつ変わっているこ

とに気づいていたが、久しぶりに訪問したモスクワの変化に感動した。これは、めったに会わない他人の子供が自分の子供より早く成長したように感じられるのと同じである。

まず雰囲気が非常に変わった。90年代初頭は混乱期で、物不足、行列、失業、インフレなど多くの問題があって、全体的に暗い感じだった。勿論すべての問題がなくなったわけではないが、今は街を歩いている人がリラックスして明るい感じがした。また、モスクワ市は街造りに大いに努力をしている印象だった。道路は広く、舗装もよく、立体化などの工事が行われている。古い建物が改修され、新しい建物、店、レストランなどが沢山でき、ビジネスも活発な気がした。夜景も高層ビルがライトアップされて美しく、とてもきれいな町になった。

同時に、変化がないところも目立つ。まずシェレメチェボ空港が依然として小さくて暗い。改修計画があると聞いたが、現在はロシアの首都に来る外国人は、まず空港に入って悪いイメージを持つ。また、車の数が著しく増えているため、空港から出たすぐ空気が汚いことに気づく。そして道路もまだ不十分で、ラッシュ時には渋滞がひどい。タクシーの運転手にXまでいくら?と聞いたら、「何とも言えない。距離は分かるが、渋滞に巻き込まれる回数で決めよう」と言われた。

勿論短い滞在ですべての変化に気づくことができないが、全体的に状況が進んでいるという印象だった。(D)

発行人	吉田進
編集長	辻久子
編集委員	ウラジーミル・イワノフ 中村俊彦 ドミトリー・セルガチョフ
発行	財団法人 環日本海経済研究所 c The Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA) 〒950-0078 新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階 Bandaijima Bldg. 12F 5-1 Bandaijima, Niigata City 950-0078, JAPAN tel 025-290-5545 (代表) fax 025-249-7550 E-mail webmaster@erina.or.jp ホームページ(URL) http://www.erina.or.jp/
発行日	2003年12月10日

(お願い)

ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、上記までご連絡ください。

禁無断転載